

平成 29 年度

台東区予算案の概要

平成 29 年 2 月

東京都台東区

目 次

I	平成29年度予算編成にあたって	1
	予算編成の基本的考え方	3
	予算規模	4
	各会計当初予算規模、起債依存度の推移	4
	区債現在高、基金活用、経常収支比率の推移、健全化判断比率	5
	平成29年度予算の特徴	6
II	一般会計予算案の概要	13
	歳入予算の概要	15
	歳出予算の概要	48
	主要事業の概要	94
III	参 考 資 料	119
	平成29年度予算編成について(依命通達)	121
	平成29年度予算の編成日程	125
	平成29年度に見直しを予定している事務事業	127
	平成29年度に実施を予定している主な事業	129
	平成29年度の使用料・手数料改定及び 歳入の確保を図るもの	138
	長期継続契約一覧	139
	花の心プロジェクト関連事業	151
	台東区発足70周年記念事業	153
	国及び都の一般会計予算規模の推移、地方財政計画の推移	155
	平成29年度都区財政調整	156
	平成29年度台東区行政組織図	158

I 平成 29 年度予算編成にあたって

予算編成の基本的考え方

国は、平成29年度の経済見通しについて、「経済対策」などにより、雇用・所得環境が引き続き改善し、好循環が進展する中で、「民需を中心とした景気回復が見込まれる」とする一方、「海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響などに留意する必要がある」との認識を示しています。

区の財政状況は、歳入では、特別区税の増を見込むものの、特別区交付金は、企業収益の減少などの要因により、減を見込んでいます。

一方、歳出では、待機児童対策を始めとする子育て支援や、高齢者・障害者へのサービス、低所得者への支援、区有施設の維持保全への対応など、様々な行政需要が増加傾向にあり、予断を許さない状況です。

平成29年度予算は、編成に先立ち「予算編成方針会議」において、区政の課題や財政状況などについて全庁的な意識の共有化と庁内議論を深めました。

それらを踏まえ、基本構想等の策定や地域包括ケアシステムの推進、まちづくり事業、環境負荷低減への対応など、区の将来を展望した取組みを推進するとともに、行政計画に基づく事業が着実に実施できるよう、予算配分を行っています。

予 算 規 模

単位：千円、%

会 計 名	29年度	28年度	比 較	増 減 率
一 般 会 計	98,800,000	96,800,000	2,000,000	2.1
国民健康保険事業会計	28,063,000	27,099,000	964,000	3.6
後期高齢者医療会計	4,564,000	4,381,000	183,000	4.2
介 護 保 険 会 計	15,789,000	14,942,000	847,000	5.7
老人保健施設会計	120,240	154,979	△ 34,739	△ 22.4
病 院 施 設 会 計	319,410	512,731	△ 193,321	△ 37.7
合 計	147,655,650	143,889,710	3,765,940	2.6

【参 考】

一 般 会 計 当 初 予 算 規 模 の 推 移

単位：億円

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
規 模	898	952	941	968	988
増 減 率	△4.3%	6.0%	△1.2%	2.9%	2.1%

【参 考】

一 般 会 計 当 初 予 算 に お け る 起 債 依 存 度 の 推 移

単位：千円

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
起 債 額	1,022,000	2,098,000	1,000,000	500,000	2,270,000
起債依存度	1.1%	2.2%	1.1%	0.5%	2.3%

【参 考】

区債現在高の推移（普通会計決算）

単位：億円

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
年度末残高	(388) 326	(355) 292	(349) 277	(336) 260	(294) 224	(253) 191	(223) 176	(198) 156	(188) 144	(162) 128
うち減税補填債等	80	(74) 73	(68) 66	(61) 59	(54) 51	(47) 44	(39) 36	(32) 28	(25) 21	(17) 17

※（ ）の数値は、介護サービス事業分及び駐車場整備事業分を含めた場合。
また、満期一括償還方式で発行した特別区債に対する減債基金積立額を調整している。

【参 考】

基金活用の推移（普通会計決算）

単位：億円

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
基金取崩し額	(0.1) 0.1	(0.06) 0.06	(0.1) 0.1	(1) 0.06	(28) 25	(19) 14	(33) 27	(8) 8	(0.2) 0.02	(0.3) 0.03
積立額	(38) 35	(41) 36	(33) 27	(8) 3	(5) 3	(6) 4	(23) 20	(20) 18	(24) 18	(54) 59

※（ ）の数値は、介護保険会計分を含めた場合。また、満期一括償還方式で発行した特別区債に対する減債基金積立額や償還のための減債基金取崩し額を調整している。

【参 考】

経常収支比率の推移（普通会計決算）

単位：%

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
台東区	74.9	76.9	75.7	83.3	87.6	87.6	87.5	86.7	86.1	81.3
23区平均	73.0	75.3	76.1	82.1	85.7	86.4	85.8	82.8	80.7	77.8

※経常収支比率は、減税補填債（又は減収補填債特例分）及び臨時財政対策債を分母に含めた場合の数値。

【参 考】

平成27年度決算における台東区の健全化判断比率

単位：%

指標	健全化判断比率			
	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
台東区	—	—	0.3	—
早期健全化基準	11.25	16.25	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	—

※上記基準は台東区の標準財政規模の場合の数値

平成 29 年度予算の特徴

1 一般会計予算は、前年度と比較すると 20 億円、2.1%の増となりました。

平成 29 年度予算は、「躍進台東 新しい台東区」の実現に向け、区の将来を展望した取組みや行政計画に基づく事業に、重点的に財源措置を行いました。

予算編成にあたっては、社会経済情勢の変化や区民生活の動向を注視しつつ、国や都で進められる新たな施策や制度改正に的確に対応するとともに、区の政策的な課題の解決に向けた実効性の高い予算となるよう取り組みました。

さらに、引き続き、管理的経費や委託事業など既定事業の効率化を進め、より効果的な施策の構築に取り組みました。

また、歳入については、手数料の新設・改定や新たな事業に応じた歳入、さらには区有財産の有効活用などにより財源確保に努めました。

その結果、一般会計予算は 988 億円となり、前年度と比較すると 20 億円、2.1%の増となりました。前年度に引き続き、過去最高の予算規模となりました。

(1) 歳入の主な増減

○ 歳入の根幹である特別区税は、約 210 億円で、特別区民税の増により、対前年度比で 2.8%、約 5 億 6 千万円の増となります。

○ 特別区交付金は、284 億円で、平成 28 年度普通交付金当初算定額のシェアを参考に見込み、対前年度比マイナス 2.4%、7 億円の減となります。

○ 地方消費税交付金は、約 54 億円で、平成 29 年度の都区財政調整の当初フレームを参考に見込み、対前年度比 0.3%、約 1 千万円の増となります。

本区における平成 29 年度の地方消費税交付金の税率引上げ相当額は、約 19 億 8 千万円を見込んでいます。

なお、税率の引上げによる地方消費税収入（地方消費税交付金を含む）は、社会保障 4 経費その他社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策をいう。）に要する経費に充てるよう法律で定められています。

- 国・都支出金は、子どものための教育・保育給付費や事業進捗に伴う保育所等整備費の増などにより、対前年度比で1.8%、約5億3千万円の増となります。
- 繰入金は、約20億3千万円で、対前年度比13.2%、約2億4千万円の増となります。

基金とりくずし額の年度比較

(単位：千円)

項目	平成29年度	平成28年度 (当初)	比較	増減率
一 般 会 計	2,032,448	1,795,552	236,896	13.2%
特 定 目 的 基 金	1,102,000	1,482,000	△380,000	△25.6%
財 政 調 整 基 金	930,448	313,552	616,896	196.7%
老 人 保 健 施 設 会 計	0	34,000	△34,000	皆減
病 院 施 設 会 計	0	252,000	△252,000	皆減
合 計	2,032,448	2,081,552	△49,104	△2.4%

(2) 歳出の主な増減

義務的経費

- 人件費は、対前年度比マイナス4.6%、約8億1千万円の減となります。減の要因は、退職手当の減などによるものです。
- 扶助費は、対前年度比1.0%、約3億5千万円の増となります。増の要因としては、認証保育所運営費助成を補助費等から組替えたことや、保育所入所人数の増による保育委託などがあります。
一方、減の要因としては、生活保護の実績見込みなどがあります。
- 公債費は、特別区債の既発行分の元利償還金であり、対前年度比マイナス35.6%、約9億2千万円の減となります。減の要因としては、平成3年度及び8年度発行分の元利償還終了などがあります。一方、増の要因としては、平成25年度及び28年度発行分の元金償還の開始などがあります。
なお、区債残高は、平成29年度末で、一般会計で約99億円（老人保健施設会計と病院施設会計を含めると約146億円）となる見込みです。

投資的経費

- 投資的経費は、対前年度比31.4%、約25億円の増となります。増の要因としては、蔵前小学校の改築、上野中学校など教育・保育施設の大規模改修などがあります。
一方、減の要因としては、特別養護老人ホームの整備に対する高齢者福祉施設整備支援の終了、特別養護老人ホーム「谷中」大規模改修の終了などがあります。

その他の経費

- 物件費は、対前年度比6.4%、約10億円の増となります。増の要因としては、情報システムのクラウド化推進や定期利用保育の新規実施、特別養護老人ホーム「谷中」の運営再開や土地賃貸借契約の更新などによる増があります。
一方、減の要因としては、特定優良賃貸住宅の借上げ期間満了（3棟）や、国立西洋美術館の世界遺産登録記念事業の終了などがあります。
- 補助費等は、対前年度比マイナス6.4%、約3億8千万円の減となります。減の要因としては、認証保育所運営費助成を扶助費に組替えたことや中小企業融資の利子及び信用保証料補助の実績見込みなどがあります。
一方、増の要因としては、町会活性化支援の町会事務所改築等助成件数の増や、上野「文化の杜」新構想実行委員会への拠出金による増などがあります。
- 繰出金は、対前年度比2.3%、約2億円の増となります。増の要因としては、実績見込みによる国民健康保険財政基盤安定繰出金や介護保険会計繰出金などがあります。
一方、減の要因としては、国民健康保険料率改定による国民健康保険事業会計繰出金の減などがあります。

性質別集計表

単位：千円・%

区 分	平成29年度		平成28年度		平成27年度		29年度と28年度の比較		28年度と27年度の比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	増減率
義務的経費	54,000,418	54.7	55,377,124	57.2	55,211,614	58.7	△ 1,376,706	△ 2.5	165,510	0.3
人件費	16,972,554	17.2	17,783,787	18.4	17,558,535	18.7	△ 811,233	△ 4.6	225,252	1.3
うち職員給	10,997,241	11.1	11,184,458	11.6	11,125,077	11.8	△ 187,217	△ 1.7	59,381	0.5
扶助費	35,366,103	35.8	35,013,663	36.2	34,237,044	36.4	352,440	1.0	776,619	2.3
公債費	1,661,761	1.7	2,579,674	2.6	3,416,035	3.6	△ 917,913	△ 35.6	△ 836,361	△ 24.5
投資的経費	10,472,560	10.6	7,970,885	8.2	5,443,546	5.8	2,501,675	31.4	2,527,339	46.4
その他の経費	34,177,022	34.6	33,301,991	34.4	33,294,840	35.4	875,031	2.6	7,151	0.0
物件費	16,700,638	16.9	15,697,864	16.2	16,371,873	17.4	1,002,774	6.4	△ 674,009	△ 4.1
うち外郭団体分	1,239,511	1.3	1,327,654	1.4	1,245,611	1.3	△ 88,143	△ 6.6	82,043	6.6
維持補修費	908,606	0.9	806,883	0.8	688,657	0.7	101,723	12.6	118,226	17.2
補助費等	5,468,119	5.5	5,843,983	6.0	5,506,070	5.9	△ 375,864	△ 6.4	337,913	6.1
うち外郭団体分	843,730	0.9	831,960	0.9	798,295	0.8	11,770	1.4	33,665	4.2
積立金	269,852	0.3	312,919	0.3	116,874	0.1	△ 43,067	△ 13.8	196,045	167.7
貸付金	2,075,388	2.1	2,082,703	2.2	2,078,634	2.2	△ 7,315	△ 0.4	4,069	0.2
繰出金	8,754,419	8.9	8,557,639	8.9	8,532,732	9.1	196,780	2.3	24,907	0.3
予備費	150,000	0.1	150,000	0.2	150,000	0.1	0	0.0	0	0.0
合 計	98,800,000	100.0	96,800,000	100.0	94,100,000	100.0	2,000,000	2.1	2,700,000	2.9

<参考> 5年間の義務的経費の推移

単位：千円

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
人 件 費	16,972,554	17,783,787	17,558,535	16,914,558	16,715,085
扶 助 費	35,366,103	35,013,663	34,237,044	34,762,213	33,105,410
公 債 費	1,661,761	2,579,674	3,416,035	3,166,729	3,570,392
義務的経費計	54,000,418	55,377,124	55,211,614	54,843,500	53,390,887
予 算 総 額	98,800,000	96,800,000	94,100,000	95,200,000	89,800,000
予算総額対比	54.7%	57.2%	58.7%	57.6%	59.4%

2 行政計画の着実な推進を図るため、234事業に優先的な予算配分を行いました。

(1) 行政計画事業経費 基本目標別内訳

I にぎわいと活力のまち	【計 64事業 3,785,920千円】
1. 産業の活性化	【30事業 2,773,663千円】
2. まちの魅力の創出	【15事業 408,479千円】
3. 文化が息づく豊かな生活の創出	【19事業 603,778千円】
II いきいきとした個性あるまち	【計 69事業 4,714,700千円】
1. 個性を活かしたまちづくりの推進	【40事業 2,682,637千円】
2. うるおいのある生活環境づくり	【16事業 1,797,823千円】
3. 学びと交流の仕組みづくり	【13事業 234,240千円】
III 暮らしやすいまち	【計 90事業 8,059,334千円】
1. 健康づくりと、自立生活を支える基盤づくり	【49事業 1,950,711千円】 (うち特別会計分 427,448千円)
2. 次の世代の育成	【41事業 6,108,623千円】
区民の活動と区政の推進	【計 11事業 3,093,674千円】
1. パートナーシップの促進	【5事業 43,596千円】
2. 行政経営の推進	【6事業 3,050,078千円】

合計 234事業 19,653,628千円

(2) 行政計画事業の予算措置状況

基本目標別の計画事業数、平成29年度予算に計上された行政計画事業数、予算書に〔行政計画〕と表示した事業数は、次の表のとおりとなっています。

基本目標	行政計画 全体事業数	予算措置 計画事業数	予算書上の 事業数
I にぎわいと活力のまち	65事業	64事業	64事業
1. 産業の活性化	30	30	24
2. まちの魅力の創出	16	15	16
3. 文化が息づく豊かな生活の創出	19	19	24
II いきいきとした個性あるまち	72事業	69事業	81事業
1. 個性を活かしたまちづくりの推進	43	40	52
2. うるおいのある生活環境づくり	16	16	17
3. 学びと交流の仕組みづくり	13	13	12
III 暮らしやすいまち	93事業	90事業	117事業
1. 健康づくりと、自立生活を支える基盤づくり	51	49	58
2. 次の世代の育成	42	41	59
○ 区民の活動と区政の推進	16事業	11事業	24事業
1. パートナーシップの促進	5	5	7
2. 行政経営の推進	11	6	17
合 計	246事業	234事業	286事業

3 事務事業の見直しなどにより、約6億6,900万円を確保しました。

- (1) 事務事業等の見直しによる削減 △2億2,500万円
- 事務事業の必要性や効率性などを見直しを行い、一般会計、特別会計あわせて13事業について廃止・縮小を行っています。
 - 見直しの内容は、「Ⅲ 参考資料 (P127～P128)」に掲載しています。
- (2) 管理的経費等の見直しによる削減 △3億7,400万円
- 施設管理や事務経費など、管理的経費等の節減に努めています。
- (3) 使用料・手数料改定、歳入の確保 (歳入増) 7,000万円
- 使用料の見直しや、区有財産の貸付など収入の確保を図っています。
 - 内容は、「Ⅲ 参考資料 (P138)」に掲載しています。

4 新規経費・既定経費充実分は、約68億7,000万円となりました。

- 新規経費は、約15億4,700万円となっています。
- 既定経費の充実分は、特別会計を含め約53億2,300万円となっています。
- 主な事業は、「Ⅲ 参考資料 (P129～P137)」に掲載しています。

Ⅱ 一般会計予算案の概要

歳入予算の概要

歳入予算款別予算額

単位：千円・%

款	平成29年度		平成28年度		比較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	
1	特別区税	21,043,335	21.3	20,479,154	21.2	564,181	2.8
2	地方譲与税	348,374	0.3	343,120	0.3	5,254	1.5
3	利子割交付金	79,018	0.1	117,952	0.1	△ 38,934	△ 33.0
4	配当割交付金	194,839	0.2	429,399	0.4	△ 234,560	△ 54.6
5	株式等譲渡 所得割交付金	133,353	0.1	253,691	0.3	△ 120,338	△ 47.4
6	地方消費税 交付金	5,426,361	5.5	5,412,670	5.6	13,691	0.3
7	自動車取得税 交付金	160,016	0.2	173,196	0.2	△ 13,180	△ 7.6
8	地方特例 交付金	87,763	0.1	94,926	0.1	△ 7,163	△ 7.5
9	特別区交付金	28,400,000	28.7	29,100,000	30.1	△ 700,000	△ 2.4
10	交通安全対策 特別交付金	28,307	0.0	29,684	0.0	△ 1,377	△ 4.6
11	分担金及び 負担金	746,588	0.8	707,852	0.7	38,736	5.5
12	使用料及び 手数料	3,738,223	3.8	3,779,776	3.9	△ 41,553	△ 1.1
13	国庫支出金	22,119,381	22.4	21,950,191	22.7	169,190	0.8
14	都支出金	7,429,587	7.5	7,066,806	7.3	362,781	5.1
15	財産収入	424,247	0.4	495,305	0.5	△ 71,058	△ 14.3
16	寄附金	68,711	0.1	69,201	0.1	△ 490	△ 0.7
17	繰入金	2,032,448	2.1	1,795,552	1.9	236,896	13.2
18	繰越金	1,000,000	1.0	1,000,000	1.0	0	0.0
19	諸収入	3,069,449	3.1	3,001,525	3.1	67,924	2.3
20	特別区債	2,270,000	2.3	500,000	0.5	1,770,000	354.0
合計		98,800,000	100.0	96,800,000	100.0	2,000,000	2.1

歳入予算款別説明

第1款 特別区税

特別区税は、特別区民税の納税義務者数及び個人所得による増などにより、対前年比とおりにです。

項 目		本年度	前年度
第1項 特別区民税		17,519,400	16,884,993
主な増減	現年課税分	17,307,742	16,609,081
第2項 軽自動車税		69,226	65,278
主な増減	現年課税分	67,523	63,860
第3項 特別区たばこ税		3,451,424	3,525,598
主な増減	現年課税分	3,451,423	3,525,597
(参考) 年間消費数量 663,920千本 (対前年度比 16,508千本の減)			
第4項 入湯税		3,285	3,285
主な増減	現年課税分	3,285	3,285

第2款 地方譲与税

地方譲与税は、都区財政調整の当初フレームを参考に対前年度比1.5%の増で見込

項 目		本年度	前年度
第1項 地方揮発油譲与税		101,840	106,547
第2項 自動車重量譲与税		246,533	236,572
第3項 地方道路譲与税		1	1

2. 8%の増で、約5億6千万円の増となっています。各項・目別の主な増減は次の

(単位：千円)

増減額	増減理由
634,407	
698,661	納税義務者数及び個人所得の増
3,948	
3,663	登録台数実績数を参考に計上
△ 74,174	
△ 74,174	たばこ販売実績を参考に計上
税率（千本あたり）	
旧3級品国産たばこ : 2,925円 / 3,355円（平成29年4月売渡分から）	
旧3級品以外国産、外国たばこ : 5,262円	
0	
0	入湯客数実績を参考に計上 税率 入湯客1人1日 150円

み、約500万円の増となっています。

(単位：千円)

増減額	増減理由
△ 4,707	都区財政調整の当初フレームを参考に計上
9,961	都区財政調整の当初フレームを参考に計上
0	科目存置

第3款 利子割交付金

利子割交付金は、都区財政調整の当初フレームを参考に対前年度比33.0%の減で

項 目	本年度	前年度
第1項 利子割交付金	79,018	117,952

第4款 配当割交付金

配当割交付金は、都区財政調整の当初フレームを参考に対前年度比54.6%の減で

項 目	本年度	前年度
第1項 配当割交付金	194,839	429,399

第5款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、都区財政調整の当初フレームを参考に対前年度比

項 目	本年度	前年度
第1項 株式等譲渡所得割交付金	133,353	253,691

第6款 地方消費税交付金

地方消費税交付金は、都区財政調整の当初フレームを参考に対前年度比0.3%の増

項 目	本年度	前年度
第1項 地方消費税交付金	5,426,361	5,412,670

見込み、約4千万円の減となっています。

(単位：千円)

増減額	増減理由
△ 38,934	都区財政調整の当初フレームを参考に計上

見込み、約2億3千万円の減となっています。

(単位：千円)

増減額	増減理由
△ 234,560	都区財政調整の当初フレームを参考に計上

47. 4%の減で見込み、約1億2千万円の減となっています。

(単位：千円)

増減額	増減理由
△ 120,338	都区財政調整の当初フレームを参考に計上

で見込み、約1千万円の増となっています。

(単位：千円)

増減額	増減理由
13,691	都区財政調整の当初フレームを参考に計上

第7款 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金は、都区財政調整の当初フレームを参考に対前年度比7.6%の

第1項 自動車取得税交付金

項 目	本年度	前年度
1. 自動車取得税交付金	160,015	173,195
2. 旧法による自動車取得税交付金	1	1

第8款 地方特例交付金

地方特例交付金は、平成28年度の交付実績額と同額を計上しました。この結果、対

項 目	本年度	前年度
第1項 地方特例交付金	87,763	94,926

第9款 特別区交付金

特別区財政調整交付金は、都区財政調整の当初フレーム等を参考に対前年度比2.4

第1項 特別区財政調整交付金

項 目	本年度	前年度
1. 普通交付金	25,900,000	26,600,000
2. 特別交付金	2,500,000	2,500,000

減で見込み、約1千万円の減となっています。

(単位：千円)

増減額	増 減 理 由
△ 13,180	都区財政調整の当初フレームを参考に計上
0	科目存置

前年度比7.5%の減で、約700万円の減となっています。

(単位：千円)

増減額	増 減 理 由
△ 7,163	平成28年度交付実績額と同額を計上

%の減で見込み、7億円の減となっています。

(単位：千円)

増減額	増 減 理 由
△ 700,000	普通交付金総額9,052億円を参考に計上
0	前年同

第10款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、都区財政調整の当初フレームを参考に対前年度比4.6

項 目	本年度	前年度
第1項 交通安全対策特別交付金	28,307	29,684

第11款 分担金及び負担金

分担金及び負担金は、増の要因として、保育所入所人数の増等に伴う保育費個人負担による減などがあげられます。款全体では、対前年度比5.5%の増で、約4千万円の増

第1項 分担金

項 目	本年度	前年度
1. 総務費分担金	3,567	4,250
主な増減 いきいきプラザ	3,262	3,924
2. 衛生費分担金	4,002	3,827
主な増減 浅草保健相談センター	4,002	3,827
3. 土木費分担金	27,595	8,420
主な増減 隅田公園	26,974	7,848
4. 教育費分担金	418	117
主な増減 4区スポーツ交流会	300	0
(民生費分担金)	0	238
主な増減 姉妹区提携交流ゲートボール大会	0	238

%の減で見込み、約100万円の減となっています。

(単位：千円)

増減額	増減理由
△ 1,377	都区財政調整の当初フレームを参考に計上

金の増などがあげられます。減の要因としては、公害健康被害補償費の実績見込みに
 となっています。各項・目別の主な増減は次のとおりです。

(単位：千円)

増減額	増減理由
△ 683	
△ 662	施設管理経費による都市再生機構分担金の減
175	
175	施設管理経費による東京都分担金の増
19,175	
19,126	桜橋舗装改修工事の実施に伴う墨田区分担金の増
301	
300	交流会実施による各区分担金の皆増
△ 238	
△ 238	姉妹区ゲートボール大会の隔年当番実施による墨田区分担金の皆減

第2項 負担金

項 目		本年度	前年度
1. 民生費負担金		43,574	42,395
主な増減	老人福祉施設費	41,349	40,004
	心身障害者デイサービス費	2,105	2,370
2. 衛生費負担金		278,951	289,094
主な増減	公害健康被害補償費	276,333	286,756
3. 教育費負担金		388,481	356,660
主な増減	保育費	346,242	314,270
(土木費負担金)		0	2,851
主な増減	電線共同溝整備費	0	2,851

第12款 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、減の要因として、特定優良賃貸住宅の借上げ期間満了（3棟）実績見込みによる増、有料ごみ処理券の料金改定による増などがあげられます。款全体な増減は次のとおりです。

第1項 使用料

項 目		本年度	前年度
1. 総務使用料		108,247	138,956
主な増減	区民会館	44,688	74,444
	区民館	37,922	38,755
2. 民生使用料		53,206	53,136
主な増減	ケアハウス	48,358	47,962
	身体障害者生活ホーム	4,581	4,927

(単位：千円)

増減額	増減理由
1,179	
1,345	養護老人ホーム等入所措置個人負担金の実績見込みによる増
△ 265	実績見込みによる減
△ 10,143	
△ 10,423	補償給付費の実績見込みによる減
31,821	
31,972	保育所入所人数の増等に伴う個人負担金の実績見込みによる増
△ 2,851	
△ 2,851	事業進捗による皆減

に伴う減などがあげられます。増の要因としては、上野中央通り地下駐車場使用料の
では、対前年度比1.1%の減で、約4千万円の減となっています。各項・目別の主

(単位：千円)

増減額	増減理由
△ 30,709	
△ 29,756	駐車場使用料の土木使用料への組替えによる減
△ 833	実績見込みによる減
70	
396	実績見込みによる増
△ 346	実績見込みによる減

項 目		本年度	前年度
3. 衛生使用料		26,639	25,990
主な増減	浅草保健相談センター	12,570	11,946
	環境ふれあい館	485	528
4. 文化観光使用料		55,446	128,279
主な増減	たなか舞台芸術スタジオ	5,077	4,176
	書道博物館	5,410	4,308
	浅草文化観光センター駐車場	0	76,564
5. 産業経済使用料		4,029	3,765
主な増減	行政財産目的外使用料	1,317	1,053
6. 土木使用料		2,266,605	2,233,457
主な増減	住宅	263,793	367,965
	雷門地下駐車場	178,064	169,178
	上野中央通り地下駐車場	194,906	168,297
	観光バス等駐車場	102,059	0
	公園及び児童遊園	14,766	16,769
7. 教育使用料		558,998	558,261
主な増減	学校	10,279	11,451
	こども園保育料	91,794	89,787

第2項 手数料

項 目		本年度	前年度
1. 総務手数料		134,064	131,152
主な増減	税務	12,000	10,500
	戸籍	66,672	68,268
	住民票	36,397	34,129
	通知カード・個人番号カード	940	65

(単位：千円)

増減額	増減理由
649	
624	実績見込みによる増
△ 43	実績見込みによる減
△ 72,833	
901	実績見込みによる増
1,102	実績見込みによる増
△ 76,564	土木使用料への組替えによる皆減
264	
264	中小企業振興センターの実績見込みによる増
33,148	
△ 104,172	特定優良賃貸住宅の借上げ期間満了（3棟）による減
8,886	実績見込みによる増
26,609	実績見込みによる増
102,059	総務使用料及び文化観光使用料からの組替えによる皆増
△ 2,003	占用料等の実績見込みによる減
737	
△ 1,172	実績見込みによる減
2,007	実績見込みによる増

(単位：千円)

増減額	増減理由
2,912	
1,500	実績見込みによる増
△ 1,596	実績見込みによる減
2,268	実績見込みによる増
875	実績見込みによる増

項 目		本年度	前年度
2. 民生手数料		1	1
主な増減	社会福祉法人証明	1	1
3. 衛生手数料		473,117	449,508
主な増減	食品衛生	29,574	29,871
	環境衛生	1,432	1,184
	一般廃棄物処理業許可	1,655	1,395
	有料ごみ処理券	429,895	406,056
4. 土木手数料		57,870	57,270
主な増減	移送費	29,400	27,750
	屋外広告物許可	14,186	14,895
5. 教育手数料		1	1
主な増減	閲覧・諸証明	1	1

第13款 国庫支出金

国庫支出金は、増の要因として、子どものための教育・保育給付費の増、事業進捗に見込みによる減、臨時福祉給付金(平成28年度)等の事業終了による皆減などがあげられます。各項・目別の主な増減は次のとおりです。

第1項 国庫負担金

項 目		本年度	前年度
1. 民生費負担金		19,498,662	19,716,391
主な増減	児童手当費	1,515,454	1,527,762
	障害者自立支援給付費	1,178,593	1,141,090
	障害児施設給付費	190,287	138,447
	生活保護費	15,743,690	16,051,001
	国民健康保険財政基盤安定費	213,940	198,132

(単位：千円)

増減額	増減理由
0	
0	科目存置
23,609	
△ 297	実績見込みによる減
248	実績見込みによる増
260	実績見込みによる増
23,839	有料ごみ処理券の料金改定による増
600	
1,650	放置自転車移送の実績見込みによる増
△ 709	実績見込みによる減
0	
0	前年同

伴う保育所等整備費の増などがあげられます。減の要因としては、生活保護費の実績
 れます。款全体では、対前年度比0.8%の増で、約1億7千万円の増となっていま

(単位：千円)

増減額	増減理由
△ 217,729	
△ 12,308	実績見込みによる減
37,503	実績見込みによる増
51,840	実績見込みによる増
△ 307,311	実績見込みによる減
15,808	実績見込みによる増

項 目		本年度	前年度
2. 衛生費負担金		42,361	44,949
主な増減	結核対策費	33,731	38,657
	感染症予防事業費	4,008	2,320
	母子衛生費	4,025	3,006
3. 教育費負担金		794,832	598,443
主な増減	学校施設整備費	43,437	0
	子どものための教育・保育給付費	751,395	0
	施設型給付費	0	38,729
	保育委託費	0	438,486
	地域型保育給付費	0	121,228

第2項 国庫補助金

項 目		本年度	前年度
1. 総務費補助金		384,470	473,159
主な増減	個人番号カード関連事務費	26,443	23,200
	社会資本整備総合交付金	358,027	449,959
2. 民生費補助金		250,253	578,155
主な増減	母子家庭等対策総合支援事業費	13,494	10,944
	子ども・子育て支援交付金	100,231	107,037
	地域生活支援事業費	77,677	73,006
	臨時福祉給付金等給付費	0	329,270
3. 衛生費補助金		27,968	24,903
主な増減	感染症予防等事業費	10,132	14,234
	母子保健衛生費	7,748	0
4. 文化観光費補助金		132,460	42,327
主な増減	文化財保存事業費	82,460	42,327
	文化芸術振興費	50,000	0

(単位：千円)

増減額	増減理由
△ 2,588	
△ 4,926	勸告入院患者の実績見込みによる減
1,688	実績見込みによる増
1,019	実績見込みによる増
196,389	
43,437	蔵前小学校改築による皆増
751,395	「保育委託費」等からの組替えによる皆増
△ 38,729	「子どものための教育・保育給付費」への組替えによる皆減
△ 438,486	「子どものための教育・保育給付費」への組替えによる皆減
△ 121,228	「子どものための教育・保育給付費」への組替えによる皆減

(単位：千円)

増減額	増減理由
△ 88,689	
3,243	補助金の交付見込みによる増
△ 91,932	緊急輸送道路沿道建築物の耐震化助成等の実績見込みによる減
△ 327,902	
2,550	実績見込みによる増
△ 6,806	実績見込みによる減
4,671	実績見込みによる増
△ 329,270	臨時福祉給付金(平成28年度)等の事業終了による皆減
3,065	
△ 4,102	補助制度の改正による減
7,748	産後ケアの事業実施による皆増
90,133	
40,133	旧東京音楽学校奏楽堂改修工事の進捗による増
50,000	上野「文化の杜」新構想実行委員会の事業実施による皆増(平成28年度補正予算計上)

項 目		本年度	前年度
5. 産業経済費補助金		7,250	0
主な増減	地方創生推進交付金	7,250	0
6. 土木費補助金		82,447	98,305
主な増減	社会資本整備総合交付金	44,607	66,680
	特定優良賃貸住宅費	4,135	7,783
	高齢者住宅費	33,705	23,842
7. 教育費補助金		833,973	311,389
主な増減	学校施設環境改善交付金	40,725	108,427
	次世代育成支援対策施設整備交付金	66,305	0
	子ども・子育て支援整備交付金	28,222	0
	保育所等整備費	498,661	77,330
	保育対策総合支援事業費	168,462	94,469

第3項 国庫委託金

項 目		本年度	前年度
1. 総務費委託金		4,024	4,169
主な増減	中長期在留者住居地届出等事務費	4,024	4,169
2. 民生費委託金		60,334	57,658
主な増減	基礎年金事務費	59,549	56,886
3. 衛生費委託金		347	343
主な増減	国民健康・栄養調査費	347	343

(単位：千円)

増減額	増減理由
7,250	
7,250	補助制度の新設による皆増
△ 15,858	
△ 22,073	安全・安心な道づくりの整備規模等による減
△ 3,648	特定優良賃貸住宅の補助対象事業費の実績見込みによる減
9,863	高齢者住宅借上げの補助対象事業費の実績見込みによる増
522,584	
△ 67,702	実績見込みによる減
66,305	玉姫児童館及び池之端児童館大規模改修による皆増
28,222	玉姫こどもクラブ及び池之端こどもクラブ大規模改修による皆増
421,331	私立康保会保育園改築の進捗による増
73,993	認可保育所整備数の増

(単位：千円)

増減額	増減理由
△ 145	
△ 145	届出件数等の実績見込みによる減
2,676	
2,663	実績見込みによる増
4	
4	前年同程度

第14款 都支出金

都支出金は、増の要因として、子どものための教育・保育給付費の増、事業進捗に伴保護費の実績見込みによる減、緊急輸送道路沿道建築物等耐震化促進事業費の実績見込6千万円の増となっています。各項・目別の主な増減は次のとおりです。

第1項 都負担金

項 目		本年度	前年度
1. 民生費負担金		4,259,527	4,522,290
主な増減	障害者自立支援給付費	595,098	575,767
	障害児施設給付費	95,143	69,223
	生活保護費	2,114,804	2,483,835
	国民健康保険財政基盤安定費	667,044	609,526
	後期高齢者医療保険基盤安定費	228,423	223,962
2. 衛生費負担金		2,707	2,071
主な増減	感染症対策費	311	0
	母子衛生費	2,012	1,503
3. 教育費負担金		380,612	302,781
主な増減	子どものための教育・保育給付費	380,612	0
	施設型給付費	0	22,925
	保育委託費	0	219,243
	地域型保育給付費	0	60,613

第2項 都補助金

項 目		本年度	前年度
1. 総務費補助金		309,469	360,515
主な増減	スポーツ振興等事業費	5,899	0
	生活安全啓発活動推進費	22,819	14,387
	防災密集地域総合整備事業費	51,792	37,449
	不燃化推進特定整備事業費	10,315	35,619
	緊急輸送道路沿道建築物等耐震化促進事業費	201,750	262,446

う認定こども園施設整備事業費の皆増などがあげられます。減の要因としては、生活みによる減などがあげられます。款全体では、対前年度比5.1%の増で、約3億

(単位：千円)

増減額	増減理由
△ 262,763	
19,331	実績見込みによる増
25,920	実績見込みによる増
△ 369,031	実績見込みによる減
57,518	実績見込みによる増
4,461	実績見込みによる増
636	
311	調査実施による皆増
509	実績見込みによる増
77,831	
380,612	「保育委託費」等からの組替えによる皆増
△ 22,925	「子どものための教育・保育給付費」への組替えによる皆減
△ 219,243	「子どものための教育・保育給付費」への組替えによる皆減
△ 60,613	「子どものための教育・保育給付費」への組替えによる皆減

(単位：千円)

増減額	増減理由
△ 51,046	
5,899	教育費補助金からの組替えによる皆増
8,432	実績見込み及び補助率引上げによる増
14,343	実績見込みによる増
△ 25,304	実績見込みによる減
△ 60,696	実績見込みによる減

項 目		本年度	前年度
2. 民生費補助金		429,646	504,033
主な増減	子供・子育て支援交付金	100,231	107,037
	地域福祉推進包括補助事業費	37,856	35,317
	機能強化型地域包括支援センター設置促進事業費	8,250	14,968
	寄りそい型宿泊所事業費	14,172	74,123
	長期路上生活者支援事業費	0	7,349
3. 衛生費補助金		99,793	94,400
主な増減	医療保健政策包括補助事業費	30,124	36,412
	在宅療養推進事業費	2,450	0
	健康増進事業費	26,378	19,971
	出産・子育て応援事業費	30,196	27,517
4. 文化観光費補助金		41,230	21,164
主な増減	文化財保存事業費	41,230	21,164
5. 産業経済費補助金		212,852	206,611
主な増減	消費者行政活性化事業費	392	10,069
	消費者行政推進事業費	10,183	0
	新元気を出せ商店街事業費	132,082	139,787
	産業集積活性化支援事業費	28,199	54,146
	人づくり・人材確保支援事業費	36,929	0
6. 土木費補助金		122,475	78,259
主な増減	鉄道駅総合バリアフリー推進事業費	61,417	15,000
	公営住宅家賃対策費	11,457	16,346
	地籍調査事業費	19,275	11,070
	区市町村無電柱化事業費	5,400	11,250

(単位：千円)

増減額	増 減 理 由
△ 74,387	
△ 6,806 2,539 △ 6,718	実績見込みによる減 実績見込みによる増 補助率変更による減
△ 59,951 △ 7,349	対象事業の実績見込みによる減 補助制度の終了による皆減
5,393	
△ 6,288 2,450 6,407 2,679	実績見込みによる減 事業実施による皆増 実績見込みによる増 産後ケアの事業実施による増
20,066	
20,066	旧東京音楽学校奏楽堂改修工事の進捗による増
6,241	
△ 9,677 10,183 △ 7,705 △ 25,947 36,929	補助制度の組替えによる減 補助制度の組替えによる皆増 対象事業の実績見込みによる減 対象事業の実績見込みによる減 事業実施による皆増
44,216	
46,417 △ 4,889 8,205 △ 5,850	J R 上野駅及び J R 御徒町駅ホーム柵整備の進捗による増 高齢者住宅借上げの補助対象事業費の実績見込みによる減 街区調査の進捗による増 電線類地中化モデル実施の進捗等による減

項 目		本年度	前年度
7. 教育費補助金		1,038,460	414,422
主な増減	児童館環境整備事業費	66,305	0
	学童クラブ整備費	28,222	0
	認定こども園施設整備事業費	125,820	0
	子供家庭支援包括補助事業費	122,894	68,818
	保育所等賃借料補助事業費	64,630	0
	待機児童解消区市町村支援事業費	232,618	95,990
	賃貸物件による保育所の開設準備経費補助事業費	12,000	0
	認可外保育施設利用支援事業費	35,897	0
	保育従事職員宿舍借上げ支援事業費	43,050	14,268
	保育士等キャリアアップ事業費	91,658	75,931
	定期利用保育事業費	67,058	0

第3項 都委託金

項 目		本年度	前年度
1. 総務費委託金		402,695	430,115
主な増減	徴税费	336,538	328,303
	東京都議会議員選挙費	59,463	0
	経済センサス活動調査費	0	26,078
	参議院議員選挙費	0	73,210
2. 衛生費委託金		726	646
主な増減	衛生統計調査費	589	509
3. 土木費委託金		44	0
主な増減	建築動態統計費	44	0

(単位：千円)

増減額	増減理由
624,038	
66,305	玉姫児童館及び池之端児童館大規模改修による皆増
28,222	玉姫こどもクラブ及び池之端こどもクラブ大規模改修による皆増
125,820	認定こども園の整備による皆増
54,076	保育所等・こども園保育サービス推進の実施等による増
64,630	事業実施による皆増
136,628	認可保育所整備数の増及び補助制度の充実による増
12,000	補助制度の新設による皆増
35,897	事業実施による皆増
28,782	実績見込みによる増
15,727	実績見込みによる増
67,058	事業実施による皆増

(単位：千円)

増減額	増減理由
△ 27,420	
8,235	実績見込みによる増
59,463	選挙実施による皆増
△ 26,078	調査終了による皆減
△ 73,210	選挙終了による皆減
80	
80	患者調査及び受療行動調査の実施による増
44	
44	実績見込みによる皆増

項 目		本年度	前年度
4. 教育費委託金		27,670	19,738
主な増減	研究協力校委託費	2,262	0
	オリンピック・パラリンピック教育推進校委託費	11,300	3,000
	言語能力向上拠点校委託費	0	1,000
	日本の伝統・文化発信能力・態度育成校委託費	0	1,500
5. 事務処理特例交付金		101,681	109,203
主な増減	事務処理特例交付金	101,681	109,203
(民生費委託金)		0	558
主な増減	全国在宅障害児・者実態調査費	0	558

第 15 款 財産収入

財産収入は、基金の運用利率の低下などにより、対前年度比 14.3%の減で、

第 1 項 財産運用収入

項 目		本年度	前年度
1. 財産貸付収入		402,488	428,684
主な増減	土地貸付料	284,672	316,869
	建物貸付料	78,234	72,351
2. 利子及び配当金		21,125	65,411
主な増減	建設基金運用益金	8,135	27,420
	財政調整基金運用益金	4,594	16,784
	減債基金運用益金	3,092	8,809

(単位：千円)

増減額	増減理由
7,932	
2,262	「日本の伝統・文化発信能力・態度育成校委託費」等からの組替えによる皆増
8,300	実績見込みによる増
△ 1,000	「研究協力校委託費」への組替えによる皆減
△ 1,500	「研究協力校委託費」への組替えによる皆減
△ 7,522	
△ 7,522	実績見込みによる減
△ 558	
△ 558	調査終了による皆減

約7千万円の減となっています。各項・目別の主な増減は次のとおりです。

(単位：千円)

増減額	増減理由
△ 26,196	
△ 32,197	上野五丁目用地の貸付期間終了による減
5,883	旧竜泉中学校の校舎の一部貸付による増
△ 44,286	
△ 19,285	運用利率の低下による減
△ 12,190	運用利率の低下による減
△ 5,717	運用利率の低下による減

第2項 財産売払収入

項 目		本年度	前年度
1. 不動産売払収入		2	2
2. 物品売払収入		632	1,208
主な増減	物品売払代金	632	1,208

第16款 寄附金

寄附金は、一般寄附金の実績見込みによる減により、対前年度比0.7%の減で、

第1項 寄附金

項 目		本年度	前年度
1. 一般寄附金		68,710	69,200
主な増減	一般寄附金	68,710	69,200
2. 指定寄附金		1	1
主な増減	指定寄附金	1	1

第17款 繰入金

繰入金は、財政調整基金繰入金の増と、公共施設建設基金繰入金等の減により、対前増減は次のとおりです。

第1項 基金繰入金

項 目	本年度	前年度
1. 公共施設建設基金繰入金	900,000	1,180,000
2. 環境整備基金繰入金	100,000	170,000
3. 社会福祉基金繰入金	1,000	1,000
4. 都市整備基金繰入金	100,000	130,000
5. 教育振興基金繰入金	1,000	1,000
6. 財政調整基金繰入金	930,448	313,552

(単位：千円)

増減額	増減理由
0	科目存置
△ 576	
△ 576	清掃車両等売払単価の実績見込みによる減

約50万円の減となっています。

(単位：千円)

増減額	増減理由
△ 490	
△ 490	日本中央競馬会からの寄附金等の実績見込みによる減
0	
0	科目存置

年度比13.2%の増で、約2億4千万円の増となっています。各項・目別の主な

(単位：千円)

増減額	増減理由
△ 280,000	基金とりくずしの減
△ 70,000	基金とりくずしの減
0	前年同
△ 30,000	基金とりくずしの減
0	前年同
616,896	基金とりくずしの増

第18款 繰越金

繰越金は、平成28年度の歳計剰余金の見込額を計上しています。

項 目	本年度	前年度
第1項 繰越金	1,000,000	1,000,000

第19款 諸収入

諸収入は、特別区競馬組合利益配分金の増、定期利用保育の実施に伴う利用料収入の増、約7千万円の増となっています。各項・目別の主な増減は次のとおりです。

項 目	本年度	前年度
第1項 延滞金、加算金及び過料	30,002	40,002
第2項 特別区預金利子	51	897
第3項 貸付金元利収入	2,069,518	2,069,174
第4項 受託事業収入	188,737	203,754
1. 衛生費受託収入	16,939	14,655
2. 土木費受託収入	161,200	183,200
3. 教育費受託収入	10,598	5,899
第5項 収益事業収入	50,000	1
第6項 障害福祉サービス収入	93,266	102,686

(単位：千円)

増減額	増減理由
0	歳計剰余金見込額

増と掘削道路復旧収入等の実績見込みによる減などにより、対前年度比2.3%の増

(単位：千円)

増減額	増減理由
△ 10,000	実績見込みによる減
△ 846	実績見込みによる減
344	奨学資金貸付金元金収入等の実績見込みによる増
△ 15,017	
2,284	予防接種受託収入の実績見込みによる増
△ 22,000	掘削道路復旧費収入の実績見込みによる減
4,699	管外児童の保育受託収入の実績見込みによる増
49,999	特別区競馬組合利益配分金の増
△ 9,420	自立支援給付費受入の実績見込みによる減

項 目		本年度	前年度
第7項 雑入		637,875	585,011
1. 納付金		215,449	201,135
2. 滞納処分費		1	1
3. 弁償金		147	1,043
4. 賄収入		3,779	3,797
5. 小切手未払資金組入		1	1
6. 利用料収入		87,296	59,499
主な増減	セレモニーホール	29,240	30,000
	いっとき保育	10,305	11,129
	保育所	43,656	13,754
7. 雑入		331,202	319,534
主な増減	一般財団法人自治総合センターコミュニティ助成金	16,300	0
	公益財団法人東京観光財団補助金	63,614	38,612
	資源回収品売払代金	36,912	46,467
	特定優良賃貸住宅	14,712	21,827
	特定優良賃貸住宅の借上げ敷金返還金	12,403	32,065
(第三者納付金)		0	1

第20款 特別区債

特別区債は、対前年度比354.0%の増で、17億7千万円の増となっています。

第1項 特別区債

項 目		本年度	前年度
1. 教育債		2,270,000	500,000
主な増減	学校施設整備費	2,270,000	500,000

(単位：千円)

増減額	増減理由
52,864	
14,314	社会保険料本人負担分の実績見込みによる増
0	科目存置
△ 896	道路付属物損傷弁償金等の実績見込みによる減
△ 18	自然の村施設の実績見込みによる減
0	科目存置
27,797	
△ 760	実績見込みによる減
△ 824	実績見込みによる減
29,902	定期利用保育の実施による増
11,668	
16,300	補助対象事業の実績見込みによる皆増（平成28年度補正予算計上）
25,002	補助対象事業の実績見込みによる増
△ 9,555	資源回収量及び売払い単価の実績見込みによる減
△ 7,115	借上げ期間満了（3棟）による共益費の減
△ 19,662	敷金返還金の見込みによる減
△ 1	実績見込みによる皆減

(単位：千円)

増減額	増減理由
1,770,000	
1,770,000	蔵前小学校改築等に対する特別区債の増

歳出予算の概要

歳出予算款別予算額

単位:千円・%

款	平成29年度		平成28年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 議会費	636,103	0.6	662,760	0.7	△ 26,657	△ 4.0
2 総務費	10,866,271	11.0	11,091,035	11.5	△ 224,764	△ 2.0
3 民生費	36,302,438	36.7	39,091,353	40.4	△ 2,788,915	△ 7.1
4 衛生費	8,071,406	8.2	7,941,324	8.2	130,082	1.6
5 文化観光費	1,810,250	1.8	1,587,729	1.6	222,521	14.0
6 産業経済費	3,359,444	3.4	3,395,896	3.5	△ 36,452	△ 1.1
7 土木費	6,545,443	6.6	6,306,600	6.5	238,843	3.8
8 教育費	21,920,840	22.2	16,592,149	17.1	5,328,691	32.1
9 諸支出金	9,137,805	9.3	9,981,154	10.3	△ 843,349	△ 8.4
10 予備費	150,000	0.2	150,000	0.2	0	0.0
合計	98,800,000	100.0	96,800,000	100.0	2,000,000	2.1

歳出予算節別集計表

単位：千円・%

節	平成29年度		平成28年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 報酬	1,869,229	1.9	1,854,055	1.9	15,174	0.8
2 給料	5,941,718	6.0	6,060,963	6.3	△ 119,245	△ 2.0
3 職員手当等	6,168,730	6.2	6,844,866	7.1	△ 676,136	△ 9.9
4 共済費	2,955,608	3.0	2,985,772	3.1	△ 30,164	△ 1.0
5 災害補償費	500	0.0	500	0.0	0	0.0
6 恩給及び退職年金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7 賃金	165,315	0.2	158,068	0.2	7,247	4.6
8 報償費	341,920	0.3	356,635	0.4	△ 14,715	△ 4.1
9 旅費	68,441	0.1	70,177	0.1	△ 1,736	△ 2.5
10 交際費	9,561	0.0	9,561	0.0	0	0.0
11 需用費	2,095,231	2.1	2,242,345	2.3	△ 147,114	△ 6.6
① 消耗品費	774,804	0.8	782,422	0.8	△ 7,618	△ 1.0
② 燃料費	12,335	0.0	13,911	0.0	△ 1,576	△ 11.3
③ 食糧費	18,234	0.0	18,963	0.0	△ 729	△ 3.8
④ 印刷製本費	193,651	0.2	197,659	0.2	△ 4,008	△ 2.0
⑤ 光熱水費	1,036,455	1.0	1,171,762	1.2	△ 135,307	△ 11.5
⑥ 修繕料	59,752	0.1	57,628	0.1	2,124	3.7
12 役務費	1,040,300	1.1	1,046,184	1.1	△ 5,884	△ 0.6
13 委託料	15,270,999	15.5	14,099,778	14.6	1,171,221	8.3
14 使用料及び賃借料	1,870,707	1.9	1,584,559	1.6	286,148	18.1
15 工事請負費	8,368,542	8.5	5,680,547	5.9	2,687,995	47.3
16 原材料費	8,401	0.0	8,685	0.0	△ 284	△ 3.3
17 公有財産購入費	26,032	0.0	68,727	0.1	△ 42,695	△ 62.1
18 備品購入費	213,693	0.2	304,452	0.3	△ 90,759	△ 29.8
19 負担金補助及び交付金	7,997,164	8.1	8,318,086	8.6	△ 320,922	△ 3.9
20 扶助費	31,255,449	31.6	31,295,801	32.3	△ 40,352	△ 0.1
21 貸付金	2,075,388	2.1	2,082,704	2.1	△ 7,316	△ 0.4
22 補償補填及び賠償金	154,510	0.2	60,318	0.1	94,192	156.2
23 償還金利子及び割引料	1,727,643	1.7	2,645,557	2.7	△ 917,914	△ 34.7
24 投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
25 積立金	269,852	0.3	312,919	0.3	△ 43,067	△ 13.8
26 寄付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
27 公課費	648	0.0	1,102	0.0	△ 454	△ 41.2
28 繰出金	8,754,419	8.9	8,557,639	8.7	196,780	2.3
29 予備費	150,000	0.1	150,000	0.2	0	0.0
合計	98,800,000	100.0	96,800,000	100.0	2,000,000	2.1

歳出予算款別説明

第1款 議会費

議会費は、減の要因として、区議会議員の現員数による議員報酬の減や職員構成の変化にの減となっています。各項・目別の増減は次のとおりです。

第1項 議会費

目	行政 計画	本年度	前年度
1. 議会費		516,788	530,767
主な増減			
議員報酬		237,600	244,812
議員共済会給付費負担金		88,611	94,464
費用弁償		6,833	7,986
2. 事務局費		119,315	131,993
主な増減			
職員費		116,095	128,136

第2款 総務費

総務費は、減の要因として、退職手当の見込みによる職員費の減、緊急輸送道路沿道建築テムのクラウド化推進の新規実施、町会活性化支援の町会事務所改築等助成件数の増などがります。各項・目別の増減及び、主な増減事業は次のとおりです。

第1項 総務管理費

目	行政 計画	本年度	前年度
1. 一般管理費		5,092,604	5,883,430
主な増減			
職員費		3,745,245	4,421,206
庁舎維持管理		320,319	445,253
職員福利厚生		91,607	36,527
防犯設備設置助成	●	36,542	25,500
世界文化遺産継承	●	6,223	119,051
海外都市交流推進		18,668	2,521
区制70周年記念		10,000	0

よる職員費の減などがあげられます。款全体では対前年度比4.0%の減で、約3千万円

(単位：千円)

増減額	増減理由
△ 13,979	
△ 7,212	区議会議員の現員数の減
△ 5,853	負担金率の改定等による減
△ 1,153	委員会視察旅費の見込みによる減
△ 12,678	
△ 12,041	職員構成の変化による減

物の耐震化助成の実績見込みによる減などがあげられます。増の要因としては、情報シス
あげられます。款全体では、対前年度比2.0%の減で、約2億2千万円の減となってい

(単位：千円)

増減額	増減理由
△ 790,826	
△ 675,961	退職手当の見込みによる減
△ 124,934	非常用発電機設備設置及び電話交換設備買入終了による減
55,080	防災用根岸職員住宅補修工事（屋上、屋根及び外壁）による増
11,042	助成団体数の増及び補助率の引上げによる増
△ 112,828	国立西洋美術館世界遺産登録記念事業の終了による減
16,147	日本・デンマーク外交関係樹立150周年記念の交流推進事業による増
10,000	新規計上

目		行政 計画	本年度	前年度
2. 広報費			203,838	197,736
主な増減	広報「たいとう」の発行	●	42,584	46,000
	区民意識調査		4,028	0
	「区制70周年記念誌」の発行		4,428	0
3. 財政管理費			3,778	4,097
主な増減	予算事務		2,604	2,974
4. 会計管理費			24,509	20,475
主な増減	会計事務		12,801	8,154
	公金取扱手数料		11,170	11,724
5. 財産管理費			51,420	138,334
主な増減	財産管理一般		7,729	21,216
	学校跡地等維持管理		31,597	104,957
6. 企画調整費			64,191	11,414
主な増減	大規模用地活用検討		19,766	3,602
	基本構想等の策定		34,928	0
7. 区民事務所費			6,710	7,040
8. 公共施設建設基金積立金			8,135	27,420
9. 環境整備基金積立金			62,574	65,494
10. たいとうフェスタ推進費			79,500	72,000
11. 情報システム推進費			1,902,855	987,802
主な増減	基幹系業務システム		498,709	549,167
	全庁LANシステム		341,642	279,861
	財務会計・文書管理システム		18,092	40,592
	無料公衆無線LAN環境整備	●	25,984	15,653
	社会保障・税番号制度システム対応		62,854	0
	情報システムのクラウド化推進		867,878	0

(単位：千円)

増減額	増減理由
6,102	
△ 3,416	広報紙印刷経費の減
4,028	隔年実施による皆増
4,428	新規計上
△ 319	
△ 370	消耗品費等の実績見込みによる減
4,034	
4,647	地方公会計事務による増
△ 554	実績見込みによる減
△ 86,914	
△ 13,487	固定資産台帳の整備終了による減
△ 73,360	旧上野区民館解体工事終了による減
52,777	
16,164	活用検討にかかる委託経費の増
34,928	新規計上
△ 330	施設維持管理経費の実績見込みによる減
△ 19,285	基金運用益金の実績見込みによる減
△ 2,920	基金運用益金の実績見込みによる減
7,500	台東区発足70周年記念のPR実施による増
915,053	
△ 50,458	機器更新経費及び運用経費の減
61,781	無線LAN環境整備等による増
△ 22,500	公会計システム導入の終了による減
10,331	避難所等への整備による増
62,854	情報連携対応による皆増（平成28年度補正予算計上）
867,878	新規計上

目	行政 計画	本年度	前年度
12. 地域活動推進費		205,679	125,474
主な増減	町会活性化支援	110,436	31,274
13. コミュニティ推進費		10,439	10,810
主な増減	コミュニティ交流促進	603	1,024
14. 徴収一元費		30,706	31,473
15. 施設費		52,397	41,966
主な増減	区有施設保全	49,247	38,925

第2項 防災費

目	行政 計画	本年度	前年度
1. 防災対策費		1,167,485	1,540,643
主な増減	災害対策本部機能の充実	● 49,791	85,555
	防災意識の啓発	● 14,777	1,488
	水・食料・生活必需品の備蓄	● 27,973	41,460
	密集住宅市街地整備促進	● 224,306	378,245
	浅草北部地域防災性向上の推進	● 13,230	0
	住まいの共同化と安心建替え支援	● 20,200	0
	安全で安心して住める建築物等への助成	● 75,437	93,104
	緊急輸送道路沿道建築物の耐震化助成	● 457,543	671,975
	狭あい道路拡幅整備	● 131,995	114,003
2. 災害対策基金積立金		967	2,659

(単位：千円)

増減額	増減理由
80,205	
79,162	町会事務所新築・増改築等助成件数の増
△ 371	
△ 421	実施事業の隔年変更による減
△ 767	徴収事務経費の実績見込みによる減
10,431	
10,322	法定点検対象施設数の増

(単位：千円)

増減額	増減理由
△ 373,158	
△ 35,764	防災情報収集カメラ設置工事終了による減
13,289	安全・安心ハンドブック等の全戸配付による増
△ 13,487	備蓄品の購入量の減
△ 153,939	根岸三・四・五丁目地区の整備計画終了による減
13,230	不燃建築物への建替促進事業の実施による皆増
20,200	土木費からの組替えによる皆増（前年度：20,200千円）
△ 17,667	耐震改修工事等助成件数の実績見込みによる減
△ 214,432	耐震改修工事等助成件数の実績見込みによる減
17,992	拡幅整備延長による増
△ 1,692	基金運用益金の実績見込みによる減

第3項 徴税費

目	行政 計画	本年度	前年度
1. 税務総務費		339,245	325,745
主な増減			
職員費		333,548	321,623
オリジナルナンバープレートの交付		1,764	0
2. 賦課徴収費		166,763	157,858
主な増減			
住民税課税事務		72,845	63,426

第4項 戸籍及び住民基本台帳費

目	行政 計画	本年度	前年度
1. 戸籍住民基本台帳総務費		475,099	475,140
2. 戸籍事務費		56,862	46,096
主な増減			
戸籍事務		56,684	45,918
3. 住民基本台帳費		143,585	169,973
主な増減			
個人番号カード事務		129,852	156,987

第5項 選挙費

目	行政 計画	本年度	前年度
1. 選挙管理委員会費		13,582	13,307
主な増減			
選挙管理委員会の運営		1,747	1,472
2. 選挙啓発費		2,282	2,685
主な増減			
明るい選挙推進協議会		722	733
選挙一般啓発		1,560	1,952
3. 選挙執行費		59,464	74,018
主な増減			
東京都議会議員選挙		59,464	0
参議院議員選挙		0	73,210

(単位：千円)

増減額	増減理由
13,500	
11,925	職員数の増
1,764	新規計上
8,905	
9,419	特別徴収税額決定通知書の仕様変更及び納税義務者数による増

(単位：千円)

増減額	増減理由
△ 41	職員構成の変化による減
10,766	
10,766	庁舎1階窓口案内業務の委託拡大による増
△ 26,388	
△ 27,135	カード交付作業等委託の縮小による減

(単位：千円)

増減額	増減理由
275	
275	全国市区選挙管理委員会連合会研修会参加経費の増
△ 403	
△ 11	講演会講師謝礼の見直し等による減
△ 392	「明るい選挙推進協議会」への一部組替えによる減
△ 14,554	
59,464	選挙実施による皆増
△ 73,210	選挙終了による皆減

第6項 統計調査費

目		行政 計画	本年度	前年度
1. 統計調査総務費			601	1,635
主な増減	統計調査運営		472	1,507
2. 基幹統計費			5,895	27,001
主な増減	工業統計調査		2,133	0
	経済センサス活動調査		0	26,083

第7項 区民施設費

目		行政 計画	本年度	前年度
1. 区民施設総務費			42,662	34,538
2. 保養施設費			11,261	13,897
3. 区民会館費			360,585	358,089
主な増減	台東区民会館		75,551	91,608
	区民館		282,430	266,481
	区有施設省電力型照明整備	●	2,604	0
4. 公会堂費			154,851	151,104

第8項 監査委員費

目		行政 計画	本年度	前年度
1. 監査委員費			65,747	71,682
主な増減	職員費		54,881	60,659

(単位：千円)

増減額	増減理由
△ 1,034	
△ 1,035	経済センサス活動調査の終了に伴う調査員関係経費の減
△ 21,106	
2,133	調査実施による皆増
△ 26,083	調査終了による皆減

(単位：千円)

増減額	増減理由
8,124	職員数の増及び職員構成の変化による増
△ 2,636	利用件数の実績見込みによる減
2,496	
△ 16,057	駐車場管理経費の土木費への組替えによる減
15,949	施設維持補修工事費の増
2,604	新規計上
3,747	舞台照明設備等更新工事の実施による増

(単位：千円)

増減額	増減理由
△ 5,935	
△ 5,778	職員数の減

第3款 民生費

民生費は、減の要因として、高齢者福祉施設整備支援の終了、特別養護老人ホーム「谷中」は、障害福祉サービスや国民健康保険財政基盤安定繰出金の実績見込みによる増などがあげず。各項・目別の増減及び、主な増減事業は次のとおりです。

第1項 社会福祉費

目		行政 計画	本年度	前年度
1. 社会福祉総務費			3,519,868	3,736,646
主な増減	職員費		1,936,837	1,905,106
	社会福祉事業団運営（本部）		122,248	138,522
	社会福祉協議会運営		110,556	94,817
	国民健康保険財政基盤安定繰出金		1,174,646	1,076,878
	臨時福祉給付金		0	239,274
	年金生活者等支援臨時福祉給付金		0	90,000
	北部地域簡易宿所転換助成		0	16,980
2. 老人福祉費			2,302,330	4,574,286
主な増減	老人保護		620,958	631,930
	老人福祉施設管理運営		640,899	1,001,734
	老人福祉施設維持修繕		136,813	0
	高齢者在宅サービス		112,642	147,814
	特別養護老人ホーム「谷中」大規模改修		0	880,241
	高齢者福祉施設整備支援		0	1,100,800
3. 心身障害者福祉費			4,823,625	4,716,729
主な増減	心身障害者福祉手当		363,288	373,745
	障害福祉サービス		2,509,736	2,406,388
	生活介護		80,097	98,925
	こども療育	●	84,336	73,616

大規模改修の終了、実績見込みによる生活保護の減などがあげられます。増の要因として
 られます。款全体では、対前年度比7.1%の減で、約27億9千万円の減となっていま

(単位：千円)

増減額	増減理由
△ 216,778	
31,731	職員数の増
△ 16,274	運営費助成の減
15,739	運営費助成の増
97,768	実績見込みによる増
△ 239,274	事業終了による皆減
△ 90,000	事業終了による皆減
△ 16,980	土木費への組替えによる皆減
△ 2,271,956	
△ 10,972	実績見込みによる減
△ 360,835	「老人福祉施設維持修繕」への一部組替え等による減
136,813	「老人福祉施設管理運営」及び「高齢者在宅サービス」からの組替えによる皆増
△ 35,172	「老人福祉施設維持修繕」への一部組替え等による減
△ 880,241	大規模改修工事終了による皆減
△ 1,100,800	民間事業者による特別養護老人ホーム整備終了による皆減
106,896	
△ 10,457	実績見込みによる減
103,348	実績見込みによる増
△ 18,828	つばさ福祉工房外壁修繕工事終了等による減
10,720	非常勤職員数の増

目		行政 計画	本年度	前年度
4. 青少年育成費			37,713	38,356
主な増減	奨学金貸付		5,042	7,198
	若者育成支援推進	●	3,992	2,050

第2項 児童福祉費

目		行政 計画	本年度	前年度
1. 児童福祉総務費			4,198,638	4,149,344
主な増減	職員費		280,677	262,757
	児童手当		2,173,895	2,188,423
	子ども医療費助成	●	681,683	668,541
	日本堤子ども家庭支援センター	●	43,619	32,376
	台東子ども家庭支援センター	●	40,372	20,942
2. 家庭福祉費			84,071	68,103
主な増減	ひとり親家庭等医療費助成		55,448	50,557
	高等職業訓練促進	●	23,821	12,996
3. 母子生活支援施設費			48,354	44,543

第3項 生活保護費

目		行政 計画	本年度	前年度
1. 生活保護総務費			86,106	91,698
主な増減	生活保護事務		75,978	77,157
	山谷地区医療対策		9,812	14,171
2. 扶助費			21,119,530	21,589,151
主な増減	生活保護		20,972,536	21,382,285
	自立促進	●	90,117	148,064

(単位：千円)

増減額	増減理由
△ 643	
△ 2,156	実績見込みによる減
1,942	相談件数の実績見込みによる増

(単位：千円)

増減額	増減理由
49,294	
17,920	職員数の増及び職員構成の変化による増
△ 14,528	手当支給の実績見込みによる減
13,142	助成の実績見込みによる増
11,243	2階トイレ改修工事による増
19,430	センター拡張工事による増
15,968	
4,891	助成の実績見込みによる増
10,825	非課税世帯への促進給付金支給単価の引上げ等による増
3,811	指定管理委託料の増

(単位：千円)

増減額	増減理由
△ 5,592	
△ 1,179	事務費の実績見込みによる減
△ 4,359	実績見込みによる減
△ 469,621	
△ 409,749	実績見込みによる減
△ 57,947	寄りそい型宿泊所助成の実績見込みによる減

第4項 国民年金費

目	行政 計画	本年度	前年度
1. 年金総務費		82,142	82,482
主な増減			
職員費		81,319	80,272
基礎年金等事務		823	2,210

第5項 災害救助費

目	行政 計画	本年度	前年度
1. 災害救助費		61	15

第4款 衛生費

衛生費は、増の要因として、浅草保健相談センター新施設整備の新規実施、精神障害者障減の要因としては、職員構成の変化による職員費の減、助成見込みによる公衆浴場設備改善円の増となっています。各項・目別の増減及び、主な増減事業は次のとおりです。

第1項 衛生管理費

目	行政 計画	本年度	前年度
1. 衛生総務費		725,654	746,897
主な増減			
職員費		311,562	343,752
医療連携推進	●	4,891	1,532
医療救護体制整備	●	4,304	7,865
健康たいとう21推進計画の改定		7,490	0
2. 統計調査費		589	509
3. 公害健康被害補償費		291,579	303,836
主な増減			
補償給付等		283,889	294,334
喘息児サマーキャンプ		823	3,496

(単位：千円)

増減額	増減理由
△ 340	
1,047	職員構成の変化による増
△ 1,387	納付猶予制度対応システム改修終了による減

(単位：千円)

増減額	増減理由
46	災害援護資金貸付金償還開始に伴う利子補給による増

害福祉サービスの実績見込みによる増、清掃一部事務組合分担金の増などがあげられます。等助成の減などがあげられます。款全体では、対前年度比1.6%の増で、約1億3千万

(単位：千円)

増減額	増減理由
△ 21,243	
△ 32,190	職員構成の変化による減
3,359	医療マップの改訂版発行による増
△ 3,561	緊急医療救護所用資器材配備（1か所分）終了による減
7,490	新規計上
80	患者調査及び受療行動調査の実施による増
△ 12,257	
△ 10,445	給付の実績見込みによる減
△ 2,673	実施方法の変更による減

第2項 保健所費

目		行政 計画	本年度	前年度
1. 保健所費			1,172,293	1,057,154
主な増減	職員費		892,076	882,734
	保健所運営		174,124	165,671
	浅草保健相談センター新施設整備		97,509	0

第3項 公衆衛生費

目		行政 計画	本年度	前年度
1. 結核予防費			63,502	70,400
主な増減	医療費等公費負担		50,902	58,225
2. 予防費			580,336	574,459
主な増減	予防接種		526,136	521,516
3. 健康増進費			581,373	569,287
主な増減	上野健康増進センター		41,585	38,387
	総合健康診査	●	252,795	246,420
	がん検診	●	183,240	179,846
4. 栄養指導費			1,031	1,031
主な増減	食生活支援		579	579
5. 母子保健費			283,917	267,530
主な増減	ゆりかご・たいとう		28,140	34,552
	母子歯科健康診査		4,441	990
	産後ケア		15,496	0

(単位：千円)

増減額	増減理由
115,139	
9,342	職員数の増
8,453	台東保健所冷温水発生機オーバーホール工事等による増
97,509	新規計上

(単位：千円)

増減額	増減理由
△ 6,898	
△ 7,323	医療費の実績見込みによる減
5,877	
4,620	B型肝炎ワクチンの定期接種化による増
12,086	
3,198	台東保健所冷温水発生機オーバーホール工事等による増
6,375	受診者数の実績見込みによる増
3,394	実施方法の変更による増
0	
0	前年同
16,387	
△ 6,412	育児パッケージ配付の遡及対象者分の減
3,451	妊婦歯科健康診査実施方法の変更による増
15,496	新規計上

目	行政 計画	本年度	前年度
6. 医薬費		117,090	116,462
主な増減 休日診療	●	56,614	55,992
7. 精神保健費		561,545	493,546
主な増減 精神障害者障害福祉サービス	●	433,263	375,072
精神障害者通所施設		75,679	69,375

第4項 環境衛生費

目	行政 計画	本年度	前年度
1. 食品衛生費		12,615	12,910
主な増減 食品等の検査	●	8,675	9,004
2. 動物愛護管理費		7,186	6,241
主な増減 動物愛護管理	●	6,126	5,133
3. 環境保全費		176,986	189,545
主な増減 公害防止相談指導		2,090	8,519
隅田川浄化と水辺観察	●	1,652	4,115
区有施設省エネ推進	●	3,488	6,117
我が家の省エネ・創エネアクション支援	●	24,751	26,746
花の心プロジェクト		35,173	30,289
4. 環境衛生費		95,054	96,788
主な増減 公衆浴場設備改善等助成		10,174	39,224
公衆トイレ維持管理		38,052	33,441
さわやかトイレ整備	●	37,087	13,969

(単位：千円)

増減額	増減理由
628	
622	暦による実施日数の増
67,999	
58,191	給付件数の実績見込みによる増
6,304	通所施設1か所開設による増

(単位：千円)

増減額	増減理由
△ 295	
△ 329	検査委託の実績見込みによる減
945	
993	世界獣医学大会への出席による増
△ 12,559	
△ 6,429	工場等公害台帳管理システム構築終了による減
△ 2,463	水生生物調査の隔年実施による減
△ 2,629	省エネ機器モデル設置終了による減
△ 1,995	助成件数の実績見込みによる減
4,884	花の心ハンギングバスケット里親制度のモデル実施等による増
△ 1,734	
△ 29,050	健康増進型公衆浴場改築等助成の見込みによる減
4,611	清掃委託内容の改善による増
23,118	池之端二丁目公衆トイレ等の改修工事による増

第5項 清掃費

目		行政 計画	本年度	前年度
1. 清掃総務費			1,979,014	2,040,374
主な増減	職員費		1,013,368	1,097,438
	ごみ減量・リサイクル啓発		1,657	12,805
	清掃一部事務組合分担金		858,414	810,063
	直営清掃車庫運営		52,549	73,390
	区有施設省電力型照明整備	●	13,303	0
2. ごみ収集費			905,308	875,579
主な増減	ごみ収集作業運営	●	868,755	844,995
	有料ごみ処理券事務		33,743	27,413
3. リサイクル推進費			516,334	518,776
主な増減	資源回収	●	456,360	453,785
	集団回収支援	●	45,905	51,116

第5款 文化観光費

文化観光費は、増の要因として、旧東京音楽学校奏楽堂改修の工事進捗による増、上野は、浅草文化観光センター駐車場運営の土木費への組替えによる減、観光統計・マーケティング14.0%の増で、約2億2千万円の増となっています。各項・目別の増減及び、主な増減

第1項 文化費

目		行政 計画	本年度	前年度
1. 文化総務費			353,771	350,843
主な増減	職員費		350,313	347,655
2. 文化行政費			451,834	390,488
主な増減	台東区芸術文化財団運営		266,896	262,459
	上野「文化の杜」新構想推進		60,614	614
	(仮称)台東区文化プログラム策定		4,269	0
	台東区コレクション展		0	11,191

(単位：千円)

増減額	増減理由
△ 61,360	
△ 84,070	職員数の減及び職員構成の変化による減
△ 11,148	「ごみと資源の分け方・出し方」の全戸配布終了による減
48,351	一部事務組合の事業執行の見込みによる増
△ 20,841	事務所維持補修工事等による減
13,303	新規計上
29,729	
23,760	粗大ごみ収集の実績見込み等による増
6,330	廃棄物処理手数料改定に伴う事務費の増
△ 2,442	
2,575	ビデオテープ類（廃プラスチック）処理の実施等による増
△ 5,211	集団回収団体報奨金の実績見込みによる減

「文化の杜」新構想実行委員会への拠出金による増などがあげられます。減の要因として
 ング調査の平成28年調査の終了による減などがあげられます。款全体では、対前年度比
 事業は次のとおりです。

(単位：千円)

増減額	増減理由
2,928	
2,658	職員数の増
61,346	
4,437	本部事務所の設備更新工事及び運営費助成の増
60,000	上野「文化の杜」新構想実行委員会の事業への拠出金による増 (平成28年度補正予算計上)
4,269	新規計上
△ 11,191	事業終了による皆減

目		行政 計画	本年度	前年度
3. 芸術・歴史資料館費			463,563	285,369
主な増減	朝倉彫塑館管理運営	●	46,419	37,159
	旧東京音楽学校奏楽堂改修	●	321,828	147,143

第2項 観光費

目		行政 計画	本年度	前年度
1. 観光総務費			156,418	172,000
2. 観光振興費			384,664	389,029
主な増減	観光統計・マーケティング調査の実施	●	2,712	13,837
	浅草文化観光センター運営	●	111,878	108,996
	観光宣伝印刷物作成	●	15,402	18,806
	インフォメーションボード整備	●	63,766	44,669
	観光団体等観光振興事業助成		48,640	52,682
	浅草文化観光センター駐車場運営		0	18,153

第6款 産業経済費

産業経済費は、減の要因として、利子及び信用保証料補助の実績見込みによる減、台東区の要因としては、若者と女性のための就業支援の新規実施、安全・安心対応型商店街活性化1.1%の減で、約4千万円の減となっています。各項・目別の増減及び、主な増減事業は

第1項 産業経済費

目		行政 計画	本年度	前年度
1. 産業総務費			398,962	372,139
主な増減	職員費		323,476	333,575
	若者と女性のための就業支援		36,929	0

(単位：千円)

増減額	増減理由
178,194	
9,260	朝倉響子氏作品調査等による増
174,685	改修工事の進捗による増

(単位：千円)

増減額	増減理由
△ 15,582	職員構成の変化による減
△ 4,365	
△ 11,125	平成28年調査の終了による減
2,882	木製ルーバー点検実施等による増
△ 3,404	印刷物の一部見直しによる減
19,097	インフォメーションボードの建替・盤面更新の実施等による増
△ 4,042	国立西洋美術館世界遺産登録記念事業の終了等による減
△ 18,153	土木費への組替えによる皆減

ザイナズビレッジ運営における空調機改修工事の終了による減などがあげられます。増支援の補助対象事業費の見込みによる増などがあげられます。款全体では、対前年度比次のとおりです。

(単位：千円)

増減額	増減理由
26,823	
△ 10,099	職員数の減
36,929	新規計上

目		行政 計画	本年度	前年度
2. 産業振興費			2,960,482	3,023,757
主な増減	経営相談	●	29,971	21,618
	企業・人材育成支援	●	33,552	25,569
	街並み環境整備	●	65,404	88,774
	環境対応型商店街活性化支援	●	15,008	7,125
	安全・安心対応型商店街活性化支援		15,405	0
	伝統工芸産業の振興	●	29,125	20,873
	台東デザイナーズビレッジ運営	●	26,124	66,510
	産業研修センター管理運営	●	25,989	17,826
	利子及び信用保証料補助	●	505,294	596,403
	入谷一丁目商業施設維持管理		8,342	981

第7款 土木費

土木費は、増の要因として、鉄道駅総合バリアフリー推進事業助成の対象事業の進捗による場運営の総務費等からの組替えによる増などがあげられます。減の要因としては、特定優良。款全体では、対前年度比3.8%の増で、約2億4千万円の増となっています。各項・

第1項 土木管理費

目		行政 計画	本年度	前年度
1. 土木総務費			1,296,921	1,070,085
主な増減	職員費		300,235	298,685
	自転車走行空間整備	●	19,905	33,204
	上野中央通り地下駐車場運営		186,240	196,750
	観光バス等駐車場運営		72,004	0
	観光バス駐車対策	●	138,192	0
	区有施設省電力型照明整備	●	21,689	0

(単位：千円)

増減額	増 減 理 由
△ 63,275	
8,353	企業情報システムの構築等による増
7,983	海外展開支援、事業承継支援等の実施による増
△ 23,370	補助対象事業費の見込みによる減
7,883	補助対象事業費の見込みによる増
15,405	補助対象事業費の見込みによる皆増
8,252	リニューアル工事実施設計等の実施による増
△ 40,386	空調機改修工事の終了による減
8,163	外構フェンス改修工事の実施等による増
△ 91,109	補助の実績見込みによる減
7,361	防火シャッター危害防止装置設置工事等の実施による増

る増、特色ある公園の整備における山谷堀公園改造工事の実施による増、観光バス等駐車賃貸住宅の借上げ経費の減、安全・安心な道づくりの整備規模による減などがあげられま目別の増減及び主な増減事業は次のとおりです。

(単位：千円)

増減額	増 減 理 由
226,836	
1,550	職員数の増
△ 13,299	整備規模による減
△ 10,510	駐車場設備機器交換工事の規模等による減
72,004	総務費（台東区民会館の一部）及び文化観光費（前年度：18,153千円）からの組替えによる皆増
138,192	都市整備費からの組替えによる皆増（前年度：82,285千円）
21,689	新規計上

第2項 道路橋りょう費

目	行政 計画	本年度	前年度
1. 道路橋りょう総務費		295,511	312,826
主な増減 職員費		290,115	306,760
2. 道路維持費		692,993	627,043
主な増減 道路維持		363,271	322,085
街路樹の植替え		24,057	10,188
3. 道路新設改良費		892,899	927,591
主な増減 道路の舗装改良		109,275	97,914
安全・安心な道づくり	●	550,752	667,561
電線類地中化モデル実施	●	125,604	90,678
私道舗装助成		107,268	71,438
4. 街路照明費		327,785	404,572
主な増減 街路灯維持		170,273	220,744
省電力型街路灯整備	●	145,940	172,127
5. 橋りょう維持費		89,367	83,985
主な増減 橋りょう維持		28,730	5,665
上野駅前歩行者専用道等の維持管理		60,637	78,320
6. 受託事業費		111,248	131,248
主な増減 掘削道路復旧		110,000	130,000

第3項 河川費

目	行政 計画	本年度	前年度
1. 河川総務費		616	616

(単位：千円)

増減額	増減理由
△ 17,315	
△ 16,645	職員数の減及び職員構成の変化による減
65,950	
41,186	工事規模による増
13,869	工事規模による増
△ 34,692	
11,361	整備予定道路の規模による増
△ 116,809	整備予定道路の規模による減
34,926	かっぱ橋本通りの整備進捗による増
35,830	助成の実績見込みによる増
△ 76,787	
△ 50,471	光熱水費の実績見込みによる減
△ 26,187	整備規模による減
5,382	
23,065	横断歩道橋撤去調査等の実施による増
△ 17,683	台東区管理通路第5号線橋の補修工事終了による減
△ 20,000	
△ 20,000	掘削道路の復旧工事の実績見込みによる減

(単位：千円)

増減額	増減理由
0	前年同

第4項 公園費

目		行政 計画	本年度	前年度
1. 公園総務費			642,235	571,364
主な増減	職員費		181,532	168,083
	公遊園樹木等管理		35,798	45,318
	公遊園補修工事		92,106	80,648
	公遊園維持管理		102,103	90,817
	隅田公園樹木等管理		25,942	0
	公園内防犯カメラ設置		14,362	0
2. 桜橋管理費			53,949	15,696
主な増減	桜橋の維持管理		53,949	8,038
	緑と水辺を活かす隅田公園づくり（桜橋整備）		0	7,658
3. 公園・児童遊園新設改良費			211,952	86,383
主な増減	特色ある公園の整備	●	163,212	82,433
	さわやかトイレ整備	●	48,740	0

第5項 建築費

目		行政 計画	本年度	前年度
1. 建築行政費			202,165	213,455
主な増減	職員費		187,000	197,483
	住居表示維持管理		452	3,136
	大規模建築物等指導事務		2,959	690

(単位：千円)

増減額	増減理由
70,871	
13,449	職員数の増
△ 9,520	隅田公園樹木等管理への一部組替えによる減
11,458	公園灯LED化工事の規模及びソーラー照明灯工事の実施による増
11,286	隅田公園地下施設健全度等調査の実施等による増
25,942	公遊園樹木等管理からの一部組替え及びサクラの管理経費による皆増
14,362	新規計上
38,253	
45,911	舗装改修工事の実施による増
△ 7,658	健全度診断等調査の終了による皆減
125,569	
80,779	山谷堀公園（第1期）改造工事の実施等による増
48,740	特色ある公園の整備からの組替えによる皆増

(単位：千円)

増減額	増減理由
△ 11,290	
△ 10,483	職員数の減
△ 2,684	住居表示街区板脱落調査等の実績見込みによる減
2,269	景観事前協議事務等の都市整備費からの組替えによる増

第6項 都市整備費

目		行政 計画	本年度	前年度
1. 都市整備総務費			866,614	848,138
主な増減	職員費		273,854	277,112
	御徒町駅周辺地区整備	●	99,696	88,420
	北部地域簡易宿所転換助成	●	24,083	0
	北部地区まちづくり推進	●	16,208	0
	谷中地区まちづくり	●	11,255	1,353
	鉄道駅総合バリアフリー推進事業助成	●	122,834	30,000
	循環バスめぐりんの運行		218,131	248,601
	上野駅公園口周辺整備		10,000	0
	浅草地域における都市施設整備基本調査	●	20,000	0
	住まいの共同化と安心建替え支援		0	20,200
	観光バス駐車対策		0	82,285
	凌雲橋調査		0	21,980
2. 都市整備基金積立金			490	1,753

第7項 住宅費

目		行政 計画	本年度	前年度
1. 住宅総務費			860,698	1,011,845
主な増減	職員費		131,572	122,952
	特定優良賃貸住宅		281,638	414,706
	ファミリー世帯家賃支援		61,983	82,117

(単位：千円)

増減額	増減理由
18,476	
△ 3,258	職員数の減
11,276	道路整備工事の進捗による増
24,083	民生費からの組替えによる皆増（前年度：16,980千円）
16,208	新規計上
9,902	地区計画の策定に向けた調査実施による増
92,834	J R 上野駅及び J R 御徒町駅ホーム柵整備の進捗による増
△ 30,470	車両購入台数の減
10,000	新規計上
20,000	新規計上
△ 20,200	総務費への組替えによる皆減
△ 82,285	土木管理費への組替えによる皆減
△ 21,980	耐震診断及び補強検討調査の終了による皆減
△ 1,263	基金運用益金の実績見込みによる減

(単位：千円)

増減額	増減理由
△ 151,147	
8,620	職員数の増
△ 133,068	借上げ期間満了（3棟）による減
△ 20,134	助成対象件数の実績見込みによる減

第8款 教育費

教育費は、増の要因として、蔵前小学校改築の工事实施による増、黒門小学校及び上野中げられます。減の要因としては、蔵前小学校仮校舎設置及び忍岡中学校大規模改修の工事終3千万円の増となっています。各項・目別の増減及び、主な増減事業は次のとおりです。

第1項 教育総務費

目		行政 計画	本年度	前年度
1. 教育委員会費			15,876	16,274
主な増減	教育委員の報酬		11,069	11,435
2. 事務局費			997,696	937,108
主な増減	職員費		751,147	752,054
	非常勤講師		73,426	39,082
	オリンピック・パラリンピック教育の推進	●	20,050	2,000
	校歌集CD作成		8,637	0
3. 教育支援費			501,928	489,613
主な増減	学力向上推進ティーチャー	●	127,197	118,643
	教育支援館運営		81,406	85,497
	特別支援教育支援員の配置	●	216,431	209,581

第2項 小学校費

目		行政 計画	本年度	前年度
1. 学校管理費			2,556,118	1,816,017
主な増減	職員費		4,314	4,065
	小学校施設管理		375,102	416,366
	小学校特別支援学級運営	●	6,764	17,468
	黒門小学校大規模改修	●	550,853	361,226
	平成小学校大規模改修	●	609,184	20,623
	区有施設省電力型照明整備	●	80,619	0
	小学校普通教室フローリング整備		0	65,098

学校大規模改修の工事進捗による増、認可保育所等の誘致の実績見込みによる増などがあったによる減などがあげられます。款全体では、対前年度比32.1%の増で、約53億

(単位：千円)

増減額	増減理由
△ 398	
△ 366	教育委員会制度改正に伴う委員長職廃止による報酬の減
60,588	
△ 907	職員構成の変化による減
34,344	幼稚園への配置見込みの増
18,050	「研究協力校」からの組替え及び対象校数による増
8,637	新規計上
12,315	
8,554	社会保険適用の平年度化による保険料の増
△ 4,091	非常勤職員配置見込みの減
6,850	社会保険適用の平年度化による保険料の増

(単位：千円)

増減額	増減理由
740,101	
249	職員構成の変化による増
△ 41,264	光熱水費の実績見込みによる減
△ 10,704	特別支援教室用備品等の購入終了による減
189,627	改修工事の進捗による増
588,561	改修工事の実施による増
80,619	新規計上
△ 65,098	整備工事の終了による皆減

目		行政 計画	本年度	前年度
2. 教育振興費			150,726	148,526
主な増減	要保護・準要保護就学援助		145,895	144,836
	特別支援教育就学奨励		4,831	3,690
3. 学校給食費			406,352	407,014
主な増減	給食管理		20,334	18,684
	給食室設備整備		19,418	21,936
4. 学校保健費			90,059	87,649
主な増減	一般衛生安全管理		40,874	38,402
5. 学校施設建設費			1,812,393	383,033
主な増減	蔵前小学校改築	●	1,812,393	173,634
	蔵前小学校仮校舎設置		0	209,399

第3項 中学校費

目		行政 計画	本年度	前年度
1. 学校管理費			1,719,096	1,179,338
主な増減	職員費		63,325	79,219
	生徒用パソコン整備		25,921	12,326
	上野中学校大規模改修	●	1,172,987	533,283
	区有施設省電力型照明整備	●	44,188	0
	忍岡中学校大規模改修		0	116,000
2. 教育振興費			122,984	139,679
主な増減	要保護・準要保護就学援助		121,613	137,987
3. 学校給食費			157,135	157,896
主な増減	給食室設備整備		2,455	3,244
4. 学校保健費			36,937	36,755
主な増減	一般衛生安全管理		17,494	17,249

(単位：千円)

増減額	増減理由
2,200	
1,059	通学服及び運動衣費の支給対象学年拡大による増
1,141	被認定者数の実績見込みによる増
△ 662	
1,650	補充用食器の購入量の増
△ 2,518	ボイラー設備整備工事の終了による減
2,410	
2,472	健診委託等の実績見込みによる増
1,429,360	
1,638,759	改築工事の実施による増
△ 209,399	仮校舎整備工事終了による皆減

(単位：千円)

増減額	増減理由
539,758	
△ 15,894	職員数の減及び職員構成の変化による減
13,595	パソコンの入替に伴うリース料の増
639,704	改修工事の進捗による増
44,188	新規計上
△ 116,000	改修工事終了による皆減
△ 16,695	
△ 16,374	被認定者数の実績見込みによる減
△ 761	
△ 789	ボイラー設備整備工事の終了による減
182	
245	健診委託等の実績見込みによる増

第4項 校外施設費

目	行政 計画	本年度	前年度
1. 少年自然の家管理費		77,761	80,137

第5項 幼稚園費

目	行政 計画	本年度	前年度
1. 幼稚園総務費		703,245	690,900
主な増減			
職員費		435,452	422,501
私立幼稚園保護者補助		94,567	101,647
私立幼稚園入園祝金		20,700	12,360
2. 幼稚園管理費		164,789	102,968
主な増減			
幼稚園施設保全		14,198	0
竹町幼稚園大規模改修	●	58,239	2,040
幼稚園臨時職員採用及び福利		0	8,798

第6項 児童保育費

目	行政 計画	本年度	前年度
1. 児童保育総務費		6,379,787	4,934,568
主な増減			
職員費		1,224,038	1,293,473
保育委託		2,328,263	2,018,437
私立保育所振興	●	248,623	215,436
私立保育所整備事業補助		270,455	36,032
認可保育所等の誘致	●	913,982	261,714
小規模保育施設の誘致	●	49,734	23,649
認証保育所運営費助成		535,984	503,188
家庭福祉員制度		5,895	25,139
保育所等保育士等人材確保		79,882	35,110
地域型保育給付		445,313	275,992
地域型保育振興		5,970	22,265
保育所等保育士等キャリア育成		95,928	79,011
保育所等保育サービス推進		61,278	35,399

(単位：千円)

増減額	増減理由
△ 2,376	ガス管工事終了による減

(単位：千円)

増減額	増減理由
12,345	
12,951	職員数の増及び職員構成の変化による増
△ 7,080	補助対象者数の実績見込みによる減
8,340	祝金の額の引上げによる増
61,821	
14,198	田原幼稚園保育室改修工事の実施による皆増
56,199	改修工事の実施による増
△ 8,798	教育総務費への組替えによる皆減

(単位：千円)

増減額	増減理由
1,445,219	
△ 69,435	職員構成の変化による減
309,826	保育所新設による増
33,187	保育所新設による増
234,423	康保会保育園改築の進捗等による増
652,268	誘致施設数の増
26,085	誘致施設数の増
32,796	都の制度改正に伴う補助単価の改定及び対象者数の実績見込みによる増
△ 19,244	家庭的保育事業への移行等に伴う家庭福祉員の減
44,772	保育従事職員宿舍借上げ支援の対象者数の実績見込みによる増
169,321	小規模保育施設の新設等による増
△ 16,295	公定価格の引上げに伴う区単独給付の減
16,917	対象施設新設による増
25,879	対象施設新設による増

目		行政 計画	本年度	前年度
2. 保育所管理費			1,227,938	869,114
主な増減	保育所施設管理		190,424	79,652
	玉姫保育園大規模改修	●	239,814	66,500
	定期利用保育		120,200	0
	柳北保育室管理運営		0	27,822
	保育所仮園舎整備		0	14,575
3. 児童育成費			1,358,581	986,408
主な増減	児童館・こどもクラブ等施設管理		42,035	0
	蔵前小学校放課後支援施設整備	●	39,584	0
	玉姫児童館大規模改修	●	90,144	26,406
	池之端児童館大規模改修	●	152,517	6,524
	玉姫こどもクラブ大規模改修	●	23,834	4,891
	池之端こどもクラブ大規模改修	●	72,196	1,062
	児童館管理運営	●	342,390	317,833
	こどもクラブ運営	●	542,449	584,725

第7項 こども園費

目		行政 計画	本年度	前年度
1. こども園総務費			587,002	393,769
主な増減	職員費		153,104	146,896
	認定こども園の誘致	●	191,745	96,673
	こども園施設型給付		188,078	114,423
	私立こども園振興	●	20,257	13,621
2. こども園管理費			670,052	677,349
主な増減	こども園施設管理		29,989	5,825
	ことぶきこども園管理運営		321,949	341,456
	区有施設省電力型照明整備	●	7,091	0
	こども園施設管理用務業務委託		0	10,074

(単位：千円)

増減額	増減理由
358,824	
110,772	事業再編による増
173,314	大規模改修工事の実施による増
120,200	新規計上
△ 27,822	保育室終了による皆減
△ 14,575	整備工事終了による皆減
372,173	
42,035	事業再編による皆増
39,584	蔵前小学校改築工事の実施による皆増
63,738	大規模改修工事の実施による増
145,993	大規模改修工事の実施による増
18,943	大規模改修工事の実施による増
71,134	大規模改修工事の実施による増
24,557	人件費の見込みによる指定管理委託料の増
△ 42,276	施設数の減による事業運営委託料の減

(単位：千円)

増減額	増減理由
193,233	
6,208	職員数の増
95,072	認定こども園整備の進捗による増
73,655	認定こども園の新設に伴う増
6,636	認定こども園の新設に伴う増
△ 7,297	
24,164	事業再編による増
△ 19,507	園庭改修工事の終了による減
7,091	新規計上
△ 10,074	事業再編による皆減

第8項 社会教育費

目		行政 計画	本年度	前年度
1. 社会教育総務費			722,147	707,597
主な増減	職員費		519,245	529,166
	文化財復元補助		35,902	17,375
	台東区歴史・文化検定	●	6,700	1,148
2. 図書館費			455,531	447,604
主な増減	図書館管理運営		312,826	294,500
	図書館情報システム		44,665	51,980
3. 社会教育センター・社会教育館費			156,932	158,230
4. 自然の村管理費			24,689	21,996
5. 生涯学習センター費			241,792	243,981

第9項 社会体育費

目		行政 計画	本年度	前年度
1. 社会体育総務費			36,790	41,800
主な増減	障害者スポーツ普及促進		4,468	3,180
	スポーツ振興基本計画策定		0	6,900
2. 体育施設費			546,504	436,826
主な増減	リバーサイドスポーツセンター管理運営		199,991	206,749
	リバーサイドスポーツセンター維持修繕	●	155,845	19,239
	清島温水プール		66,069	74,598
	柳北スポーツプラザ	●	40,084	54,584
	たなかスポーツプラザ		32,928	28,821

(単位：千円)

増減額	増減理由
14,550	
△ 9,921	職員構成の変化による減
18,527	浅草寺伝法院の補助対象事業費の見込みによる増
5,552	テキスト改訂による印刷経費等の増
7,927	
18,326	浅草橋分室空調機更新工事等による増
△ 7,315	I Cタグシステム更新終了による減
△ 1,298	自動火災報知装置更新工事終了等による減
2,693	トイレ改修工事等による増
△ 2,189	管理経費の実績見込みによる減

(単位：千円)

増減額	増減理由
△ 5,010	
1,288	初級障がい者スポーツ指導員養成講習会の実施による増
△ 6,900	計画策定終了による皆減
109,678	
△ 6,758	光熱水費等の実績見込みによる指定管理料の減
136,606	野球場人工芝張替工事による増
△ 8,529	自動火災報知装置更新工事終了等による減
△ 14,500	冷温水発生機更新工事終了等による減
4,107	屋上防水等工事による増

第9款 諸支出金

諸支出金は、減の要因として、公債費の区債元利償還金の償還進捗による減、国民健康保険会計繰出金の介護給付費等の実績見込みによる増、病院施設会計繰出金の医療機器購入の減となっています。各項・目別の増減理由は次のとおりです。

項 目	本年度	前年度
第1項 普通財産取得費	1	1
第2項 公債費	1,664,908	2,583,414
第3項 小切手支払未済償還金	1	1
第4項 特別会計繰出金	7,275,209	7,182,145
1. 国民健康保険事業会計繰出金	2,454,914	2,574,631
2. 後期高齢者医療会計繰出金	1,909,368	1,857,422
3. 介護保険会計繰出金	2,517,944	2,415,639
4. 老人保健施設会計繰出金	120,095	120,870
5. 病院施設会計繰出金	272,888	213,583
第5項 財政調整基金積立金	4,594	16,784
第6項 減債基金積立金	193,092	198,809

第10款 予備費

予備費は、地方自治法第217条に基づき、予算外の支出又は予算超過の支出に充てる

項 目	本年度	前年度
第1項 予備費	150,000	150,000

険事業会計繰出金の保険料率改定による減などがあげられます。増の要因としては、介護による増などがあげられます。款全体では、対前年度比8.4%の減で、約8億4千万円

(単位：千円)

増減額	増減理由
0	科目存置
△ 918,506	区債元利償還金の償還進捗による減
0	科目存置
93,064	
△ 119,717	国民健康保険料率改定による繰出金の減
51,946	療養給付費負担金等の実績見込みによる繰出金の増
102,305	介護給付費等の実績見込みによる繰出金の増
△ 775	老人保健施設千束の運営経費に対する繰出金の減
59,305	台東病院の運営経費に対する繰出金の増
△ 12,190	基金運用益金の実績見込みによる減
△ 5,717	基金運用益金の実績見込みによる減

ため、前年同で計上しています。

(単位：千円)

増減額	増減理由
0	前年同

主要事業の概要

●は29年度新規事業
括弧内は予算書掲載ページ

1 総務費

(1) 世界文化遺産継承 (P. 153)

622万円

(都市交流課)

国立西洋美術館の文化的・建築的価値の普及活動や周辺環境の保全に努めることで世界文化遺産「国立西洋美術館」を将来の世代に着実に継承するとともに、「世界遺産のあるまち」台東区の魅力を発信する。

△取組内容

- 啓発用DVDの制作
- 学校向け教材の作成
- 区民講座・パネル展の開催
- その他周知啓発活動等

(2) 旧町名活用支援 (P. 154)

394万円

(区民課)

旧町名は、地域の個性を表す貴重な歴史的・文化的財産であり、その活用は、区民の地域への愛着と関心を高め、地域社会の形成に資する効果がある。

歴史と伝統ある旧町名活用の機運醸成のため、江戸から現代までの(仮称)時代別旧町名マップの作成や町会掲示板への旧町名シート貼付を実施する。

△作成部数(予定)

(仮称)時代別旧町名マップ：400部

旧町名シート：430枚

△配布先等(予定)

- (仮称)時代別旧町名マップ：各町会、関係機関等
- 旧町名シート

町会や台東区のポスター等の掲示に使用している町会掲示板に、町会の希望に応じて貼付

(3) 台東区発足70周年記念事業 (P.154、155、157、179、260、308、346、349)

4,681万円

(総務課ほか)

平成29年は、昭和22年3月15日に旧下谷区と旧浅草区が合併し、台東区が発足して70周年の節目の年にあたる。

そこで、台東区発足70周年を記念し、各関連事業を実施する。

[主な事業]

①国内都市交流推進(都市交流課)

姉妹友好都市との交流を広くPRするため、姉妹友好都市の特産品や区の工芸品・土産品が一堂に会する物産展を開催する。

△実施日 平成29年6月9日(金)～15日(木)

△実施場所 区内百貨店

△参加自治体 区の姉妹友好都市(区内事業者も出店)

●②区制70周年記念(総務課)

台東区発足70周年記念式典を開催する。

△実施日時 平成29年10月22日(日)10時から

△実施場所 浅草公会堂

△内容 区政功労者表彰、感謝状授与、子供からのメッセージ等

●③「区制70周年記念誌」の発行(広報課)

本区の取組みの紹介や国立西洋美術館世界遺産登録までの歩み、「30年後の台東区」をテーマにした小中学生による作文コンクール作品などを収録する記念誌を発行する。

●④オリジナルナンバープレートの交付(税務課)

本区への愛着を深めてもらうとともに、区を広くアピールするため、原動機付自転車オリジナルナンバープレートを作成し、希望者に交付する。

△交付対象 区内に定置場がある原動機付自転車(125CC以下)を所有する個人及び法人

△交付枚数 1,500枚(3種類×500枚)

△交付開始 平成29年10月

△デザイン 区がデザイン案を複数作成し、区民等からの投票を参考に、3種類のデザインを決定する。

●⑤(仮称)横山大観シンポジウム(文化振興課)

近代日本画壇の巨匠として多くの功績を残し、台東区名誉区民でもある横山大観画伯が自ら設計した「横山大観旧宅及び庭園」が国の史跡及び名勝に指定される運びとなった。

これを記念し、横山大観画伯に関するシンポジウムを開催する。

△実施時期 平成29年秋

△実施場所 東京藝術大学（予定）

△実施内容 横山大観画伯にゆかりのある方々をパネリストとして招き、画伯の人物像や作品、時代背景等について解説する。

●⑥校歌集CD作成（教・庶務課）

台東区が発足した昭和22年の4月1日以降に統廃合した区立小中学校及び現存する区立小中学校校歌の、オーケストラ演奏で収録した校歌集CDを作成する。（統廃合校 22校、現存校 26校）

⑦台東区映像アーカイブ（生涯学習課）

これまで収集した映像資料の中から、区の町並みや風景、生活などの移り変わりを記録したDVDを作成する。DVDは、70周年記念式典にて配布するほか、中央図書館での貸出しや区施設で放映する。

⑧郷土資料の記録と整備（中央図書館）

昭和49年から毎年継続して撮影した区内同一地点20か所（予定）の写真のうち、その一部を浅草公会堂等で展示し、これまでに振り返る。

△実施時期・場所（予定）

- ・浅草公会堂（10月21日～10月23日）
- ・生涯学習センターアトリウム（11月4日～11月8日）
- ・浅草文化観光センター（11月9日～11月20日）
- ・区役所1階ギャラリーコーナー（11月21日～11月28日）
- ・中央図書館郷土・資料調査室

（9月22日～12月20日、関連企画として開催）

●(4) ふるさと交流ショップ開設（P.155）

994万円

（都市交流課）

全国各地域の経済の活性化、まちの元気につながる取組みとして、姉妹友好都市等が、台東区内の商店街において、特産品販売や観光案内等を行う場を本区が提供する。

区内の商店街に常設のアンテナショップを開設することで、商店街への誘客を図るとともに、出店自治体は特産品等の販売だけではなく、商店街のイベント参加や地域との交流を通じて販路拡大を図り、相乗効果につなげていく。

△開設時期

平成29年7月（予定）

△開設場所

千束通り商店街（浅草四丁目）

△店舗面積

約 30 m²

△運営内容

- 区の姉妹友好都市を中心に、様々な自治体へ、1週間から4週間程度貸出し
- 区の役割
 - ・店舗の借上げや光熱水費、建物の維持管理等の経費負担
- 出店自治体の役割
 - ・販売員の確保、特産品の販売内容及びPR内容の企画・運営
 - ・特産品の販売や自治体PRのほか、商店街のイベントへの参加を通じた地域との交流

(5) 大規模用地活用検討 (P. 161)

1,977万円

(用地・施設活用担当)

旧東京北部小包集中局跡地や旧坂本小学校跡地等の活用について、事業の可能性検証や諸条件の整理、整備手法等の検討を進め、地域住民の意見を聴きながら、区として活用の方向性をまとめる。

△用地概要

- 旧東京北部小包集中局跡地
 - 所在地 清川二丁目24番
 - 面積 10,210.61 m²
- 旧坂本小学校跡地
 - 所在地 下谷一丁目12番
 - 面積 3,262.28 m²

●(6) 基本構想等の策定 (P. 162)

3,493万円

(企画課)

台東区の基本構想は平成16年10月に策定され、既に10年以上が経過している。

現行の基本構想策定時に16万8千人だった本区の人口は19万人を超え、今後も増加が続くものと見込まれている。また、少子高齢化の進行や社会保障関連経費の増加等、区を取り巻く環境は大きく変化している。

さらに、区有施設の老朽化や、保育所等の待機児童数の増加、首都直下地震への備えなど、区政を取り巻く課題は山積している。

このような状況のなか、多様化・複雑化する行政課題にきめ細かく対応し、本区が活力ある都市として、さらなる成長と発展を遂げていくためには、新

たな方針のもと区政を展開していく必要がある。

そこで、本区のあるべき姿を描いた新たな基本構想を策定する。また、基本構想に掲げる理念を実現するための長期総合計画・行政計画を策定する。

△計画期間

基本構想 平成30年度から概ね20年後を展望

長期総合計画 平成31年度から10年間

行政計画 平成31年度から3年間

△スケジュール

平成29年 8月 基本構想策定審議会設置

平成30年10月 基本構想策定

平成31年 3月 長期総合計画・行政計画策定

(7) 全庁LANシステム (P.167)

3億4,164万円

(情報システム課)

事務の効率化、ネットワーク管理の効率化、事務のペーパーレス化を推進するため、職員の事務用ネットワークである全庁LANシステムに無線LAN環境を構築し、タブレット型端末を導入する。

△実施内容

○無線LAN環境の構築

有線ケーブルによるネットワーク環境を、無線LAN環境に置き換えるとともに、公開鍵認証基盤による高度なセキュリティ対策を実施

・構築箇所 本庁舎、生涯学習センター、台東保健所等 14施設

・無線LANアクセスポイント設置数 238

○タブレット型端末の導入

タブレット型端末を活用し、会議や打ち合わせにおけるペーパーレス化を実施

・導入台数 155台

○認証印刷システムの導入

ICカード認証による印刷システムを導入し、不要な印刷の抑制、プリンタの集約、セキュリティを強化

・導入箇所 本庁舎内（平成29年度以降、順次導入）

●(8) 情報システムのクラウド化推進 (P.168)

8億6,788万円

(情報システム課)

急速に複雑化・巧妙化しているサイバー攻撃から台東区の情報資産を守るとともに、大規模災害における業務継続性を高めるため、区が保有している

全ての情報システムを、品質、信頼性、効率性に優れた「クラウドサービス」に移行する。

△実施時期

平成29年度～33年度

(各システムの機器更新の機会にあわせて、順次移行)

△クラウドサービスの内容

○クラウド・プラットフォーム

クラウドサービス事業者が提供する、高度なセキュリティ対策で保護されたデータセンターで、自在に拡張・縮小が可能なサーバー環境を利用

○災害復旧センター

大規模災害時の業務継続性を高めるため、遠隔地にデータをバックアップする「災害復旧センター」を利用

○公開鍵認証基盤

公開鍵認証基盤(PKI)を活用した強固な利用者認証を実現し、職員認証、デバイス認証、安全な無線LAN環境の基盤として利用

○ハイブリッド・クラウド

オフィスソフト、インターネットメールなどの商用クラウドサービスについて、認証連携を活用し、専用通信網による安全なアクセス環境で利用

2 民生費

(9) 社会福祉協議会運営／福祉ボランティア育成・活動支援 (P.197)

1億5,343万円

(福祉課)

高齢者等の生活支援を行うボランティア活動への関心や意欲を高め、活動の促進を図るため、ボランティア活動に対して、実績に基づき奨励品と交換可能なポイントを付与する制度を実施する。

△実施期間

平成29年7月から概ね3年間(モデル実施)

△対象者

社会福祉協議会「はつらつサービス」(※)協力会員

△対象サービス

協力会員が行う家事・介護援助サービスや身の回り応援サービス等のボランティア活動

△実施内容

活動実績に基づきポイントを付与。ポイントはクオカードと交換
(年間上限5千円)

※はつらつサービス……台東区内居住の65歳以上の高齢者及び障害者が住
みなれた地域で安心して暮らせるよう自立を支える、
住民参加型在宅福祉サービス

(10) 路上生活者巡回相談 (P.199)

732万円

(保護課)

区内の公園等には長期滞留の路上生活者が起居しており、疾患や障害を抱
えている状況も見られる。

そのため、28年度は、都のモデル事業の活用により、長期の路上生活者
が多い地域を対象に、医療従事者等による巡回相談を実施した。

29年度はこの取組みを活かし、医療従事者等による巡回相談を区の単
独事業として行い、路上生活者の地域生活移行をさらに支援する。

また、都区共同のモデル事業による相談事業も併せて実施する。

△事業内容

○巡回相談

医師・看護師等の医療従事者と相談員が路上生活者へ訪問相談を実施

○見守り支援

安定した地域生活を送ることができるよう、継続した生活指導を実施

●(11) 子供育成活動支援 (P.216)

300万円

(子育て・若者支援課)

親の就労や家庭事情等により、夜遅くまで一人で過ごすなどの課題を抱
える子供の支援を図るため、学習支援や食事提供等の地域活動を行う団体
に対し、その費用の一部を助成する。

△対象事業

年間を通じて、子供が集い交流する場を提供し、学習支援、食事提供を
一体的に行う事業

△対象団体

NPO法人、社会福祉法人等

△助成率

10/10 (上限150万円)

(12) 高等職業訓練促進 (P. 218)

2, 382万円

(子育て・若者支援課)

ひとり親家庭の親の経済的な自立に向け、保育士や看護師等の資格を取得するための養成機関での修業や修業期間中の生活等に係る費用の負担軽減を図る「高等職業訓練促進給付金」を国制度に基づき支給している。

平成29年度から、低所得者層への支援を強化するため、新たに区単独事業として、住民税非課税世帯への給付金を充実する。

△実施内容

住民税非課税世帯の給付月額を、10万円から15万円に引上げ

△助成期間

36か月まで

●(13) 認知症総合支援 (特別会計 P. 245)

2, 558万円

(介護予防・地域支援課)

地域包括支援センターに看護師等の専門職の認知症地域支援推進員を配置し、区民等への認知症に関する普及啓発、認知症の症状を有する方やその家族への支援体制の充実を図る。

△認知症地域支援推進員の業務内容

○通院等に係る支援や受診後のフォローなど

○集合住宅の管理人等と連携し、認知症の疑いがある方を早期に訪問

○高齢者が集うイベント等での出張相談

△人員体制

台東区内7か所の地域包括支援センターに1名ずつ

3 衛生費

●(14) 骨髄移植ドナー支援 (P. 228)

63万円

(生活衛生課)

公益財団法人日本骨髄バンクが実施する骨髄バンク事業において、骨髄または末梢血幹細胞まっしょうけつ(以下「骨髄等」という。)の提供者(以下「ドナー」という。)となった者及びドナーが勤務する事業所等に対し、助成金を交付し、骨髄等の移植の推進を図る。

△助成額

通院または入院に要した日数に応じて交付(上限7日)

- ドナー 2万円／日
- ドナーが勤務する事業所等 1万円／日
- △予定件数
各3件

**(15) 花の心プロジェクト (P.151、155、191、215、249、
250、275、283、290、297、312、321、331、336、
338、342、352)**

5,700万円
(環境課ほか)

平成29年度は、取組みを更に充実させ、商店街と協働し、区内観光スポットをハンギングバスケットで彩る花の心ハンギングバスケット里親制度のモデル実施や区内の花や花木のフォトコンテストなどを東京藝術大学等と連携し、実施する。

また、新たに広徳児童遊園を四季折々の花で一年中彩られる公園とするなど、「花の心」を育む様々な取組みを行う。

△主な取組み

- 普及啓発
 - ・花の心ハンギングバスケット里親制度のモデル実施
 - ・「花の心フォトコンテスト」の実施
 - ・イベント時の花による装飾（浅草観音うら一葉桜まつり等）
 - ・花の心プロジェクト推進協議会の運営
 - ・花と緑のふれあい広場の開催（馬道地区）
 - ・花の講習会の開催
- 区有施設のフラワーポット・花壇の充実
区民館、日本堤子ども家庭支援センター、生涯学習センター、
区立全小中学校・幼稚園・保育所・こども園 等
- 公園等の花壇の充実
広徳児童遊園
- 区内道路の花壇の充実
並木通り

● (16) 区有施設省電力型照明整備 (P. 191、205、216、
254、276、280、315、324、343)

1億7,651万円

(区民課ほか)

台東区では「台東区区有施設地球温暖化対策推進実行計画(第四次計画)」を策定し、区有施設の省エネ・省資源等に関わる取組みを推進している。

この計画では、電気使用量・CO₂排出量について、平成31年度までに27年度基準で、4%以上の削減目標を設定している。

29年度からは、34年度までを目途に、大規模改修等の予定のない施設について、計画的にLED照明への取替えを進める。

これらの取組みなどにより、電気使用量・CO₂排出量ともに目標を達成する見込みである。

△予定対象施設

- 北部区民事務所・馬道区民館
- 北部区民事務所清川分室・清川区民館
- 寿子ども家庭支援センター、ことぶきこども園
- 橋場老人福祉館、産業研修センター
- 台東清掃事務所
- 雷門地下駐車場
- 谷中小学校・台桜幼稚園
- 金竜小学校・金竜幼稚園
- 御徒町台東中学校

(17) さわやかトイレ整備 (P. 252、292)

8,583万円

(衛生費：3,709万円、土木費4,874万円)

(土木課)(公園課)

区民や来街者が、だれでも、どこでも、安心して、利用できるよう、公衆トイレや公園トイレの整備を実施する。平成29年度は、山谷堀公園トイレの改築等、3か所の整備を行う。

なお、トイレの外観等のデザインは、台東区の地域性を踏まえたものとする。

△工事箇所

- 池之端二丁目公衆トイレ(池之端二丁目4番2号前)
- 小島二丁目交番裏公衆トイレ(小島二丁目18番20号)
- 山谷堀公園トイレ(浅草六丁目45番12号)

△設計箇所(平成30年度工事予定)

- 駒形橋際公衆トイレ(雷門二丁目1番1号)

仲見世3号公衆トイレ（浅草一丁目32番6号）

千束公園トイレ（浅草四丁目24番7号）

御徒町公園トイレ（台東四丁目13番3号）

△整備内容

便器の洋式化

男女別ブースへの変更

バリアフリー化

だれでもトイレブース設置（可能な場合）

4 文化観光費

●(18) (仮称) 台東区文化プログラム策定 (P.260)

427万円

(文化振興課)

2020年東京大会を契機とした文化芸術活動の機運醸成を踏まえ、(公財)東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会等による認証制度の利用を図りながら、2020年に向けた事業展開と、その後を見据えたさらなる文化振興を目的とした「(仮称)台東区文化プログラム」を策定する。

△スケジュール

平成29年秋に策定・公表

《参考》文化プログラムの認証制度

△(公財)東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会

○東京2020公認文化オリンピックアード

組織委員会、国、開催都市、会場所在地の自治体、公式スポンサー、JOC、JPCが実施

○東京2020応援文化オリンピックアード

自治体や独立行政法人を含む非営利団体が実施

△国

○beyond2020プログラム

全国で実施されるイベント等が対象

(19) フィルム・コミッション (P.265)

2,113万円

(観光課)

2020年オリンピック・パラリンピック開催地・東京(台東区)を海外の映像作品に登場させ、ロケ地ツーリズムによる海外からの誘客を促進する。

△主な事業内容

○国内外の映像制作者に対するロケ地紹介、撮影支援業務

- 4K映像及び印刷物による台東区ロケ地カタログの作成【新規】
 - フィルム・コミッションWebサイトでの映像カタログ配信【新規】
 - 在日本各国大使館及び在外日本大使館、公館等へカタログ配布【新規】
 - 海外からの撮影支援コーディネーター等へのプロモーション【新規】
- △PR対象者
- 海外の映画・テレビ番組制作者
 - 世界各国の大使館関係者（情報提供）

(20) 隅田川花火大会（P.266）

3,034万円
（観光課）

平成29年度は、隅田川花火大会40周年を記念し、式典を開催するとともに、打上発数を約2千発充実する。

△平成29年（第40回）隅田川花火大会

- 実施時期 平成29年7月29日（予定）
- 実施場所 桜橋下流～言問橋上流（第1会場）
駒形橋下流～厩橋上流（第2会場）

△隅田川花火大会40周年記念式典（予定）

- 実施時期 平成29年11月上旬
- 実施場所 台東区役所

△昨年度事業実績

- 観客動員数 95万7千人
- 打上発数 20,155発

5 産業経済費

(21) 台東区産業フェア（P.272）

2,500万円
（産業振興課）

「台東区ブランド（※）」を世界に発信していくため、更なる海外販路開拓を目指して招待国を拡大するなど、平成28年度に引き続き、台東区産業フェアを開催する。

△実施時期・場所

- 平成29年10月26日（木）～27日（金）
- 東京都立産業貿易センター台東館、併設の台東区民会館

△出展対象企業

原則、区内に事業所を有する「ものづくり」分野に関わる中小企業

△実施内容

○オープニングセレモニー

テープカット、ステージイベント

A S E A N (1 0 か国) 等大使館関係者の招待

○企業出展エリア

区の地場産業を中心とする「ものづくり」分野に関わる企業が出展、
B t o B を基本とした展示・商談

○実演エリア

ものづくり企業による実演

○商談用コーナー

○物販エリア

○セミナーや出展者交流会の開催

△スケジュール

○平成29年5月 出展事業者募集

○平成29年8月 出展者説明会・交流会

※台東区ブランド……歴史と伝統に培われた「ものづくりのまち」としての、
本区の地域イメージ全体を示すもの。

●(22) 海外プロモーション推進 (P. 272)

498万円

(産業振興課)

海外で行われる展示会に関係支援機関と連携しながら台東区として出展し、
区内の中小企業の製品や地場産業・伝統工芸産業の紹介を行い、「台東区ブラン
ド」のPRとともに販路拡大につなげる。

また、区内製品の価値や魅力を掲載したリーフレットを作成し、海外の商
業施設等でPRを行う。

△展示会出展先

東南アジア主要都市を想定

(23) 経営相談／企業・人材育成支援 (P. 273)

6,352万円

(産業振興課)

(公財) 台東区産業振興事業団における区内中小企業の経営サポート事業
をより一層充実させ、海外での販路開拓や、事業承継に向けた経営改善の支
援を実施する。

△企業情報システムの構築

区内中小企業のデータベースを構築し、ホームページで発信することで、事業者間のビジネスマッチングを促進

- 発信内容 基本情報（名称、所在地、事業内容等）、自社の強みなど
- 対象 製造や取引、製品開発等の連携先を模索している事業者

△中小企業の海外展開支援

関係支援機関と連携して海外展開に関する相談体制を強化するとともに、新市場開拓支援助成金を拡充し、海外展開枠を創設

- 海外展開に関するセミナー及び相談会を開催
- 新市場開拓支援助成金（海外展開枠）の創設
 - ・対象経費 海外市場調査やテストマーケティング等に係る経費
 - ・助成率 1 / 2（限度額100万円）
 - ・予定件数 2件（新市場開拓支援助成金全体では7件）

△中小企業の事業承継支援

円滑な事業承継を促すため、早期の準備に重点を置いたセミナーを開催。また、事業承継に向けた計画策定を支援するとともに、設備等の購入や店舗改修に係る経費の一部を助成

- 事業承継セミナーの開催
- 小規模事業者事業承継支援
事業承継に向けた計画の策定を支援。策定後は、定期的に計画の進捗状況をフォローアップ
 - ・対象者 区内で10年以上事業を営む小規模事業者
- 助成金
 - ・対象経費 生産力・販売力向上を目的とした設備・備品の購入費、集客力向上を目的とした設備の購入、設計費、工事費等
 - ・助成率 1 / 2（限度額50万円）
※商店街に加盟する事業者は2 / 3
 - ・予定件数 10件

(24) 商店街空き店舗活用支援 (P.273)

707万円

(産業振興課)

台東区内の近隣型商店街（※）の中には、売上の減少や空き店舗の増加など、活力が低下しているものも見受けられる。近隣型商店街は地域コミュニティにおいても重要な役割を担っていることから、支援を充実する。

△区ホームページ等における区内商店街の空き店舗情報の提供と、新たに店舗展開を考えている個人・法人とのマッチングを実施

△商店街の空き店舗を借り上げて事業を開始する事業者に対する家賃支援

の期間を、1年間から3年間に延長

○助成率 1 / 2

○助成限度額 1年目 月額5万円

2年目 月額4万円

3年目 月額3万円

○助成件数 5件

△商店街にある店舗兼住宅の所有者が、店舗部分を貸し出すため住宅と店舗部分の分離工事を行う際に、改修費の一部を助成

○助成率 1 / 2

○助成限度額 100万円

○助成件数 4件

※近隣型商店街……主に地元の方が日用品の買い物を行う商店街

(25) 伝統工芸産業の振興 (P. 274)

2, 913万円

(産業振興課)

江戸下町伝統工芸館が開館20周年を迎えることから、記念事業を実施し、区内伝統工芸産業の魅力をさらに広く区内外に発信する。

また、伝統工芸産業の「見る 知る 体験する」+「未来につなぐ」を実現するため、江戸下町伝統工芸館のリニューアル工事を30年度に実施し、「発信・共有」「交流・連携」「育成・支援」の3つの機能の強化を図る。

△江戸下町伝統工芸館20周年記念事業

○実施時期 平成29年7月8日(土)、9日(日)

○実施内容(予定) 記念式典、職人による実演、手作り教室等
工房めぐり(5月～7月頃)

△江戸下町伝統工芸館リニューアル

○平成29年度 実施設計

○平成30年度 リニューアル工事

●(26) デザイナー・クリエイター等定着支援 (P. 275)

205万円

(産業振興課)

「台東デザイナーズビレッジ」や「浅草ものづくり工房」の卒業生の多くが台東区内に事業所や店舗を構えるなど、デザイナーやクリエイターの区内定着が進んでいる。また、「モノマチ」や「エーラウンド」(※)などのPRイベントにより、ものづくりのまちとしての魅力が高まっている。

平成29年度は、デザイナーやクリエイターが区内に事業所や店舗を開設する際の賃料の一部を助成し、ものづくり産業の集積を図る。

- △対象者 創業予定又は創業後10年以内のデザイナー、クリエイター
- △対象経費 賃料（敷金、礼金、保証金は除く。）
- △助成率 1／2（限度額5万円）
- △助成期間 3年間
- △予定件数 5件

※モノマチ（主催：台東モノづくりのマチづくり協会）

区南部地域で、アトリエショップやメーカー、問屋など約300社が参加し、工場見学や製作実演、ワークショップ、物販などを行うイベント。平成23年度から8回開催

※エーラウンド（主催：エーラウンド実行委員会）

「革とモノづくりのまち」浅草北部地域で、革問屋や材料メーカー、靴メーカー、飲食店など約100社が参加し、街歩きツアーや工場見学、ワークショップ、物販などを行うイベント。平成25年度から7回開催

6 土木費

(27) 観光バス駐車対策（P.280）

1億3,819万円

（交通対策課）

浅草地区においては、観光バスが集中し、歩行者等の安全確保が課題となっている。平成28年12月から新たに乗車場2か所、降車場3か所を設置し、乗降分離の実証実験を行い、さらに、29年2月1日には観光バス予約システムの本格運用を開始したところである。

29年度は、観光バス予約システムを運用するとともに、複数の乗車場・降車場における乗降分離の取組みを本格実施する。

また、区内への観光バス乗り入れの基本的なルールを定めた全国初の「観光バスに関する条例」を制定し、区民の安全な生活環境の確保と観光インフラの充実の両立を図る。

△主な実施内容

○観光バス予約システムの運用

インターネット上の予約システムにより、乗車場及び駐車場の利用を事前予約制とする。

○複数の乗車場・降車場による乗降分離の本格実施

予約システムとの連携により乗車場・降車場の運用を明確に分離するとともに、乗車場利用の分散を図る。

○「観光バスに関する条例」（平成29年第1回区議会定例会に提案）

の運用

条例に基づく「台東区ルール」の周知を徹底するとともに、乗車場・降車場の周辺などで監視員・誘導員による指導・誘導を行う。

● (28) 隅田公園サクラ再生／隅田公園樹木等管理 (P. 290)

3, 250万円

(公園課)

隅田公園のサクラ、特にソメイヨシノは、その多くが推定樹齢40年を超え、樹勢の衰えが著しいものもある。

サクラの名所としての隅田公園を維持するため、再生に向けた方針に基づき、生育環境の改善や樹勢を回復する取組みなどを実施する。

△実施箇所

隅田公園（花川戸一丁目1番、同二丁目1番、浅草七丁目1番、今戸一丁目1番）

△実施内容

○サクラ再生の取組みの周知

説明会の開催

○生育環境改善工事

サクラ根域拡張、サクラ根域改良

○樹勢回復作業

土壌改良、サクラの剪定と施肥、サクラを被圧する他の樹木の剪定

(29) 特色ある公園の整備 (P. 292)

1億6,321万円

(公園課)

地域の特色や利用者の意見を踏まえ、様々な視点で公園・児童遊園を整備することにより、魅力ある公園を提供する。

平成29年度からは、かつての山谷堀の歴史資源の活用や回遊性の向上などをコンセプトに、山谷堀公園整備に着手する。

(整備期間：29年度～31年度)

また、買い物客の利用の多い御徒町公園の整備に向けた設計を行う。

△工事箇所（29年度実施）

山谷堀公園（地方橋～山谷堀橋：東浅草二丁目7番～東浅草一丁目4番）

△設計箇所（30年度工事予定）

山谷堀公園（山谷堀橋～聖天橋：浅草六丁目46番～浅草七丁目9番）

御徒町公園（台東四丁目13番）

△実施内容

○地元整備検討会の開催

- 各種設計
- 整備工事実施

(30) 道路空間活用まちづくり検討 (P.296)

450万円

(まちづくり推進課)

国家戦略特別区域法による規制緩和を用いた道路空間の新たな活用を目指し、浅草六区地区の商店街による継続的なエリアマネジメント活動の実施に向けた取組みを支援する。

△商店街によるエリアマネジメント活動の概要

○活動場所

浅草六区ブロードウェイ

○活動内容

オープンカフェ実施、道路清掃活動、自転車や道路利用のマナー啓発、防災啓発など

○実施主体

六区ブロードウェイ商店街振興組合

△区の支援内容

○エリアマネジメント実施主体による活動への支援

- ・ルール作りや管理運営方法など、エリアマネジメント活動のためのマニュアル策定
- ・継続的・安定的な運営に向けた事業費の負担軽減及び財源確保の検討
- ・交通管理者との協議などの安全対策

(31) 北部地区まちづくり推進 (P.296、175)

5,352万円

(土木費：4,029万円、総務費：1,323万円)

(都市計画課)(地区整備課)

台東区の北部地区においては、宿泊機能充実の必要性や、市街地の不燃化による防災性の向上、住民や来街者のための更なる交通利便性の向上など、多様な課題が顕在化している。一方で、地場産業の活性化に向けた新たな動向も見受けられ、これらの課題や動向を複合的に捉えた、計画的なまちづくりが必要である。

●①北部地区まちづくり推進 (都市計画課)

まちの実態を把握し、まちづくりの機運醸成を図るとともに、将来像や実現方策等の検討を行い、同地区におけるまちづくりを推進する。

△スケジュール

○平成29年度

まちづくりのための実態調査、交通まちづくりの基礎調査及び簡易

宿所からの他用途への転換促進検討調査を実施

○平成30年度以降

計画的なまちづくりを展開（予定）

②浅草北部地域防災性向上の推進（地区整備課）

浅草北部地域の更なる防災性向上のため、老朽木造建築物の不燃化建替促進事業を実施する。

△実施期間

平成29年度から4年間

△事業内容

○建替相談会

専門家による相談会を実施し、課題解決に向け支援

○専門家派遣

建替えに課題を抱える建物所有者の希望に応じ、建築計画、権利関係の調整、税金、相続及び資金計画等の課題解決を図るため、一級建築士やファイナンシャルプランナー等を派遣

○建替助成

特に防災性向上の推進が必要と認められる地区において、耐火若しくは準耐火建築物への建替えに対し、助成金を交付

③北部地域簡易宿所転換助成（地区整備課）

北部地域の活性化及び良好なまちづくりを促進するため、他用途への転換を含む既存の簡易宿所の建替えや設備改善等を行う事業者に対し、助成金を交付する。

△助成内容

○集合住宅、ホテル、旅館、商業施設等への転換及び簡易宿所の建替え、大規模改修

・床面積による建築助成、整地面積に応じた除去整地費、仮住居加算、三世代加算等（上限1,400万円）

○施設又は設備の改修

・工事費の1/2を助成（上限1,000万円）

(32) 谷中地区まちづくり (P.296)

1,126万円

(地区整備課)

「地域の防災性・安全性の向上」「誰もが安全・安心に暮らせる生活環境の創出」「まちの魅力向上」を目的として、地域と協働で谷中地区にふさわしい地区計画の策定に向け取り組んでいく。

△事業内容

地区計画の策定に向けた調査

● (33) 上野地区まちづくり推進 (P. 297)

963万円

(都市計画課)

上野地区は、都の「都市計画区域マスタープラン」において、政治・経済・文化の中核として「センター・コア再生ゾーン」に区分され、文化、観光の拠点となる副都心を形成することとされている。

一方、都心部や周辺地域における再開発等が進む中、同地区の拠点性の相対的な低下や、市街地の更新が課題となっている。

そのため、平成28年度に実施した基礎調査をもとに、まちづくりの方向性を示す「(仮称)上野地区まちづくりビジョン」を策定し、同地区における地元主体の計画的かつ一体的なまちづくりを推進する。

△スケジュール

- 平成29年度 まちづくりビジョン素案検討
- 平成30年度 まちづくりビジョン策定(予定)

● (34) 上野駅公園口周辺整備 (P. 297)

1,000万円

(都市計画課)

JR上野駅公園口と都立上野恩賜公園間には車道があり、歩行者の安全性確保や周辺への回遊性の向上が課題となっていた。平成28年度より都と連携の上、整備に必要な調査を実施するとともに、JR東日本を加えた三者で協議・検討を行ってきた。

上野駅公園口エリアを、都の文化・観光拠点のエントランスに相応しい風格ある広場とするため、各事業主体が、JR上野駅公園口周辺の整備に着手した。

そこで、区は、駅西側の特別区道台第58号線の道路整備を実施する。

△スケジュール

- 平成29年度
特別区道台第58号線の道路詳細設計
- 平成30年度～31年度(予定)
道路工事
- 平成32年度(予定)
東京オリンピック・パラリンピック競技大会までに全体整備

7 教育費

(35) 教育・保育施設大規模改修 (P.313、332、322、 336、337、338、339)

29億7,899万円

(教・庶務課)(児童保育課)

台東区公共施設保全計画(平成28年3月策定)に基づき、区立小中学校・幼稚園・保育園・児童館等の、基幹設備の更新を行うとともに、バリアフリーや環境に配慮した施設とするため、大規模改修工事を実施する。

△黒門小学校

- 所在地 上野一丁目16番20号
- 建物 鉄筋コンクリート造 (校舎棟) 地上3階建
(体育館棟) 地上4階建
- 延床面積 6,279.26㎡
- 児童数 319人(平成28年5月1日現在)
- スケジュール(予定)
平成28年7月～31年3月 改修工事

△平成小学校・竹町幼稚園

- 所在地 台東四丁目21番
- 建物 鉄筋コンクリート造(一部鉄骨造) 地上5階建
- 延床面積 5,171.70㎡
- 児童数 176人(平成28年5月1日現在)
- 園児数 71人(平成28年5月1日現在)
- スケジュール(予定)
平成29年7月～32年3月 改修工事

△上野中学校

- 所在地 上野桜木一丁目14番55号
- 建物 鉄筋コンクリート造(一部鉄骨造)
(校舎棟) 地上4階、地下1階建
(体育館棟) 地上3階建
- 延床面積 6,350.49㎡
- 生徒数 196人(平成28年5月1日現在)
- スケジュール(予定)
平成28年7月～30年3月 改修工事

△玉姫保育園・児童館・こどもクラブ

- 所在地 清川二丁目22番
- 建物 鉄筋コンクリート造 地上7階建の1階部分

- 延床面積 1,145.55㎡
- 定員 (保育園) 85人
(こどもクラブ) 30人

- スケジュール(予定)
平成29年7月～30年3月 改修工事

●△松が谷保育園・児童館・こどもクラブ

- 所在地 松が谷四丁目15番11号
- 建物 鉄筋コンクリート造 地上4階、地下1階建
- 延床面積 1,359.89㎡
- 定員 (保育園) 74人
(こどもクラブ) 45人

- スケジュール(予定)
平成29年度 実施設計
平成30年7月～31年3月 改修工事

△池之端児童館・こどもクラブ

- 所在地 池之端二丁目3番3号
- 建物 鉄筋コンクリート造 地上3階建
- 延床面積 674.73㎡
- 定員 (こどもクラブ) 50人

- スケジュール(予定)
平成29年7月～30年3月 改修工事

(36) 小中学校 ICT教育の推進 (P.315、323)

7,774万円

(指導課)

小中学校の特別支援学級に、児童・生徒1台ずつタブレットパソコンを配置し、障害の内容や程度に応じた学習指導を行う。

また、児童・生徒の授業に対する関心や意欲、理解度を高め、学力の向上を図るため、小学校に国語、中学校に国語・英語のデジタル教科書を追加で導入する。これにより、小学校4教科、中学校5教科の導入が図られる。

△実施時期

- 平成29年4月 デジタル教科書の追加導入
- 平成29年9月 特別支援学級へICT教育機器配置

(37) 子育て支援の充実 (P. 334、340、337、330、241)

1 3 億 1, 1 8 6 万円

(教育費：1 2 億 9, 6 3 6 万円、衛生費：1, 5 5 0 万円)

(児童保育課)(教・庶務課)

(学務課)(保健サービス課)

台東区はこれまで、教育・保育施設の整備や、子育て家庭への支援などにより、教育・保育環境の向上に努めてきた。

一方で、就学前人口の増加や保育需要の高い傾向が続いていることなどから、子育て支援の充実を図る。

① 認可保育所等の誘致／小規模保育施設の誘致／認定こども園の誘致

(認可保育所等の誘致／小規模保育施設の誘致：児童保育課)

(認定こども園の誘致：教・庶務課、学務課)

平成27年3月に策定した「台東区次世代育成支援計画」に基づき、教育・保育施設の整備を進めてきたが、保育ニーズの上昇により待機児童が生じていることから、さらに施設の整備を推進する。

△平成29年度以降開設施設数

認可保育所等 9 箇所 (定期利用保育施設を含む。)

小規模保育施設 3 箇所

認定こども園 1 箇所

●② 定期利用保育 (児童保育課)

パートタイム勤務や育児短時間勤務等、多様な働き方に応じた保育需要に対応するため、児童を一定期間(最長12か月)保育する施設を新たに開設する。

△施設名・場所 根岸定期利用保育室(根岸五丁目14番)

△開設時期 平成29年4月

③ 私立幼稚園入園祝金(教・庶務課)

保護者の経済的負担をより一層軽減するため、私立幼稚園入園児の保護者に支給している祝金を、現行の3万円から5万円に引き上げる。

●④ 産後ケア(保健サービス課)

心身の不調等がある産後の母子に対し、助産師による心身のケアや育児サポート等を行う。既に実施している保健師による妊婦全員に面談する「ゆりかご・たいとう」や、同じく「乳児家庭全戸訪問」と合わせ、「妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援」を充実する。

△実施時期 平成29年7月から

△事業内容

○宿泊型サービス

・対象 生後4か月未満の乳児と母親

・利用上限 6泊7日

- ・自己負担 5,000円/日
- ・実施場所 産科医療機関・助産院 3か所

○乳房ケア

- ・対象 産後4か月未満で乳房トラブルを抱える産婦
- ・利用上限 3回
- ・自己負担 1,000円/回
- ・実施場所 助産院 2か所

(38) 障害者スポーツ普及促進 (P. 354)

447万円

(スポーツ振興課)

台東区・文京区・北区・荒川区の4区合同で、「初級障がい者スポーツ指導員養成講習会」を開催し、障害者スポーツ指導に係る基礎的知識・技術を有する人材の育成を図る。

△対象者

台東区・文京区・北区・荒川区内の在住・在勤・在学者

△定員

50名(予定)

△実施方法

台東区・文京区・北区・荒川区の4区で、平成32年度まで順次開催

III 参 考 资 料

各所属長 殿

副区長 荒川 聡一郎

平成29年度予算編成について（依命通達）

政府は「経済財政運営と改革の基本方針2016」において、日本経済の現状を「世界経済の見通しに対する下方リスクが高まっており、国内経済も個人消費や設備投資等の民需に力強さを欠いた状況」とし、消費税率の10%への引上げを延期する方針を決定した。

本区の地域経済を支える区内中小企業の経営環境も厳しく、依然として先行きが不透明な状況にある。

本区の財政状況は、歳入では、法人住民税の一部国税化によるマイナスの影響が生じている。また、国の平成27年度決算において法人税収が前年度と比べて減となっていることなどから、今後景気変動による減収の可能性もあり、区財政への影響が懸念される。

一方、歳出では、高齢者・障害者へのサービス需要、待機児童対策を始めとする子育て支援、低所得者への支援、区有施設の老朽化への対応など、様々な行政需要が増加傾向にあり、予断を許さない状況である。

このような状況のもと、中長期的な視点で健全な財政運営を推進するためには、一層の歳入確保や、事務事業の検証、管理的経費の見直し、効率的な執行体制の構築等、不断の努力を続けることが不可欠である。

さらに、社会経済情勢の変化や区民生活の動向を注視しつつ、国や

都で進められる新たな施策や制度改正に的確に対応するとともに、これまで以上に国都との連携を図り、区の政策的な課題の解決に向けた実効性の高い取り組みを進める必要がある。

以上のことを踏まえ、平成29年度予算においては、「区政運営における五つの考え方」に基づき事業を展開するとともに、相乗効果を生むよう横断的に連携させながら、「躍進台東 新しい台東区」の実現を強く推し進めていかなければならない。

また、国立西洋美術館の世界文化遺産登録や2020年東京オリンピック・パラリンピック大会などを契機とし、台東区全体のまちの魅力を高め、世界に大きく発信していくことが重要である。

平成29年度予算の見積りにあたっては、「予算編成方針会議」における協議内容も踏まえ、各部長のリーダーシップのもと、下記事項に留意の上、別に定める期日までに予算要求書を提出されたい。

この旨、命により通達する。

記

1. 行政計画及び総合戦略の事業については、着実な実施が図られるよう所要額を見積もること。また、東京オリンピック・パラリンピック関連及び花の心プロジェクトの事業についても事業の実効性等を十分検討した上で、必要な予算を計上すること。
2. 区民ニーズを的確に把握し、行政評価の結果に適切に対応するとともに、議会の審議経過等も踏まえ、事業の見直し・再構築を行うこと。

3. 全ての事務事業及び執行体制について、事後の検証を一層強化し、明らかになった課題に対しては速やかに対応すること。また、対応にあたっては、情報通信技術や民間活力の積極的な活用等、これまで以上に創意工夫を凝らし、質の確保やサービスの向上を図るとともに、コストを縮減すること。
4. 既定事業（別途通知する事業を除く。）については、平成28年度予算の範囲内で見積もること。
5. 新規事業及び既定事業の政策的な拡充については、将来需要や費用対効果、後年度負担等を明らかにし、スクラップ・アンド・ビルドの観点から十分に検討した上で、実効性の高い予算を計上すること。
6. 情報システムについては、当該事務全体の費用対効果を検証し、効率的なシステムの運用に努めること。また、経費の見積りにあたっては、維持管理経費の一層の縮減に努めること。
7. 社会保障関連経費については、過去の実績等を的確に把握するとともに、社会保障制度改革など今後の制度改革の動向に注意して、適正な所要額の算定を行うこと。
8. 施設の建設・改修等は、「公共施設保全計画」等を踏まえ、整備手法やコスト、整備後の管理運営の効率性などを改めて十分精査して計上すること。また、施設内容、工事日程、地域への対応等、十分に調整を行うこと。
9. 事務管理経費については、これまでの慣習や前例にとらわれることなく、徹底した削減を行うこと。

10. 歳入予算の計上にあたっては、区有財産の有効活用、広告収入等、新たな財源の確保に積極的に取り組むとともに、収入未済の縮減に取り組むこと。
11. 国や都の新たな施策による補助制度の創設や補助率の充実など、動向を常に把握し対応するとともに、積極的に関係機関と協議して財源を確保すること。
12. 区出資の財団等については、更なる運営の効率化を促すとともに、設置目的に沿ったサービスの向上を図る観点から、事業計画を十分精査の上、所要額を見積もること。
13. 予算要求にあたっては、台東環境マネジメントシステム（T-E M S）の趣旨に則して、省資源、省エネルギーの徹底を図り、可能な限り環境負荷の低減及び経費の節減に努めること。

なお、予算要求書の作成にあたっては、別途、企画財政部長より通知される「平成29年度予算要求書の作成について」により処理すること。

平成29年度予算の編成日程 (1)

年 月	編成作業等	主な議会日程
平成28年	4月	行政評価実施方針検討・実施準備
	5月	行政評価実施方針決定 行政評価の実施について(通知) 評価シートの作成(所管課による評価)
	6月	第二回定例会
	7月	行政評価ヒアリング
	8月	▲ 予算編成方針会議 平成29年度予算編成について(依命通達)
	9月	第三回定例会

平成29年度予算の編成日程 (2)

年 月	編成作業等	主な議会日程	
平成28年	10月	予算見積り締切(一次要求分)	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">第三 回 定 例 会</div> <div style="display: inline-block; vertical-align: middle; margin-left: 5px;"> ↑ 企画総務委員会 (行政評価報告) ↓ 決算特別委員会 </div>
		予算見積り締切(二次要求分) 各部ヒアリング	
	11月	財政課長査定	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">第四 回 定 例 会</div>
		企画財政部長査定	
	12月	副区長査定	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">第一 回 定 例 会 (予定)</div> <div style="display: inline-block; vertical-align: middle; margin-left: 5px;"> ↑ 予算特別委員会 ↓ </div>
		区長査定	
平成29年	1月	予算原案決定	
	2月	予算案報道発表 予算案議会内示 議案送付	
	3月	予算特別委員会	

平成29年度に見直しを予定している事務事業

<一般会計>

単位:千円

No.	事務事業名	見直しの内容等	平成28年度 予 算 額	節減額
1	基幹系業務システム 【情報システム課】	情報システムのクラウド化を見据え、一部機器の更新を見送るなど、運用経費を抑制する。	549,167	△ 50,458
2	全庁LANシステム 【情報システム課】	情報システムのクラウド化を見据え、一部機器の更新を見送るなど、運用経費を抑制する。	279,861	△ 67,280
3	ネットワークセンター運営【情報システム課】	情報システムのクラウド化を見据え、一部機器の更新を見送るなど、運用経費を抑制する。	60,858	△ 5,273
4	国内都市交流推進 【都市交流課】	ふるさとPRフェスタの実施に伴い、趣旨が重複するたいとう都市交流フェアを終了する。	9,301	△ 616
5	個人番号カード事務 【戸籍住民サービス課】	個人番号カード交付事務の平準化に伴い、受付等の人員を見直す。	156,987	△ 35,237
6	子育て応援店舗推進 【子育て・若者支援課】	東京都による類似事業の開始に伴い、事業を終了する。	1,040	△ 1,040
7	観光宣伝印刷物作成 【観光課】	観光マップ等各種印刷物の見直しや改善を図り、より効果的な観光宣伝印刷物の作成・配布を行う。	18,806	△ 3,404
8	施設介護ボランティア育成 【高齢福祉課】	より効果的な事業展開を図るため、社会福祉事業団に事業を引き継ぎ、区としての事業を終了する。	3,095	△ 3,095
9	喘息児サマーキャンプ 【保健予防課】	キャンプの実施期間を2泊3日から1日に変更するなど、実施方法を見直す。	3,496	△ 2,673
10	柳北保育室管理運営 【児童保育課】	柳北保育室の運営を終了する。 (平成28年6月終了)	27,822	△ 27,822

単位：千円

No.	事務事業名	見直しの内容等	平成28年度 予 算 額	節減額
11	こどもクラブ運営 【児童保育課】	平成28年度をもって橋場こどもクラブの事業を終了し、玉姫こどもクラブへ統合する。	584,725	△ 20,563
12	(小学校)副読本支給 【指導課】	平成30年度から道徳が教科として実施されることに伴い、副読本の配布を終了する。	8,252	△ 4,585

<特別会計>

単位：千円

No.	事務事業名	見直しの内容等	平成28年度 予 算 額	節減額
1	身近な場所で楽しく体力アップほか 【介護予防・地域支援課】	マシンによるトレーニング、マシンで筋力トレーニング教室、頭と体の活性化教室をあわせて再編し、効率的・効果的な執行を図る。	10,462	△ 2,778

平成29年度に実施を予定している主な事業

＜一般会計＞

No.	事務事業名	行政 計画	主 な 内 容
1	平和祈念 【総務課】		平和首長会議総会への出席やパネル展の開催に加え、平和への認識を深め、戦争の悲惨さや平和の尊さを後世に伝えていく取組みとして、区立中学校の生徒を広島市へ派遣する。
2	世界文化遺産継承 【都市交流課】	●	啓発用DVDの制作や学校向け教材の作成のほか、区民講座・パネル展を開催する。
3	海外都市交流推進 【都市交流課】		デンマーク及び姉妹友好都市であるデンマーク グラズサクセ市との友好関係を一層深めるため、日本・デンマーク外交関係樹立150周年交流推進事業を実施する。
4	国内都市交流推進 【都市交流課】		姉妹友好都市等との交流を広くPRするため、引き続き「ふるさとPRフェスタ」を開催するとともに、「(仮称)台東区・姉妹友好都市特産品フェア」を開催する。
5	旧町名活用支援 【区民課】		旧町名活用の機運醸成のため、江戸から現代までの(仮称)時代別旧町名マップを作成、配布する(400部)。また、町会掲示板に希望に応じて旧町名シートを貼付する(430枚)。
6	区制70周年記念 【総務課】		台東区発足70周年記念式典を開催する。 (平成29年10月22日 浅草公会堂)
7	ふるさと交流ショップ開設 【都市交流課】		姉妹友好都市等に特産品の販売や観光PRの場を提供するとともに、商店街の活性化や地域交流、販路拡大に資するショップを開設する。 (平成29年7月開設予定 浅草4丁目)
8	「区制70周年記念誌」の発行 【広報課】		区のこれまでの取組みなどを内容とする記念誌を発行する。
9	大規模用地活用検討 【用地・施設活用担当】		旧東京北部小包集中局跡地や旧坂本小学校跡地等の活用について、事業の可能性や整備手法等の検討を進め、地域住民の意見を聴きながら、区としての活用の方向性を策定する。

※ゴシックは新規事業

No.	事務事業名	行政 計画	主 な 内 容
10	基本構想等の策定 【企画課】		現行の基本構想の策定(平成16年10月)から10年以上経過し、区を取り巻く環境が大きく変化していることから、新たな基本構想を策定する。
11	全庁LANシステム 【情報システム課】		全庁LANシステムのネットワークに無線LAN環境を構築するとともに、タブレット端末を導入するなど、業務の効率化を図る。
12	情報システムのクラウド化推進 【情報システム課】		台東区の全ての情報システムをクラウド・サービスに移行し、機器の経年劣化、大規模災害やサイバー攻撃への安定した対策を実現する。
13	町会活性化支援 【区民課】		町会事務所新築・増改築等の助成において、建築費等の高騰に対応するため、上限額を1,200万円から1,500万円に引き上げる。
14	初期消火体制の強化 【危機・災害対策課】	●	不燃化特区内の建物を対象に、希望により、簡易タイプの感震ブレーカーを配布する。 (平成29年度単年度実施。配布数:1,600件)
15	密集住宅市街地整備促進 【地区整備課】	●	谷中2・3・5丁目地区において、道路拡幅のための用地取得(2件)及び不燃化建替助成(10件)等を実施し、引き続き、地区の防災性向上を推進する。
16	浅草北部地域防災性向上の推進 【地区整備課】	●	浅草北部地域の更なる防災性向上のため、建替相談会、専門家派遣及び不燃建築物への建替助成を実施する。 (建替助成:4件)
17	安全で安心して住める建築物等への助成 【まちづくり推進課】【建築課】 【住宅課】	●	旧耐震基準のマンションの耐震化を一層促進するため、耐震改修工事に要する経費の一部に対して利子補給を実施する。
18	オリジナルナンバープレートの交付 【税務課】		原動機付自転車オリジナルナンバープレートを作成し、希望者に交付する。
19	東京都議会議員選挙 【選挙管理委員会事務局】		任期満了に伴う東京都議会議員選挙を実施する。 (選挙期日:平成29年7月2日)

※ゴシックは新規事業

No.	事務事業名	行政 計画	主 な 内 容
20	区有施設省電力型照明整備 【区民課ほか】	●	公共施設保全計画に基づく大規模改修の予定のない区有施設の照明を計画的にLED照明に更新する。 (平成29年度～34年度実施。29年度:9施設)
21	民生委員・児童委員 【福祉課】		民生委員制度創設100周年を記念して、記念植樹や植樹式などを開催する。
22	社会福祉協議会運営／福祉ボランティア育成・活動支援 【福祉課】	●	台東区社会福祉協議会が行う「はつらつサービス」のボランティア協力会員に、実績に応じて奨励品と交換可能なポイント(10ポイントで1,000円相当)を付与し、その活動を支援する。
23	路上生活者巡回相談 【保護課】		路上生活者の地域生活への移行を支援するため、医療職(医師、看護師等)と相談員による巡回相談を都区共同モデル事業及び区単独事業(月2回)として区内全域で実施する。
24	高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画の策定 【高齢福祉課】		高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画を策定する。 (計画期間:平成30年度～32年度)
25	障害福祉計画の策定 【障害福祉課】		障害福祉計画を策定する。 (計画期間:平成30年度～32年度)
26	子供育成活動支援 【子育て・若者支援課】		学習支援や食事提供等を実施するNPOや社会福祉法人等の団体に対し、費用の一部を助成する。 (上限額150万円)
27	高等職業訓練促進 【子育て・若者支援課】	●	養成機関で1年以上修業するひとり親に対して支給する訓練促進給付金(住民税非課税世帯)を月額10万円から15万円に充実する。
28	高等学校卒業程度認定取得支援 【子育て・若者支援課】		ひとり親またはその児童が、高等学校卒業程度認定試験の受験講座を受講する場合、その費用の一部を助成する。 (上限額30万円)
29	学童服等支給 【保護課】		生活保護受給世帯の小学1年生、中学1年生に対し、学童服購入費用(11,400円)を助成する。

※ゴシックは新規事業

No.	事務事業名	行政 計画	主 な 内 容
30	健康たいとう21推進計画の改定 【健康課】		健康たいとう21推進計画を改定する。 (計画期間:平成30年度～35年度)
31	骨髄移植ドナー支援 【生活衛生課】		骨髄・末梢血幹細胞提供者(ドナー)の負担軽減と登録者拡大のため、ドナー及びドナーの勤務する事業所等に対し助成する。 (1日あたり助成額 ドナー:2万円、事業所等:1万円)
32	浅草保健相談センター新施設整備 【保健サービス課】		浅草保健相談センターの移転にあたり、旧浅草こどもクラブの解体工事及び新施設の設計を実施する。
33	エイズ・性感染症対策 【保健予防課】		全国的な梅毒患者数の増加に伴い、新たに梅毒の即日検査を実施する。
34	母子歯科健康診査 【保健サービス課】		妊婦の方が受診しやすいよう、保健所等での実施から区内の指定歯科医療機関への実施委託に変更する。
35	産後ケア 【保健サービス課】		心身の不調等がある産後の母子に対し、ケアやサポートを行う。
36	花の心プロジェクト 【環境課ほか】		こころ豊かでうるおいある台東区を目指し、商店街と協働した花の心ハンギングバスケット里親制度のモデル実施や、「花の心フォトコンテスト」などを開催する。
37	さわやかトイレ整備 【土木課】【公園課】	●	山谷堀公園トイレの改築、池之端2丁目・小島2丁目交番裏公衆トイレの改修等を実施する。
38	食の「もったいない」意識の啓発 【清掃リサイクル課】		講座の開催やリーフレット作成・配布などの啓発活動を実施する。
39	映画祭の開催／演劇祭の開催 【文化振興課】	●	したまちコメディ映画祭in台東、したまち演劇祭in台東を開催するとともに、(仮称)したまち文化・芸能事業の展開に向けて検討を行う。

※ゴシックは新規事業

No.	事務事業名	行政 計画	主 な 内 容
40	(仮称)横山大観シンポジウム 【文化振興課】		横山大観の旧宅及び庭園が国の史跡及び名勝に指定されることを記念し、横山大観をテーマとしたシンポジウムを開催する。
41	(仮称)台東区文化プログラム策定 【文化振興課】		2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた文化事業の展開とその後を見据え、(仮称)台東区文化プログラムを策定する。
42	フィルム・コミッション 【観光課】	●	海外からのロケをさらに誘致するため、海外制作者向けのパンフレットやプロモーションビデオを活用してPRを実施する。
43	インフォメーションボード整備 【観光課】	●	既存のインフォメーションボード39か所の建替え・盤面更新を進めるとともに、新規設置のための調査や旧町名由来案内板の現況調査等を実施する。
44	隅田川花火大会 【観光課】		第40回記念の隅田川花火大会を開催する。 (開催予定日:平成29年7月29日)
45	若者と女性のための就業支援 【産業振興課】		東京都の「人づくり・人材確保支援事業補助金」を活用して、若者・女性の離職者などを対象に職場実習等を行い、正規雇用に結び付くよう支援する。(対象:15人程度)
46	台東区産業フェア 【産業振興課】		平成28年度に引き続き、第2回台東区産業フェアを開催する。(開催予定日:平成29年10月26日～27日)
47	海外プロモーション推進 【産業振興課】		区内中小企業の製品や「台東区ブランド」をPRするため、海外で行われる展示会に出展する。
48	経営相談／企業・人材育成支援 【産業振興課】	●	企業情報を発信するホームページを構築するとともに、海外での販路開拓や事業承継に向けた経営改善を支援するなど、産業振興事業団における中小企業支援をさらに充実する。
49	商店街空き店舗活用支援 【産業振興課】	●	家賃支援の期間を1年から3年に延長するとともに、住宅と店舗部分の分離工事を行う貸主に対する助成を行い、空き店舗活用を促進する。

※ゴシックは新規事業

No.	事務事業名	行政 計画	主 な 内 容
50	伝統工芸産業の振興 【産業振興課】	●	江戸下町伝統工芸館20周年記念イベントを開催するとともに、伝統工芸館のリニューアルに向けた設計を実施する。
51	伝統工芸産業の情報発信 【産業振興課】	●	台東区の伝統工芸産業について紹介するウェブサイトを立ち上げ、SNSや動画投稿サイトともリンクして、伝統工芸の魅力を発信する。
52	デザイナー・クリエイター等定着支援 【産業振興課】		創業期のものづくり系のデザイナーやクリエイターが区内に事務所や店舗を開設する際の家賃を助成する。 (家賃の1/2、月額5万円以内、3年間)
53	自転車駐車場運営／公遊園維持管理 【交通対策課】【公園課】		隅田公園地下施設の保全に向けた健全度の調査及び改修・利活用に向けた調査を実施し、長寿命化計画を策定する。
54	観光バス駐車対策 【交通対策課】	●	浅草地域において、観光バスの乗車と降車の分離や予約システムの運用等により、東参道・二天門通りへの集中の改善や迷惑な駐停車等の防止を図る。
55	橋りょう維持 【土木課】		橋梁の長寿命化修繕計画を策定するとともに、横断歩道橋の撤去に向けた調査等を実施する。
56	公遊園補修工事 【公園課】		公園灯のLED化を進めるとともに、一時集合場所となっている公園・児童遊園にソーラー照明灯を計画的に設置する。 (ソーラー照明灯:29年度 5園)
57	隅田公園サクラ再生／隅田公園樹木等管理 【公園課】	●	サクラの名所としての隅田公園を維持するため、サクラの樹勢回復につながる適切な管理を実施する。
58	公園内防犯カメラ設置 【公園課】		来園者の安全安心の確保等の観点から、公園内に防犯カメラを計画的に設置する。(29年度:18園)
59	特色ある公園の整備 【公園課】	●	山谷堀公園の整備を平成29年度から31年度の3か年で実施する。 (29年度:地方橋から山谷堀橋の区域)

※ゴシックは新規事業

No.	事務事業名	行政 計画	主 な 内 容
60	道路空間活用まちづくり検討 【まちづくり推進課】		国家戦略特別区域法による規制緩和を用いた道路空間の新たな活用を目指し、浅草六区地区の商店街によるエリアマネジメント活動の継続実施に向けた取り組みを支援する。
61	北部地域簡易宿所転換助成 【地区整備課】	●	北部地域の活性化及び良好なまちづくりを促進するため、既存の簡易宿所の建替えや設備改善等に要した経費の一部を助成する。
62	北部地区まちづくり推進 【都市計画課】	●	今後の計画的なまちづくりのための総合的な検討調査を実施する。
63	谷中地区まちづくり 【地区整備課】	●	地域特性に応じたまちづくりの実現を目的とした地区計画の策定に向け調査を実施する。
64	鉄道駅総合バリアフリー推進事業助成 【地区整備課】	●	JRが実施する上野駅及び御徒町駅の可動式ホーム柵設置を支援する。 〔工事期間〕上野駅：平成28年度～29年度 御徒町駅：平成29年度～30年度
65	循環バスめぐりんの運行 【交通対策課】		めぐりん車両(北・南・東西)の老朽化に対応するため、平成31年度までに車両6台を買替える。
66	隅田川親水テラス案内板整備 【都市計画課】		台東区側の隅田川親水テラス整備が完了したことに伴い、親水テラス入口への案内標示を整備する。
67	上野地区まちづくり推進 【都市計画課】		地元主体の計画的かつ一体的なまちづくりを推進するため、まちづくりの方向性を示す「(仮称)上野地区まちづくりビジョン」の策定に向けた素案づくりを実施する。
68	上野駅公園口周辺整備 【都市計画課】		JR上野駅西側の特別区道台第58号線において、車両の相互通行化に向けた道路詳細設計を実施する。
69	浅草地域における都市施設整備基本調査 【都市計画課】	●	観光バス駐車場基本構想の策定及び都市計画手法を活用した施設整備の検討に係る基本調査を実施する。

※ゴシックは新規事業

No.	事務事業名	行政 計画	主 な 内 容
70	交通施策検討基礎調査 【交通対策課】		めぐりん、都バス東42乙路線、自転車施策など、今後の台東区の交通施策のあり方を総合的に検討するための基礎調査を実施する。
71	校歌集CD作成 【教・庶務課】		昭和22年4月1日以降に統廃合した区立小中学校及び現存する区立小中学校校歌の、オーケストラ演奏で収録した校歌集CDを作成する。 (統廃合校 22校、現存校 26校)
72	小学校体育館エアコン整備 【教・庶務課】		小学校体育館に計画的にエアコンを設置する。 (29年度設置校:忍岡・田原・金竜小学校)
73	小・中学校、幼稚園周年記念校(園) 【教・庶務課】		石浜小学校の110周年、上野・忍岡・駒形中学校及び清島幼稚園の70周年を記念して、式典を実施する。
74	黒門小学校大規模改修 【教・庶務課】	●	黒門小学校の大規模改修工事を実施する。 (工事期間:平成28年度～30年度)
75	平成小学校等大規模改修 【教・庶務課】	●	平成小学校(竹町幼稚園併設)の大規模改修工事を実施する。 (工事期間:平成29年度～31年度)
76	小・中学校ICT教育の推進 【指導課】	●	小中学校の特別支援学級の児童・生徒に1台ずつのタブレットパソコンを配置する。また、小学校に国語、中学校に国語・英語のデジタル教科書を追加導入する。
77	蔵前小学校改築／蔵前小学校放課後支援施設整備 【教・庶務課】	●	旧校舎の解体工事並びに新校舎及び放課後支援施設の建築等工事を実施する。 (工事期間:平成28年度～30年度)
78	上野中学校大規模改修 【教・庶務課】	●	上野中学校の大規模改修工事を実施する。 (工事期間:平成28年度～29年度)
79	私立幼稚園入園祝金 【教・庶務課】		私立幼稚園入園に対する祝金を3万円から5万円に引き上げる。

※ゴシックは新規事業

No.	事務事業名	行政 計画	主 な 内 容
80	認可保育所等の誘致／ 定期利用保育 【教・庶務課】【学務課】 【児童保育課】	●	認可保育所、小規模保育施設、認定こども園等を、合わせて13施設開設する。
81	玉姫保育園等大規模改修 【教・庶務課】【児童保育課】	●	玉姫保育園(玉姫児童館及び玉姫こどもクラブ併設)の大規模改修工事を実施する。
82	松が谷保育園等大規模改修 【教・庶務課】	●	松が谷保育園(松が谷児童館及び松が谷こどもクラブ併設)の大規模改修を実施するため、設計を行う。 (大規模改修工事:平成30年度)
83	池之端児童館等大規模改修 【教・庶務課】【児童保育課】	●	池之端児童館(池之端こどもクラブ併設)の大規模改修工事を実施する。
84	障害者スポーツ普及促進 【スポーツ振興課】		初級障がい者スポーツ指導員養成講習会を開催する。
85	リバーサイドスポーツセンター維持修繕 【スポーツ振興課】	●	リバーサイドスポーツセンター野球場の人工芝張替工事を実施する。

<特別会計>

No.	事務事業名	行政 計画	充 実 内 容
1	(介護保険会計) 認知症総合支援 【介護予防・地域支援課】		各地域包括支援センターに看護師等の認知症地域支援推進員を配置し、訪問事業を実施するなど、相談・支援体制を強化する。

※ゴシックは新規事業

平成29年度の使用料・手数料改定及び歳入の確保を図るもの

<一般会計>

単位:千円

No.	歳入科目または事項名	財源確保内容	充実額
1	有料ごみ処理券 【清掃リサイクル課】 【台東清掃事務所】	受益者負担の適正化の観点から、廃棄物処理手数料を改定する。(平成29年10月改定)	23,839
2	建築物のエネルギー消費性能の向上手数料 【建築課】	建築物エネルギー消費性能基準適合性判定関連手数料を新設する。	235
3	土地貸付料 【学務課】	池之端二丁目用地(忍岡小学校)を認定こども園を開設する民間事業者に貸し付ける。	2,028
4	土地貸付料 【児童保育課】	根岸四丁目用地(旧根岸土木詰所)を認可保育所を開設する民間事業者に貸し付ける。	1,305
5	建物貸付料 【総務課】	本庁舎内において、公募入札により設置する自動販売機を増設する。	480
6	建物貸付料 【経理課】	旧竜泉中学校の校舎の一部を私立保育所の仮園舎として貸し付ける。 (平成29年1月貸付け開始)	5,400
7	定期利用保育の保育料 【児童保育課】	定期利用保育の保育料を新設する。	34,272
8	家庭的保育事業者給食搬入負担金 【児童保育課】	家庭的保育事業者に対し、区立保育所で調理した給食を提供する。	2,400

長期継続契約一覧(平成29年1月15日現在)

単位:円

所管課	予算事業名	契約件名	契約期間	契約額 (消費税含む)
情報システム課	基幹系業務システム	住民情報系クライアント機器借上(平成23年度導入分)(保守付)	24.1.20 ～ 29.1.19	5,761,350
情報システム課	基幹系業務システム	基幹系ネットワーク再構築 ネットワーク機器借上(平成23年度導入分)(保守付)	24.2.1 ～ 29.1.31	37,230,480
情報システム課	全庁LAN	全庁LAN クライアント機器等借上(平成24年度導入分)(保守付)	24.4.9 ～ 29.12.31	293,961,057
情報システム課	全庁LAN	全庁LAN ソフトウェア借上(平成24年度導入分)(保守付)	24.6.1 ～ 29.5.31	21,122,829
情報システム課	全庁LAN	サーバ室入退室管理システム機器等借上(保守付)	24.11.1 ～ 29.10.31	4,992,120
情報システム課	公共施設予約システム	台東区公共施設予約システムクライアント機器等借上(追加施設分)(保守付)	24.12.1 ～ 29.11.30	520,380
情報システム課	公共施設予約システム	台東区公共施設予約システム及び機器借上(保守付)	25.1.1 ～ 29.12.31	47,476,800
情報システム課	全庁LAN	監視システム機器等借上	25.3.1 ～ 30.2.28	1,105,020
情報システム課	全庁LAN	部門システム用ネットワーク機器等借上(平成25年度導入分)(保守付)	25.6.1 ～ 30.5.31	5,499,900
情報システム課	全庁LAN	LAN機器及びソフトウェア借上(平成25年度導入分)(保守付)	25.8.1 ～ 30.7.31	49,814,100
情報システム課	基幹系業務システム	戸籍副本データ管理システム機器借上(保守付)	25.9.1 ～ 30.8.31	20,588,400
情報システム課	公共施設予約システム	台東区公共施設予約システムクライアント機器等借上(平成25年度導入分)(保守付)	25.11.1 ～ 30.10.31	2,639,700
情報システム課	総合行政ネットワーク	LGWANファイアウォール等借上(保守付)	25.11.1 ～ 30.10.31	4,869,900
情報システム課	ネットワークセンター運営	生涯学習ネットワーククライアント機器等借上(平成25年度導入分)(保守付)	26.3.1 ～ 30.10.31	4,827,480

※所管課及び予算事業名は、平成29年度予算の内容で記載。

単位:円

所管課	予算事業名	契約件名	契約期間	契約額 (消費税含む)
情報システム課	全庁LAN	全庁LANクライアント機器等借上(平成26年度導入分)保守付	27.3.1 ～ 32.2.29	7,575,120
総務課	庁舎維持管理	デジタル印刷機借上(保守付)	24.4.1 ～ 29.3.31	63
総務課	自動車管理	区長車借上	25.7.1 ～ 30.6.30	4,600,989
総務課	自動車管理	貨物自動車借上	26.4.1 ～ 31.3.31	1,399,680
総務課・環境課	自動車管理・環境清掃部管理運営	電気自動車借上	26.6.1 ～ 31.5.31	3,343,680
総務課	自動車管理	電気自動車(貨物)借上	28.5.1 ～ 33.4.30	3,719,520
総務課	文書事務	郵便料金計器借上	28.4.1 ～ 34.3.31	855,360
人事課	人事事務	人事給与システム機器等借上(保守付)	24.5.7 ～ 29.5.31	17,753,925
広報課	広報「たいとう」の発行	区長・広報室複写機借上(保守付)(単価)	26.4.1 ～ 31.3.31	706,320
広報課	台東区公式ホームページ	台東区公式ホームページCMS運用機器等借上(保守付)	27.12.1 ～ 32.11.30	2,808,000
広報課	台東区公式ホームページ	コンテンツ・マネジメント・システムの運用・保守委託	28.1.1 ～ 32.11.30	19,466,460
施設課	営繕事務	施設課カラーレーザープリンター借上(保守付)	25.4.1 ～ 30.3.31	448,560
施設課	営繕事務	施設課複写機借上(保守付)(単価)	25.4.1 ～ 30.3.31	1,293,453
施設課	営繕事務	区有施設保全システム用パソコン等借上(保守付)	26.4.1 ～ 31.3.31	4,853,520
人権・男女共同参画課	男女平等推進プラザ管理運営	男女平等推進プラザ複写機借上(保守付)(単価)	27.4.1 ～ 32.3.31	445,820

※所管課及び予算事業名は、平成29年度予算の内容で記載。

単位:円

所管課	予算事業名	契約件名	契約期間	契約額 (消費税含む)
人権・男女共同参画課	男女平等推進プラザ管理運営	印刷機借上(保守付)	28.4.1 ～ 33.3.31	1,134,000
危機・災害対策課	防災行政無線等の維持管理	東京都防災行政無線用ファクシミリ借上(災害対策課分)(保守付)	26.1.1 ～ 29.2.28	973,560
危機・災害対策課	災害対策本部機能の充実	台東区災害情報システム用インターネット接続サービス提供業務	26.12.22 ～ 29.1.31	890,919
危機・災害対策課	災害対策本部機能の充実	台東区災害情報システム管理運用委託	27.2.1 ～ 32.1.31	19,958,400
危機・災害対策課	災害対策本部機能の充実	谷中防災コミュニティセンター インターネット接続サービス提供業務	27.4.1 ～ 29.3.31	33,747
生活安全推進課	「子どもの安全」巡回パトロール	「子どもの安全」巡回パトロール及び「資源パトロール」用軽自動車借上	28.4.1 ～ 31.3.31	5,863,104
区民課	区民館	金杉区民館外1館トレーニング機器借上	23.11.1 ～ 29.3.31	1,820,910
区民課	区民館	上野区民館トレーニング機器借上	24.4.1 ～ 29.3.31	1,411,200
区民課	区民館	雷門区民館及び自動交付機コーナー機械警備委託	26.3.24 ～ 30.3.31	1,709,239
区民課	区民館	雷門区民館トレーニング機器借上	26.4.1 ～ 31.3.31	4,710,960
区民課	コミュニティ推進	コミュニティ委員会複写機借上(保守付)(単価)	27.4.1 ～ 32.3.31	5,203,440
区民課	台東区民会館	区民会館ファクシミリ兼用複写機借上(保守付)(単価)	27.4.1 ～ 32.3.31	521,186
区民課	区民館	谷中区民館トレーニング機器借上	27.4.1 ～ 32.3.31	8,573,040
区民課	区民館	台東一丁目区民館ほか4館移動式通信カラオケ借上(保守付)	27.4.1 ～ 32.3.31	5,832,000
区民課	区民館	金杉区民館下谷分館移動式通信カラオケ借上(保守付)	28.4.1 ～ 33.3.31	972,000

※所管課及び予算事業名は、平成29年度予算の内容で記載。

単位:円

所管課	予算事業名	契約件名	契約期間	契約額 (消費税含む)
税務課	住民税課税事務	税務課複写機借上(保守付)(単価)	25.4.1 ～ 30.3.31	837,900
戸籍住民サービス課	戸籍事務・住民基本台帳事務	戸籍住民サービス課複写機借上(保守付)(単価)	25.4.1 ～ 30.3.31	1,370,250
戸籍住民サービス課	戸籍事務	シュレッダー借上(保守付)	26.4.1 ～ 31.3.31	594,216
戸籍住民サービス課	住民基本台帳事務	シュレッダー借上(保守付)	27.4.1 ～ 32.3.31	803,520
戸籍住民サービス課	個人番号カード事務	3番窓口受付・交付呼出番号表示システム借上(保守付)	28.1.1 ～ 29.3.31	453,600
戸籍住民サービス課	戸籍事務	受付・交付呼出番号表示システム借上(保守付)	28.4.1 ～ 33.3.31	9,305,280
子ども家庭支援センター	日本堤子ども家庭支援センター	日本堤子ども家庭支援センター 印刷機借上(保守付)	27.4.1 ～ 32.3.31	414,720
子ども家庭支援センター	台東子ども家庭支援センター	台東子ども家庭支援センターファクシミリ(複写機兼用)借上(保守付)(単価)	27.4.1 ～ 32.3.31	406,944
子ども家庭支援センター	日本堤子ども家庭支援センター	日本堤子ども家庭支援センター ファクシミリ借上(保守付)(単価)	28.4.1 ～ 33.3.31	673,920
文化振興課	たなか舞台芸術スタジオ・たなかスポーツプラザ	たなか多目的センター1階及び2階複合機借上(保守付)(単価)	27.4.1 ～ 32.3.31	1,267,920
文化振興課	たなか舞台芸術スタジオ	たなか舞台芸術スタジオ印刷機借上(保守付)	27.4.1 ～ 32.3.31	712,800
産業振興課	産業振興担当管理運営	自動車借上	26.5.1 ～ 31.4.30	1,762,560
産業振興課	中小企業融資事務	軽自動車借上	27.4.1 ～ 32.3.31	965,520
産業振興課	中小企業融資事務	中小企業融資システム機器等借上(保守付)	27.6.1 ～ 32.5.31	9,344,160
産業振興課	伝統工芸産業の振興	江戸下町伝統工芸館 デジタル複合機借上(保守付)(単価)	28.4.1 ～ 33.3.31	386,640

※所管課及び予算事業名は、平成29年度予算の内容で記載。

単位:円

所管課	予算事業名	契約件名	契約期間	契約額 (消費税含む)
福祉課	社会福祉協議会 運営・台東区芸 術文化財団運営	旧下谷保健所機械警備委託	27.7.1 ～ 32.3.31	1,157,328
高齢福祉課	三ノ輪福祉セン ターの管理	三ノ輪福祉センター 電話設備借上 (保守付)	25.4.1 ～ 30.3.31	4,725,000
高齢福祉課	特別養護老人 ホーム「谷中」	特別養護老人ホーム谷中 送迎用福 祉車輛借上	26.1.15 ～ 33.1.14	4,334,400
高齢福祉課	みのわ高齢者在 宅サービスセン ター	みのわ高齢者在宅サービスセンター 送迎用福祉車輛借上	26.7.1 ～ 33.6.30	8,618,400
高齢福祉課	千束健康増進セ ンターほか	千束保健福祉センター電話機等借上 (保守付)	28.4.1 ～ 33.3.31	1,671,840
障害福祉課	会館管理運営	松が谷福祉会館ボタン電話装置等借 上(保守付)	27.4.1 ～ 33.3.31	1,652,400
障害福祉課	会館管理運営	松が谷福祉会館複写機借上(保守付) (単価)	27.4.1 ～ 32.3.31	615,596
国民健康保険課	事業運営事務 (後期高齢者医 療会計)	後期高齢者医療広域連合電算処理シ ステム及び機器借上(保守付)	25.4.1 ～ 30.3.31	311,460
生活衛生課	自動体外式除細 動器普及啓発	自動体外式除細動器(AED)借上(平 成24年度借上分)(保守付)	24.4.1 ～ 29.3.31	7,977,888
生活衛生課	自動体外式除細 動器普及啓発	自動体外式除細動器(AED)借上(保 守付)(平成25年度借上分)	25.4.1 ～ 30.3.31	3,737,520
生活衛生課	保健所運営	台東区健康センター デジタル印刷機 借上	26.4.1 ～ 31.3.31	712,800
生活衛生課	保健所運営	台東区健康センター複写機借上(保 守付)(単価)	26.4.1 ～ 31.3.31	2,120,256
生活衛生課	自動体外式除細 動器普及啓発	自動体外式除細動器(AED)借上(平 成26年度借上分)	26.4.1 ～ 31.3.31	2,177,280
生活衛生課	自動体外式除細 動器普及啓発	自動体外式除細動器(AED)借上(平 成27年度借上分)	27.4.1 ～ 32.3.31	1,075,680
生活衛生課	自動体外式除細 動器普及啓発	自動体外式除細動器(AED)借上(平 成28年度借上開始分)	28.4.1 ～ 33.3.31	5,666,760

※所管課及び予算事業名は、平成29年度予算の内容で記載。

単位:円

所管課	予算事業名	契約件名	契約期間	契約額 (消費税含む)
生活衛生課	保健所運営	台東区健康センターファクシミリ借上 (保守付)(単価)	28.4.1 ～ 33.3.31	424,440
保健予防課	結核患者の登録・指導	医療画像記録装置システム借上(保守付)	25.4.1 ～ 30.3.31	6,904,800
保健予防課	結核患者の登録・指導	制御装置及び画像読取装置借上(保守付)	27.4.1 ～ 32.3.31	5,780,160
保健サービス課	保健所運営	浅草保健相談センター 印刷機借上 (保守付)	24.4.1 ～ 29.3.31	88,200
保健サービス課	保健所運営	浅草保健相談センター複写機借上 (保守付)(単価)	24.4.1 ～ 29.3.31	598,500
保健サービス課	保健所運営	浅草保健相談センターファクシミリ借上 (保守付)(単価)	24.4.1 ～ 29.3.31	349,650
保健サービス課	千束健康増進センター	千束健康増進センター複写機借上 (保守付)(単価)	24.4.1 ～ 29.3.31	399,000
保健サービス課	千束健康増進センター	トレーニング機器借上	25.4.1 ～ 30.3.31	819,000
保健サービス課	上野健康増進センター	上野健康増進センター複写機借上 (保守付)(単価)	26.4.1 ～ 31.3.31	453,600
保健サービス課	千束健康増進センター	心電計FPC-7541用運動負荷ソフト等借上	26.4.1 ～ 31.3.31	2,481,840
保健サービス課	上野健康増進センター	上野健康増進センタートレーニングマシン借上	28.4.1 ～ 33.3.31	9,259,920
環境課	環境学習の推進	環境学習室管理運営に伴う各種OA機器借上(保守付)	24.2.1 ～ 29.1.31	3,483,900
環境課	環境学習の推進	環境学習室複写機借上(保守付)	24.2.1 ～ 29.1.31	519,012
環境課	環境学習の推進	環境学習室パソコン借上(保守付)	25.4.1 ～ 29.1.31	238,602
清掃リサイクル課	集団回収支援	集団回収管理システムクライアント機器借上(保守付)	24.2.1 ～ 29.1.31	346,500

※所管課及び予算事業名は、平成29年度予算の内容で記載。

単位:円

所管課	予算事業名	契約件名	契約期間	契約額 (消費税含む)
清掃リサイクル課	リサイクル活動の推進	リサイクル品管理システム機器等借上(保守付)	24.3.1 ～ 29.2.28	2,116,800
清掃リサイクル課	リサイクル活動の推進	リサイクルショップ管理業務用パソコン等借上(保守付)	27.4.1 ～ 32.3.31	369,360
清掃リサイクル課	清掃総務運営	低公害車借上	27.10.1 ～ 32.9.30	2,967,840
台東清掃事務所	清掃事務所運営	台東清掃事務所北上野分室複写機借上(保守付)(単価)	24.4.1 ～ 29.3.31	296,100
台東清掃事務所	直営清掃車庫運営	清川清掃車庫複写機借上(保守付)(単価)	25.4.1 ～ 30.3.31	427,140
台東清掃事務所	直営清掃車庫運営	清川清掃車庫ファクシミリ借上(保守付)	26.4.1 ～ 31.3.31	194,400
台東清掃事務所	清掃事務所運営	軽小型貨物車(軽平ボディトラック)借上	27.8.3 ～ 32.7.31	1,956,960
台東清掃事務所	清掃事務所運営	台東清掃事務所ファクシミリ借上(保守付)	28.4.1 ～ 33.3.31	476,280
台東清掃事務所	清掃事務所運営	軽小型貨物車(軽平ボディトラック)借上	28.10.3 ～ 33.9.30	2,313,360
建築課	建築確認事務	建築確認事務等地図管理システム全庁LAN接続用ルータ借上(保守付)	25.6.1 ～ 30.5.31	313,740
交通対策課	自転車駐車場運営	定期更新・一日利用券売機等借上(隅田公園・新御徒町駅自転車駐車場)(保守付)	24.4.1 ～ 30.3.31	25,401,600
交通対策課	雷門地下駐車場運営	雷門地下駐車場駐車券発行機等借上	24.10.1 ～ 29.9.30	27,543,600
交通対策課	自転車駐車場運営	御徒町南口駅前広場自転車駐車場一日利用券売機借上	24.11.1 ～ 29.10.31	2,157,120
交通対策課	自転車駐車場運営	御徒町南口駅前広場自転車駐車場機械警備委託	24.11.1 ～ 29.3.31	1,328,616
交通対策課	自転車駐車場運営	上野駅公園口自転車駐車場一日利用駐輪システム借上(保守付)	25.9.1 ～ 30.8.31	6,753,600

※所管課及び予算事業名は、平成29年度予算の内容で記載。

単位:円

所管課	予算事業名	契約件名	契約期間	契約額 (消費税含む)
交通対策課	自転車駐車場運営	不忍池自転車駐車場一日利用駐輪システム借上(保守付)	25.10.1 ～ 30.9.30	9,132,480
交通対策課	自転車駐車場運営	上野公園通り原動機付自転車駐車場管理システム借上(保守付)	25.12.1 ～ 30.11.30	3,420,900
交通対策課	自転車駐車場運営	鶯谷・三ノ輪・御徒町・御徒町駅南口自転車駐車場一日利用駐輪システム借上(保守付)	25.12.1 ～ 30.11.30	21,879,900
交通対策課	自転車駐車場運営	稲荷町自転車駐車場一日利用駐輪システム借上(保守付)	26.3.25 ～ 31.3.31	17,067,692
交通対策課	タウンサイクル	レンタサイクルシステム用機器借上	26.8.1 ～ 31.7.31	9,590,400
交通対策課	放置自転車対策	放置自転車移送返還システム機器借上(保守付)	26.10.1 ～ 31.9.30	16,334,784
交通対策課	自転車駐車場運営	稲荷町自転車駐車場一日利用駐輪システム借上(保守付)(平成26年度開始)	27.3.30 ～ 31.3.31	2,333,340
道路管理課	道路台帳整備	台東区地理情報システム機器借上	26.4.1 ～ 31.3.31	24,546,240
道路管理課	道路台帳整備	台東区地理情報システムハードウェア及びソフトウェア運用保守委託	26.4.1 ～ 31.3.31	23,083,920
道路管理課	道路台帳整備	地理情報システム全庁LAN接続ネットワーク機器保守委託	26.4.1 ～ 31.3.31	395,280
道路管理課	道路占用事務	道路管理システム専用端末等借上(保守付)	28.4.1 ～ 33.3.31	790,560
土木課	土木事務所維持管理	土木事務所機械警備委託	25.10.1 ～ 30.3.31	406,980
土木課	設計システム	積算システム用コンピュータ及びプリンター借上(保守付)	28.4.1 ～ 33.3.31	2,041,200
公園課	公園管理事務所維持管理	公園管理事務所ファクシミリ借上(保守付)(単価)	24.4.1 ～ 29.3.31	283,500
公園課	公遊園維持管理	台東区立岡倉天心記念公園内「六角堂」機械警備委託	26.2.1 ～ 30.3.31	350,610

※所管課及び予算事業名は、平成29年度予算の内容で記載。

単位:円

所管課	予算事業名	契約件名	契約期間	契約額 (消費税含む)
公園課	公遊園維持管理	公園休憩所機械警備委託	26.3.1 ～ 30.3.31	338,496
公園課	公園管理事務所 維持管理	公園管理事務所機械警備委託	26.3.1 ～ 30.3.31	343,785
教・庶務課	小学校施設管理	富士小ガスヒートポンプ式空調機設置 借上	21.7.1 ～ 29.6.30	12,398,400
教・庶務課	小学校施設管理・ 中学校施設管理	東浅草小他3校ガスヒートポンプ式空 調機設置借上(保守付)	22.7.1 ～ 30.6.30	23,889,600
教・庶務課	児童用パソコン整備・ 生徒用パソコン整備	児童生徒用パソコン機器類借上(保守 付)	24.4.1 ～ 29.3.31	126,006,300
教・庶務課	児童用パソコン 整備	児童用パソコン機器類借上(保守付)	24.4.1 ～ 29.3.31	10,218,600
教・庶務課	こども園施設管理・ 保育所施設管理	区立保育園等複合機借上(保守付) (単価)	24.4.1 ～ 29.3.31	2,381,400
教・庶務課	児童用パソコン整備・ 生徒用パソコン整備	児童生徒用パソコン機器類借上(保守 付)	25.4.1 ～ 30.3.31	98,676,900
教・庶務課	保育所施設管理	区立保育園印刷機借上(保守付)	25.4.1 ～ 30.3.31	2,685,060
教・庶務課	小学校施設管理・ 中学校施設管理・ 幼稚園施設管理	上野小学校他12校・園 電話設備借 上(保守付)	25.9.1 ～ 30.3.31	8,547,000
教・庶務課	小学校施設管理・ 中学校施設管理・ 幼稚園施設管理	金曾木小学校他6校・園 電話設備借 上(保守付)	26.4.1 ～ 31.3.31	5,287,680
教・庶務課	保育所施設管理	三筋保育園 GHP式空調機借上	26.4.1 ～ 34.5.31	8,812,800
教・庶務課	小学校教職員用パソ コン整備・中学校教 職員用パソコン整備	教職員LANシステム管理・運用委託	26.9.1 ～ 31.8.31	497,667,240
教・庶務課	小学校教職員用パソコン 整備・中学校教職員用パ ソコン整備・小学校図書環 境整備・中学校図書環境 整備	教職員LANシステム用クライアント機 器等借上(保守付)	26.9.1 ～ 31.8.31	168,654,960
教・庶務課	児童用パソコン 整備	忍岡小学校児童用パソコン機器類借 上(保守付)	26.9.1 ～ 29.3.31	1,586,952

※所管課及び予算事業名は、平成29年度予算の内容で記載。

単位:円

所管課	予算事業名	契約件名	契約期間	契約額 (消費税含む)
教・庶務課	児童用パソコン整備	浅草小学校児童用パソコン機器類借上(保守付)	27.3.1 ～ 32.2.29	17,301,600
教・庶務課	小学校施設管理・ 中学校施設管理・ 幼稚園施設管理	根岸小学校他11校・園 電話設備借上(保守付)	27.4.1 ～ 32.3.31	15,623,280
教・庶務課	小学校施設管理	千束小学校 電話設備借上(保守付)	27.4.1 ～ 30.3.31	863,136
教・庶務課	児童用パソコン整備	蔵前小学校児童用パソコン機器類借上(保守付)	27.4.1 ～ 32.3.31	17,729,280
教・庶務課	児童用パソコン整備	金竜小学校児童用パソコン機器類借上(保守付)	27.9.1 ～ 30.3.31	2,343,600
教・庶務課	児童用パソコン整備	松葉小学校児童用パソコン機器類借上(保守付)	27.12.1 ～ 30.3.31	1,424,304
教・庶務課	小学校施設管理	忍岡小学校他4校・園 電話設備借上(保守付)	28.4.1 ～ 33.3.31	7,419,600
教・庶務課	保育所施設管理	区立保育園印刷機借上(保守付)	28.4.1 ～ 33.3.31	2,789,640
教・庶務課	保育所施設管理	松が谷保育園ファクシミリ借上(保守付)(単価)	28.8.1 ～ 33.7.31	513,000
指導課	小学校ICT教育の推進・中学校ICT教育の推進	ICT教育推進に伴うパソコン等借上(保守付)	26.9.1 ～ 31.8.31	194,847,984
指導課	小学校ICT教育の推進・中学校ICT教育の推進	ICT教育推進に伴うパソコン等 運用保守業務委託(単価)	26.9.1 ～ 31.8.31	47,200,320
教育支援館	教育支援館運営	教育支援館「あしたば学級」及び「教育相談」パソコン等借上(保守付)	24.4.1 ～ 29.3.31	1,089,900
教育支援館	教育支援館運営	教育相談室及び学校教育情報室パソコン等借上(保守付)	25.4.1 ～ 30.3.31	1,504,440
教育支援館	教育支援館運営	教育支援館事務室 パソコン借上(保守付)	26.4.1 ～ 31.3.31	965,520
生涯学習課	上野の森ジュニア合唱団	台東区上野の森ジュニア合唱団事務室複写機借上(保守付)(単価)	24.4.1 ～ 29.3.31	756,144

※所管課及び予算事業名は、平成29年度予算の内容で記載。

単位:円

所管課	予算事業名	契約件名	契約期間	契約額 (消費税含む)
生涯学習課	生涯学習センター管理運営	生涯学習センター複合機借上(保守付)(単価)	26.4.1 ～ 31.3.31	1,514,700
生涯学習課	生涯学習センター管理運営	生涯学習センター 券売機借上(保守付)	26.4.1 ～ 31.3.31	1,114,560
生涯学習課	生涯学習センター管理運営	生涯学習センター マルチメディアルーム大判プリンター借上(保守付)	26.4.1 ～ 31.3.31	638,928
生涯学習課	生涯学習センター管理運営	台東区生涯学習センター 電話設備借上(保守付)	26.11.1 ～ 31.10.31	9,460,800
生涯学習課	生涯学習センター管理運営	生涯学習センターパソコン借上(保守付)	27.4.1 ～ 32.3.31	307,800
生涯学習課	生涯学習センター管理運営	生涯学習センター デジタル印刷機借上(保守付)	27.4.1 ～ 32.3.31	453,600
生涯学習課	生涯学習センター管理運営	生涯学習センター 301研修室プロジェクター借上(保守付)	27.4.1 ～ 32.3.31	4,989,600
生涯学習課	生涯学習センター管理運営	生涯学習センター 貸出備品プロジェクター借上(保守付)	27.4.1 ～ 32.3.31	121,824
生涯学習課	生涯学習センター管理運営	生涯学習センター 貸出備品プロジェクター借上(平成28年度借上分)(保守付)	28.4.1 ～ 33.3.31	259,200
生涯学習課	生涯学習センター管理運営	マルチメディアルームパソコン等借上(保守付)	28.4.1 ～ 33.3.31	7,691,760
生涯学習課	生涯学習センター管理運営	生涯学習センター ファクシミリ借上(保守付)(単価)	28.4.1 ～ 33.3.31	334,260
スポーツ振興課	リバーサイドスポーツセンター管理運営	台東リバーサイドスポーツセンター駐車場機械警備機器借上	24.4.1 ～ 30.3.31	10,272,000
スポーツ振興課	リバーサイドスポーツセンター管理運営	リバーサイドスポーツセンター トレーニングルーム機器借上	28.4.1 ～ 33.3.31	30,993,840
スポーツ振興課	生涯学習センター管理運営	生涯学習センタートレーニングルームトレーニング機器借上(保守付)	28.10.3 ～ 33.10.2	12,454,560
中央図書館	郷土資料の記録と整備	インターネット閲覧用端末及び周辺機器借上(保守付)	25.9.1 ～ 30.8.31	1,045,800

※所管課及び予算事業名は、平成29年度予算の内容で記載。

単位:円

所管課	予算事業名	契約件名	契約期間	契約額 (消費税含む)
中央図書館	図書館情報システム	谷中分室開館に伴う図書館システム機器、ソフトウェア借上(保守付)	27.3.1 ～ 32.2.29	2,021,760
中央図書館	図書館情報システム	谷中分室開館に伴う図書館ICタグシステム機器借上(保守付)	27.3.1 ～ 32.2.29	5,851,440
中央図書館	郷土資料の記録と整備	郷土・資料調査室パソコン及び周辺機器借上(保守付)	27.4.1 ～ 32.3.31	599,400
中央図書館	図書館情報システム・ 小学校図書環境整備・ 中学校図書環境整備	図書館システム、ハード、ソフト及び周辺機器借上(保守付)	28.1.1 ～ 32.12.31	69,971,040
中央図書館	図書館情報システム	図書館システムIC機器連携ソフトウェア、ハードウェア借上(保守付)	29.1.1 ～ 33.12.31	23,237,280
中央図書館	図書館情報システム	図書館ICタグシステム機器借上(保守付)	29.1.1 ～ 33.12.31	39,939,480
区議会事務局	議会運営	議長車借上	26.4.1 ～ 31.5.31	4,989,600

※所管課及び予算事業名は、平成29年度予算の内容で記載。

花の心プロジェクト関連事業

普及啓発

単位:千円

予算事業名	関連経費	所管課	内 容
区制70周年記念	1,080	総務課	花の種子配布
地域緑化推進	1,000	環境課	個人・事業所が設置するプランター等への助成
プロジェクト普及啓発	16,048	環境課	花の心ハンギングバスケット里親制度、花の心フォトコンテスト、花と緑のふれあい広場(馬道地区)等
プロジェクト団体等支援	756	環境課	花苗の配布
地区花壇維持管理・設置	18,369	環境課	谷中・竹町地区花壇維持管理、左衛門橋通り花壇維持管理
循環バスめぐりんの運行	373	交通対策課	プロジェクトPR用車体ステッカー作成
小 計	37,626		

区有施設での対応

単位:千円

予算事業名	関連経費	所管課	内 容
庁舎維持管理	1,284	総務課	花壇の充実・維持管理
区民館	2,152	区民課	
日本堤子ども家庭支援センター	144	子ども家庭支援センター	
台東デザイナーズビレッジ運営	112	産業振興課	
産業研修センター管理運営	93	産業振興課	
環境ふれあい館管理運営	152	環境課	

(区有施設での対応)

単位:千円

予算事業名	関連経費	所管課	内 容
街路樹及び緑地帯維持管理	2,475	公園課	花壇の充実・維持管理
(うち並木通り)	803		
公遊園樹木等管理	5,907	公園課	
(うち広徳児童遊園)	4,000		
小学校施設管理	3,320	教・庶務課	
中学校施設管理	980	教・庶務課	
幼稚園施設管理	977	教・庶務課	
保育所施設管理	933	教・庶務課	
児童館・こどもクラブ等 施設管理	338	教・庶務課	
こども園施設管理	148	教・庶務課	
生涯学習センター管理運営	359	生涯学習課	
小 計	19,374		

プロジェクト関連 計	57,000
-------------------	---------------

台東区発足70周年記念事業

平成29年4月～12月実施事業

No	予算事業名	所管課	予算額 (千円)	事業内容 (冠事業を含む)		実施時期 (予定)	実施場所 (予定)
				うち、70周年 関連経費			
1	たいとう音頭普及啓発	総務課	2,807	209	たいとう音頭ダンスコンテストにて70周年記念特別賞を設置	8月	生涯学習センター
2	区制70周年記念	総務課	10,000	10,000	台東区発足70周年記念式典、PR活動	10月	浅草公会堂
3	「区制70周年記念誌」の発行	広報課	4,428	4,428	区の取組みの紹介や小中学生による作文コンクールの優秀作品等を収録する記念誌を発行	10月	
4	人権啓発	人権・男女共同参画課	1,744	0	人権のつどい	12月	浅草公会堂
5	世界文化遺産継承	都市交流課	6,223	687	国立西洋美術館の価値や世界遺産登録までの経緯などを紹介するDVDを制作	10月	
6				439	国立西洋美術館の世界遺産登録1周年を記念してパネル展を開催	10～11月	浅草文化観光センター
7	国内都市交流推進	都市交流課	11,890	4,000	姉妹友好都市との交流を広くPRするため、「(仮称)台東区・姉妹友好都市特産品フェア」を開催	6月	区内百貨店
8	ときめき たいとうフェスタ2017計画事業推進	都市交流課	79,500	2,000	桜橋花まつりににおける70周年記念PR事業の実施	4月	隅田公園(桜橋周辺)
9				500	浅草観音うら一葉桜まつりににおける70周年記念PR事業の実施	4月	一葉桜・小松橋通り
10				1,000	浅草橋紅白マロニエまつりににおける70周年記念PR事業の実施	5月	浅草南部地域
11				2,000	下町七夕まつりににおける70周年記念PR事業の実施	7月	かっぱ橋本通り
12				2,000	谷中まつりににおける70周年記念PR事業の実施	10月	谷中地域
13	オリジナルナンバープレートの交付	税務課	1,764	1,764	原動機付自転車のオリジナルナンバープレートを作成(1,500枚)	10月	
14	消費生活展	くらしの相談課	2,990	0	台東区消費生活展	10月	区役所
15	台東区芸術文化財団運営	文化振興課	266,896	100	「UENO JAZZ INN'17」にて浅草ジャズコンテスト入賞(受賞)者の出演者数を増	8月	上野恩賜公園水上音楽堂
16				300	第37回浅草ジャズコンテストにて、過去に入賞しているグループのゲスト出演	12月	浅草公会堂
17				0	第38回台東薪能	9月	浅草寺
18	したまち台東芸能文化連絡会	文化振興課	2,331	0	したまち台東芸能文化ミニ実演イベント	12月	浅草文化観光センター
19	映画祭の開催	文化振興課	51,808	0	第10回したまちコメディ映画祭in台東	9月	浅草公会堂、上野恩賜公園不忍池水上音楽堂 他

No	予算事業名	所管課	予算額 (千円)	うち、70周年 関連経費	事業内容 (冠事業を含む)	実施時期 (予定)	実施場所 (予定)
20	(仮称)横山大観シンポジウム	文化振興課	1,000	1,000	(仮称)横山大観シンポジウムを開催	秋	東京藝術大学
21	流鏝馬	観光課	17,886	0	第35回浅草流鏝馬	4月	隅田公園
22	台東区産業フェア	産業振興課	25,001	0	台東区産業フェア	10月	都立産業貿易センター台東館、台東区民会館
23	伝統工芸産業の振興	産業振興課	29,125	0	江戸下町伝統工芸館20周年記念事業	7月	江戸下町伝統工芸館
24	技能者顕彰・育成	産業振興課	615	41	優秀技能者作品展において、ノベルティーを配布	6～7月	区内施設
25	[花の心プロジェクト] プロジェクト普及啓発	環境課	16,048	508	台東区発足70周年記念式典会場を花卉により装飾	10月	浅草公会堂
26				0	各種イベント時において花の種を配布	通年	
27	校歌集CD作成	教・庶務課	8,637	8,637	区発足後の昭和22年4月以降統廃合した学校及び現存する学校の校歌集を制作	10月	
28	台東区美術展	生涯学習課	1,059	0	第40回台東区美術展	9月	隅田公園リバーサイドギャラリー
29	台東区映像アーカイブ	生涯学習課	9,926	3,500	収集した映像資料の中から、昔の台東区の町並みや風景、生活などを記録したDVDを制作	10月	
30	体育の日記念行事	スポーツ振興課	700	0	約30種目のスポーツが体験できるスポーツイベントを開催	10月	台東リバーサイドスポーツセンター、清島温水プール
31	ジュニア駅伝大会	スポーツ振興課	3,428	0	ジュニア駅伝大会	12月	台東リバーサイドスポーツセンター
32	スポーツボランティアを育む	スポーツ振興課	209	0	スポーツボランティア育成講座を実施	10月	区内体育施設
33	障害者スポーツ普及促進	スポーツ振興課	4,468	0	障害者スポーツの体験会や教室、指導員養成講習会を開催	4～12月	区内体育施設
34	郷土資料の記録と整備	中央図書館	10,341	0	博物館誕生までの歴史と、区立文化施設の過去の写真を紹介する企画展を実施	6月～9月	中央図書館
35				0	定点撮影写真や他所蔵する写真・絵はがきなどで台東区を振り返る企画展を実施	9月～12月	中央図書館
36				3,700	定点撮影写真等で台東区の70年を振り返る企画展を実施	10～11月	浅草公会堂ほか4か所
計			570,824	46,813			

【参考】 国の一般会計予算規模の推移

歳入 単位：億円

年 度	25	26	27	28	29
租 税 及 び 印 紙 収 入	430,960	500,010	545,250	576,040	577,120
そ の 他 収 入	66,645	46,313	49,540	46,858	53,729
公 債 金	428,510	412,500	368,630	344,320	343,698
計	926,115	958,823	963,420	967,218	974,547

歳出 単位：億円

年 度	25	26	27	28	29
国 債 費	222,415	232,702	234,507	236,121	235,285
地方交付税交付金等	163,927	161,424	155,357	152,811	155,671
一 般 歳 出	539,773	564,697	573,556	578,286	583,591
計	926,115	958,823	963,420	967,218	974,547

※平成29年度は、予算政府案（平成28年12月22日現在）

都の一般会計予算規模の推移

単位：億円

年 度	25	26	27	28	29
財 政 規 模	62,640	66,667	69,520	70,110	69,540
一 般 歳 出	45,943	47,087	48,608	50,933	50,642
うち 経 常 経 費	37,281	37,900	38,434	39,973	39,906
うち 投 資 的 経 費	8,663	9,187	10,174	10,960	10,736
公債費・税連動経費等	16,697	19,580	20,912	19,177	18,898
対前年度伸び率（％）	1.9	6.4	4.3	0.8	△ 0.8

※平成29年度は、東京都予算案（平成29年1月25日現在）

地方財政計画の推移

単位：億円

年 度	25	26	27	28	29
地 方 税	340,175	350,127	374,919	387,022	390,663
地 方 譲 与 税	23,470	27,564	26,854	24,322	25,364
地方特例交付金等	1,255	1,192	1,189	1,233	1,328
地 方 交 付 税	170,624	168,855	167,548	167,003	163,298
地 方 債	111,517	105,570	95,009	88,607	91,907
そ の 他	172,113	180,299	187,191	189,406	193,540
歳 入 合 計	819,154	833,607	852,710	857,593	866,100
対前年度伸び率（％）	0.1	1.8	2.3	0.6	1.0

※平成29年度は、地方財政対策に基づく数値（平成28年12月22日現在）

平成29年度 都区財政調整 (フレーム対比) (案)

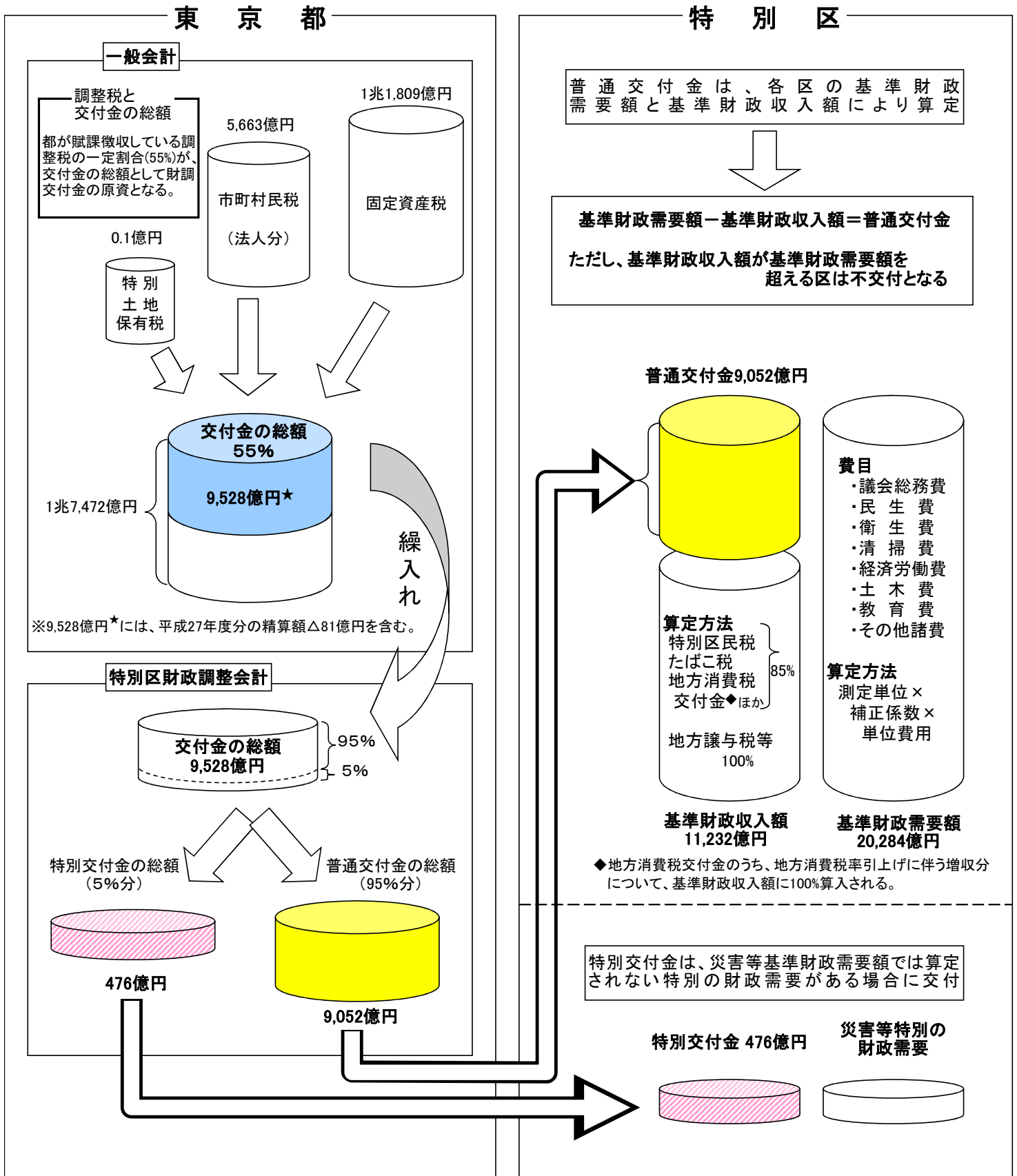
(単位:百万円、%)

区 分		平成29年度 当初見込ア	平成28年度 当初見込イ	差引増△減 ウ=ア-イ	増減率 エ=ウ/イ	備考
交付金の 総額	調整税	固定資産税	1,180,919	1,168,746	12,173	1.0
		市町村民税法人分	566,245	600,458	△ 34,213	△ 5.7
		特別土地保有税	10	10	0	0.0
		計	1,747,174	1,769,214	△ 22,040	△ 1.2
	条例で定める割合		55%	55%	—	—
	当年度分		960,946	973,068	△ 12,122	△ 1.2
	精算分		△ 8,152	2,503	△ 10,655	—
	計 A		952,794	975,571	△ 22,777	△ 2.3
	内訳	普通交付金分 A×95%	905,154	926,792	△ 21,638	△ 2.3
		特別交付金分 A×5%	47,640	48,779	△ 1,139	△ 2.3
基準財政収入額 B		1,123,188	1,142,928	△ 19,740	△ 1.7	
特別区 税	特別区民税	806,875	797,131	9,744	1.2	
	軽自動車税	3,154	3,076	78	2.5	
	特別区たばこ税	67,192	68,896	△ 1,704	△ 2.5	
	鉱産税	0	0	0		
	小計	877,221	869,103	8,118	0.9	
利子割交付金		3,014	4,498	△ 1,484	△ 33.0	
配当割交付金		11,133	24,536	△ 13,403	△ 54.6	
株式等譲渡所得割交付金		7,632	14,520	△ 6,888	△ 47.4	
地方消費税交付金		191,538	196,853	△ 5,315	△ 2.7	
ゴルフ場利用税交付金		33	27	6	22.2	
自動車取得税交付金		5,107	5,528	△ 421	△ 7.6	
地方特例交付金		4,204	3,862	342	8.9	
計		1,099,882	1,118,927	△ 19,045	△ 1.7	
地方揮発油譲与税		3,773	3,947	△ 174	△ 4.4	
自動車重量譲与税		9,390	9,011	379	4.2	
航空機燃料譲与税		903	814	89	10.9	
交通安全対策特別交付金		1,069	1,120	△ 51	△ 4.6	
合計		1,115,017	1,133,819	△ 18,802	△ 1.7	
特別区民税特例加減算額		△ 4,910	△ 4,322	△ 588	—	
地方消費税交付金特例加算額		13,081	13,431	△ 350	△ 2.6	
基準財政需要額 C		2,028,342	2,069,720	△ 41,378	△ 2.0	
経常的経費		1,808,085	1,792,072	16,013	0.9	
投資的経費		220,257	277,648	△ 57,391	△ 20.7	
差引 C-B		905,154	926,792	△ 21,638	△ 2.3	
交付額	普通交付金	905,154	926,792	△ 21,638	△ 2.3	
	特別交付金	47,640	48,779	△ 1,139	△ 2.3	
	計	952,794	975,571	△ 22,777	△ 2.3	

注) 計数整理の結果、変動することがある。

都区財政調整制度の基本的仕組み

参考

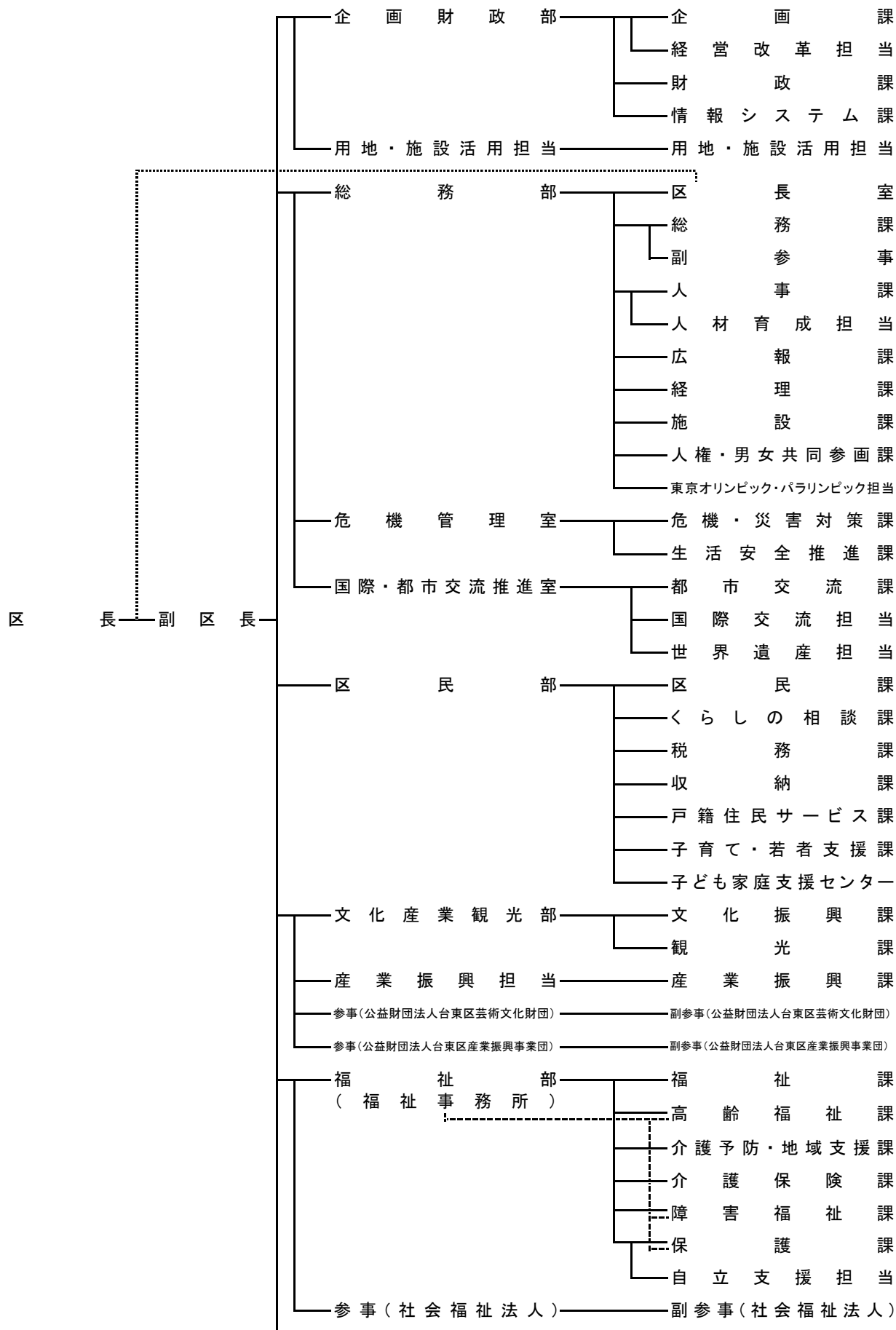


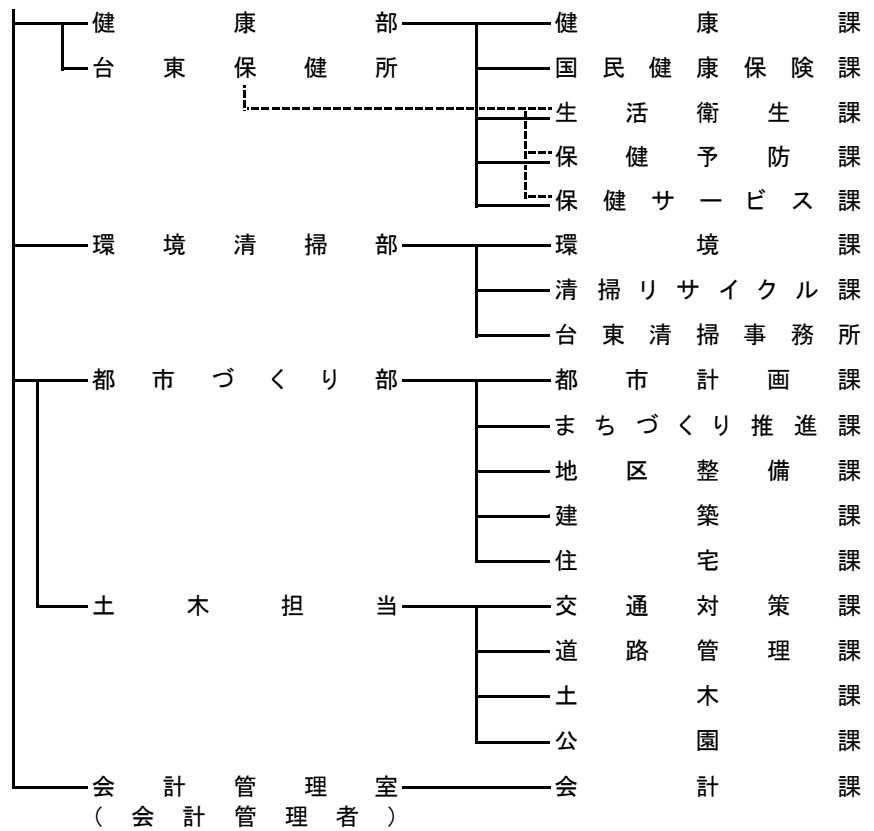
※ 図中の数値は、平成29年度ルームに基づく数値である。

※ 区別算定の結果、各区の普通交付金の合計額が普通交付金の総額を超える場合は、総額に見合うよう各区の基準財政需要額を割落す。

平成29年度 台東区行政組織図

区長 部 局





行政委員会及び区議会

